

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	2020年11月13日 提出
【発行者名】	農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 一生
【本店の所在の場所】	東京都千代田区平河町二丁目 7 番 9 号
【事務連絡者氏名】	田原 輝行
【電話番号】	03-5210-8500
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	N Z A M 上場投信 T O P I X
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	発行価額の総額 上限10兆円
【縦覧に供する場所】	名称 株式会社東京証券取引所 所在地 東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号

第一部【証券情報】

（1）【ファンドの名称】

N Z A M 上場投信 T O P I X

（以下「ファンド」という場合があります。）

（2）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託（振替内国投資信託受益権）

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託者である農林中金全共連アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社の依頼により、信用格付業者（金融商品取引法第2条第36項に規定する信用格付業者をいう。以下同じ。）から提供され、若しくは閲覧に供された信用格付（金融商品取引法第2条第34項に規定する信用格付をいう。以下同じ。）又は信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

（3）【発行（売出）価額の総額】

10兆円を上限とします。

（4）【発行（売出）価格】

100口当たり取得申込受付日の基準価額とします。

原則として、取得申込みが正午までに行われたものを当該取得申込受付日の受付分とします。

基準価額とは、投資信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除した額をいいます。なお、ファンドにおいては100口当たりの価額で表示されます。

基準価額は、原則として委託者の営業日において日々算出され、委託者（下記参照）または販売会社^(注)に問い合わせることによりることができます。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社のお問い合わせ窓口

<フリーダイヤル> 0120-439-244（営業日の午前9時から午後5時まで）

<ホームページアドレス> <https://www.ja-asset.co.jp/>

（注）委託者の指定する第一種金融商品取引業者を「販売会社」ということがあります。（以下同じ。）

（5）【申込手数料】

販売会社は、当該販売会社が個別に定める申込手数料ならびに当該申込手数料に係る消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額を取得申込者から徴収することができるものとします。

詳しくは、委託者（下記参照）または販売会社にお問い合わせください。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社のお問い合わせ窓口

<フリーダイヤル> 0120-439-244（営業日の午前9時から午後5時まで）

<ホームページアドレス> <https://www.ja-asset.co.jp/>

（6）【申込単位】

1ユニック以上1ユニック単位

「ユニット」とは、「対象株価指数」を構成する各銘柄の株式の数の構成比率に相当する比率により構成される各銘柄の株式として委託者が指定するもの（対象株価指数に連動すると委託者が想定する、1単位の現物株式のポートフォリオ）に相当する口数の受益権をいいます。

1ユニットの受益権の口数は、1口の整数倍とし、取得申込受付日に委託者が定めます。

取得申込受付日の3営業日前までに、申込ユニット数に応じた現物株式のポートフォリオを販売会社に提示します。

（7）【申込期間】

2020年11月14日から2021年5月14日までとします。（継続申込期間）

上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

原則として、次に該当する場合は、受益権の取得申込の受付を停止します。ただし、委託者は、投資信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、投資信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される場合には、受益権の取得申込みの受付けを行うことがあります。

1. 対象株価指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して2営業日以内
2. 対象株価指数の銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々前々営業日から起算して3営業日以内
3. 対象株価指数の構成銘柄の株式移転および合併等に伴う新規銘柄の対象株価指数への採用日ならびに存続銘柄の指數用株式数変更日の前営業日
4. 計算期間終了日の3営業日前から起算して4営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内）
5. この信託が終了となる場合において、償還日の直前5営業日間
6. 上記1.から上記5.のほか、委託者が、運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めた場合

（8）【申込取扱場所】

当ファンドの申込取扱場所（販売会社）については下記の照会先までお問い合わせください。

照会先

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社のお問い合わせ窓口

<フリーダイヤル>0120-439-244（営業日の午前9時から午後5時まで）

<ホームページアドレス><https://www.ja-asset.co.jp/>

（9）【払込期日】

受益権の取得申込者は、取得申込みにかかる発行価額に相当する有価証券および金銭を、販売会社が指定する日までに販売会社が指定する方法で払込みます。取得申込みにかかる株式等については、販売会社によって、追加信託が行われる日に、受託者の指定するファンド口座に移管されます。金銭については、販売会社によって、追加信託が行われる日に、委託者の指定する口座を経由して、受託者の指定するファンド口座に払い込まれます。

（10）【払込取扱場所】

上記「（9）払込期日」に記載の払込みは、販売会社において行うものとします。

販売会社については、上記（8）と同じです。

（11）【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。

株式会社 証券保管振替機構

（12）【その他】

該当事項ありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、投資信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を「東証株価指数（TOPIX）」（以下「対象株価指数」といいます。）の変動率に一致させることを目的とします。

一般社団法人 投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

商品分類：追加型投信 / 国内 / 株式 / E T F / インデックス型

属性区分：株式（一般） / 年2回 / 日本 / T O P I X

商品分類および属性区分 一覧表

（当ファンドが該当する部分を網掛け表示しています。定義などの詳細については、一般社団法人 投資信託協会のホームページ<<http://www.toushin.or.jp/>>をご覧ください。）

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型投信	国内 海外 内外	株式 債券 不動産投信 その他資産 () 資産複合	M M F M R F E T F	インデックス型
追加型投信				特殊型

商品分類定義

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われて從来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
国内	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
株式	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
E T F	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。
インデックス型	目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	対象インデックス
株式		グローバル	
一般	年1回	日本	
大型株	年2回	北米	日経225
中小型株		欧州	
債券	年4回	アジア	
一般		オセアニア	TOPIX
公債	年6回 (隔月)	中南米	
社債		アフリカ	
その他債券	年12回 (毎月)	中近東 (中東)	その他 ()
クレジット属性 ()		エマージング	
不動産投信			
その他資産 ()	日々		
資産複合 ()	その他 ()		
資産配分固定型 資産配分変更型			

属性区分定義

株式（一般）	大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。
年2回	目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
日本	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
TOPIX	目論見書又は投資信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。

<信託金の限度額>

委託者は、受託者と合意のうえ、金10兆円に相当する有価証券および金銭を限度として追加信託することができます。

委託者は、受託者と合意のうえ、上記の限度額を変更することができます。（信託の目的、金額および信託金の限度額（約款第3条））

<ファンドの特色>

- TOPIXの動きに連動する投資成果をめざし、TOPIXに採用されている銘柄（採用予定を含みます。）の株式を主要投資対象とします。

上記のファンドの目的に沿うよう、投資信託財産の構成を調整するための指図を行うこと（有価証券指数等先物取引等を利用することを含みます。）があります。

TOPIX

- TOPIXとは、東京証券取引所第一部（東証一部）に上場しているすべての日本企業の株式の時価総額を基に算出される指数であり、日本の株式市場全体の実勢を反映している指数といえます。
- TOPIXは、東証一部上場の内国普通株式全銘柄の時価総額について、基準日（1968年1月4日）の時価総額を100とした場合の時価総額の変化を示す指標です。

$$\text{TOPIX} = \text{算出時の時価総額 (円)} \div \text{基準時の時価総額 (円)} \times 100$$

«TOPIXの著作権等について»

- ・TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所（以下「(株)東京証券取引所」という。）の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXの商標に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有します。
- ・(株)東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。
- ・(株)東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びTOPIXの商標の使用に関して得られる結果並びに特定日のTOPIXの指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- ・(株)東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、(株)東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
- ・当ファンドは、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではありません。
- ・(株)東京証券取引所は、当ファンドの購入者又は公衆に対し、当ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を負いません。
- ・(株)東京証券取引所は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社又は当ファンドの購入者のニーズを、TOPIXの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。
- ・以上の項目に限らず、(株)東京証券取引所は、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。

当ファンドは、以下の点で、通常の投資信託とは異なる仕組みを有しています。

1. 受益権が上場されます

受益権を東京証券取引所に上場しており、取引時間中であればいつでも株式と同様に売買することができます。

- ・売買単位は、10口です。
- ・売買手数料は、販売会社が個別に定めます。
- ・取引方法は、原則として株式と同様です。

※詳しくは、販売会社へお問い合わせください。

2. 取得申込みは有価証券により行われます

受益権の取得申込者は、取得時の「ユニット」を単位として、有価証券による取得申込みを行うことができます。

※「ユニット」とは、受益権取得時に適用される現物株式のポートフォリオで、対象株価指数に連動すると委託会社が想定するもので、委託会社が指定します。

原則として、所定の方法に定められている場合を除き、金銭によって受益権の取得申込みを行うことはできません。

3. 受益権と引き換えに有価証券を交付（交換）します

一定口数以上の受益権を保有する受益者は、それに相当する投資信託財産中の有価証券との交換を請求することができます。

通常の投資信託における換金手続きの解約申込みにより、受益権を換金することはできません。

主な投資制限

- 株式への投資割合には、制限を設けません。
- 外貨建資産への投資は、行いません。

分配方針

毎計算期間末（毎年2月、8月の各15日）に、経費等控除後の配当等収益（配当金、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額をいいます。以下同じ。）の全額を分配することを原則とします。

ただし、分配金が零となる場合もあります。

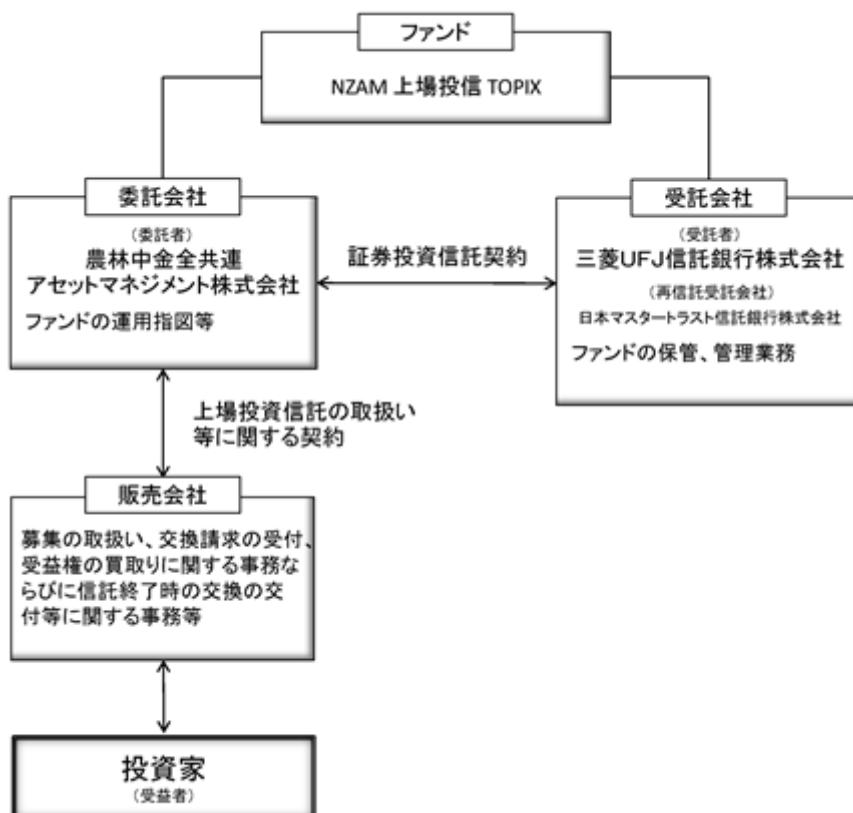
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

- 市況動向や資産規模などによっては、上記の運用が行えないことがあります。

(2) 【ファンドの沿革】

- 2019年1月16日 有価証券届出書の提出
- 2019年2月5日 信託契約締結日、ファンドの設定、運用開始日
- 2019年2月6日 受益権を東京証券取引所に上場

(3) 【ファンドの仕組み】



資本金の額

34億2千万円

沿革

1993年9月28日 農中投信株式会社設立 資本金15億円
 10月8日 証券投資信託委託業の免許取得
 10月13日 営業開始
 1996年8月20日 投資顧問業務の登録
 9月30日 投資一任業務認可取得
 10月1日 エヌケイユー投資顧問株式会社と合併し、同日付で「農中投信投資顧問株式会社」へ商号変更 資本金19億2千万円
 2000年10月1日 「農林中金全共連アセットマネジメント株式会社」へ商号変更
 2007年9月30日 金融商品取引業の登録
 2012年7月26日 A種種類株式15,000株を発行し15億円増資 (資本金34億2千万円)

大株主の状況

株主名	住所	持株数 (株)	持株比率 (%)
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	19,550	36.61
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号	18,850	35.30
農中信託銀行株式会社	東京都千代田区神田錦町2丁目2番1号	15,000	28.09

(注) 農林中央金庫及び全国共済農業協同組合連合会が保有する株式はすべて普通株式であり、農中信託銀行株式会社が保有する株式はすべて議決権を有しないA種種類株式です。

なお、議決権保有比率の状況は次のとおりです。

農林中央金庫	50.91%
全国共済農業協同組合連合会	49.09%

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

運用の基本方針（約款第19条）

委託者は、投資信託財産の運用にあたっては、次に掲げる運用の基本方針に従って、その指図を行います。

- 1 . この信託は、投資信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象株価指数の変動率に一致させることを目的として、対象株価指数に採用されている銘柄（採用予定を含みます。）の株式を組入れることを原則とします。
- 2 . 上記1.の基本方針に沿うよう、投資信託財産の構成を調整するための指図を行うこと（有価証券指数等先物取引等を利用することを含みます。）があります。
- 3 . 市況動向や資産規模などによっては、上記の運用が行えないことがあります。
- 4 . 投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する株式の貸付けを行うことができるものとします。

「約款第 1 条」とは、信託約款の条項等と対応しております。（以下同じ。）

(2) 【投資対象】

a . 投資の対象とする資産の種類（約款第17条）

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

- 1 . 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ . 有価証券
 - ロ . デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第23条に定めるものに限ります。）
 - ハ . 金銭債権
 - 二 . 約束手形
- 2 . 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ . 為替手形

b . 運用の指図範囲（約款第18条）

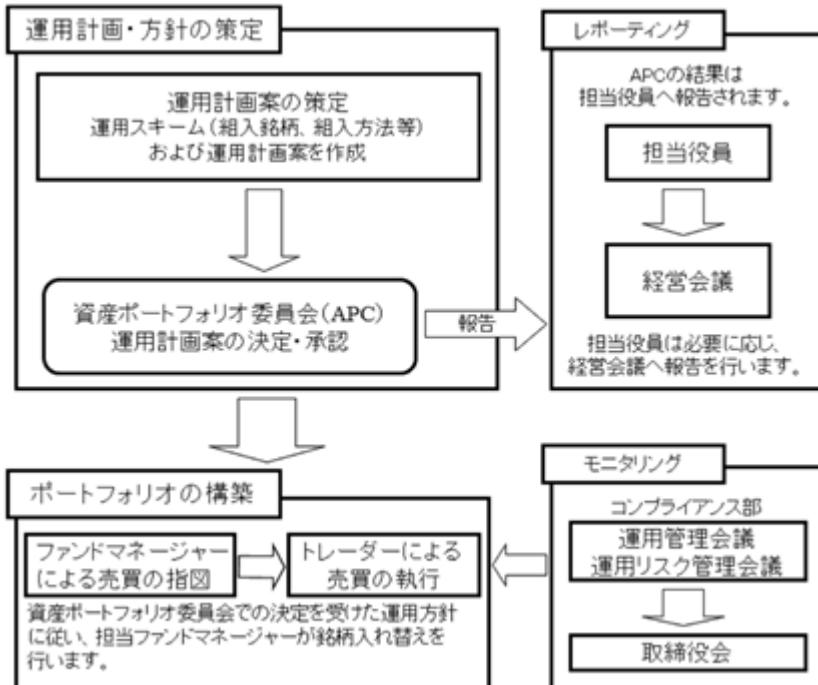
委託者は、投資信託財産を、主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- 1 . 株式
 - 2 . 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
- 委託者は、投資信託財産を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。
- 1 . 預金
 - 2 . 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
 - 3 . コール・ローン
 - 4 . 手形割引市場において売買される手形

(3) 【運用体制】

1 . 運用体制

当ファンドは、以下の投資プロセスに基づいた組織的運用を行います。



<資産ポートフォリオ委員会 (A P C) >

原則月1回以上開催し、ファンドの運用計画を決定（承認）します。

2. ファンドの運用に携わる人員等

部署	人員
運用部	45名程度 (うち 投資判断に携わる者 30名程度)
トレーディング部	10名程度
コンプライアンス部	10名程度

3. ファンドの関係者に対する管理体制等

委託者は、ファンドの関係法人である受託会社について、その財務状況、管理体制、法令遵守体制等について定期的にモニタリングを行うとともに、必要に応じ適宜ヒアリング等を実施します。

運用体制は、本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

a. 収益分配方針（約款第20条）

毎計算期末（原則として2月、8月の各15日。）に、経費等控除後の配当等収益（配当金、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額をいいます。以下同じ。）の全額を分配することを原則とします。ただし、分配金が零となる場合もあります。

売買益（評価益を含みます。）からの分配は行いません。

収益の分配にあてなかった利益については、約款第19条の規定に基づいて運用を行います。

b. 収益の分配（約款第35条）

投資信託財産から生じる配当等収益と前期から繰り越した分配準備積立金は、約款第33条各号の諸費用、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、前期から繰り越した負数の分配準備積立金があるときはその全額を補てんした後、その残額を受益者に分配することができます。ただし、収益分配金額の調整のためその一部または全部を投資信託財産内に留保したときは分配準備積立金として積み立て、次期以降の分配にあてることができます。なお、諸費用、信託報酬等および負数の分配準備積立金を控除しきれないときは、その差額を負数の分配準備積立金として次期に繰り越します。

毎計算期末に投資信託財産から生じた次の1.に掲げる利益の合計額は、次の2.に掲げる損失を控除し、繰越欠損金があるときは、その全額を補てんした後、次期に繰越します。

1. 有価証券売買益（評価益を含みます。）、先物取引等取引益（評価益を含みます。）、追加信託差益金、交換（解約）差益金
2. 有価証券売買損（評価損を含みます。）、先物取引等取引損（評価損を含みます。）、追加信託差損金、交換（解約）差損金

（5）【投資制限】

a. 株式への投資制限（約款第19条）

株式への投資割合には、制限を設けません。

b. 投資する株式等の範囲（約款第22条）

委託者が投資することを指図する株式は、金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式等については、この限りではありません。

第1項の規定にかかわらず、上場予定の株式で目論見書等において上場されることが確認できるものについては、委託者が投資することを指図することができるものとします。

c. 外貨建資産への投資制限（約款第19条）

外貨建資産への投資は、行いません。

d. 先物取引等の運用指図（約款第23条）

委託者は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号口に掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取り扱うものとします。

e. デリバティブ取引等に係る投資制限（約款第19条）

デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。

f. 株式の貸付けの指図および範囲（約款第24条）

委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する株式を貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、投資信託財産で保有する株式の時価合計額を超えない範囲内で貸付けることの指図をすることができるものとします。

上記に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は、すみやかにその超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

委託者は、株式の貸付けにあたって必要と認めたときは、担保の受け入れの指図を行うものとします。

g. 株式売却等の指図（約款第27条）

委託者は、投資信託財産に属する株式の売却等の指図ができます。

h. 再投資の指図（約款第28条）

委託者は、前条（上記g.）の規定による売却代金、株式の清算分配金、株式の配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

i. 信用リスク集中回避のための投資制限（約款第19条）

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなつた場合には、委託者は、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

j. デリバティブ取引に係る制限（金融商品取引法第42条の2第7号、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）

委託者は、運用財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ金融商品取引業者等が

定めた合理的な方法により算出した額が当該運用財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券、新投資口予約権証券又はオプションを表示する証券若しくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含む。）を行い、又は継続することを内容とした運用を行わないものとなっております。

k . 同一の法人の発行する株式（投資信託及び投資法人に関する法律第9条及び同法施行規則第20条）

委託者は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を使用することができない株式についての議決権を除き、会社法（平成17年法律第86号）第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含む。）の総数が、当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託者に指図しないこととなっております。

3 【投資リスク】

（1）投資リスク

当ファンドの取得申込者には、慎重に投資判断を行うために、当ファンドの投資目的、リスクおよび留意事項を認識することが求められます。当ファンドは、株式など値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、**受益者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。また、投資信託は、預貯金と異なります。**

当ファンドが有する主なリスクは以下のとおりです。

株価変動リスク

一般に、株式は国内外の景気、政治、経済、社会情勢等の影響を受け、また、個別企業の業績や株式市場全体の動向を反映して価格が大きく変動します。

ファンドに組入れている株式の価格が下落した場合には、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ファンドが投資する企業が業績悪化や倒産等に陥った場合は、その企業の株式の価格が大きく下落しあるいは無価値となるため、ファンドに重大な損失が生じことがあります。

乖離リスク

当ファンドは、対象株価指数との連動性をより高めるよう運用を行いますが、主として次の要因により対象株価指数の動きと乖離が生じます。

イ．対象株価指数の構成銘柄異動、その他一部の交換の場合等によってポートフォリオの調整が行われる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること、また、売買手数料などの取引費用を負担すること

ロ．追加設定の一部が金銭にて行われた場合、および組入銘柄の配当金や権利処理等によって信託財産に現金が発生すること

ハ．対象銘柄の売買価格と評価価格に価格差が生じる場合があること

ニ．対象株価指数が加重平均であるため、個別銘柄の組入比率を同指数構成銘柄の時価総額構成比率と全くの同一の比率とすることができないこと

ホ．先物取引を利用した場合、先物価格と対象株価指数との間に価格差があること

ヘ．信託報酬等のコスト負担があること

対象株価指数と基準価額の乖離要因は上記に限定されるものではありません。

流動性リスク

市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合、有価証券等を売買する際に市場実勢から期待される価格で売買できず、不測の損失を被るリスクがあります。

有価証券の貸し付けにおけるリスク

有価証券の貸付等において、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になるリスクがあります。この場合、貸し付けた有価証券が返還されず、不測の損失を被る可能性があります。

(2) その他の留意事項

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

ファンドの市場価格は、取引所における競争売買を通じ、需給を反映して決まります。したがって、市場価格は基準価額とは必ずしも一致するものではありません。

(3) 投資リスクに対する管理体制

フロントにおけるリスク管理体制

フロント部門（運用部）では、担当ファンドマネージャーが、リスクモデルによるトラッキング・エラー（市場全体の動きとファンドが乖離するリスク）の水準を管理しています。また、日々のトラッキング・エラー管理（ポジションリスク管理およびパフォーマンス管理等）を行い、資産ポートフォリオ委員会で決められた方針の範囲内となるよう、管理を行うとともに、直属管理者が状況をモニタリングしています。

ミドルにおけるリスク管理体制

ミドル部門（コンプライアンス部）は、ファンド運用状況の日々のモニタリングや定期的なフィードバックを行いフロント部門を牽制することにより、受益者の負託に応えうる適正な運用プロセスを構築しています。

具体的には、不正な取引から顧客の利益を保護し、ファンド運用の適正性を確保する観点から、ファンドが法令等のルールや組織的に決定された運用計画に従って運用されるよう、日常的な管理を行うほか、運用管理会議を開催してこれらの遵守状況を検証しています。

[運用管理会議]

原則として月1回開催し、ファンドの法令等（法令、協会ルール、信託約款等）や運用計画の遵守状況について報告・審議を行います。その結果は取締役会に報告されます。

[運用リスク管理会議]

原則として月1回開催し、運用リスクや運用パフォーマンスの状況について報告・審議を行います。その結果は取締役会に報告されます。

投資リスクに対する管理体制は、本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

〔参考情報〕

当ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



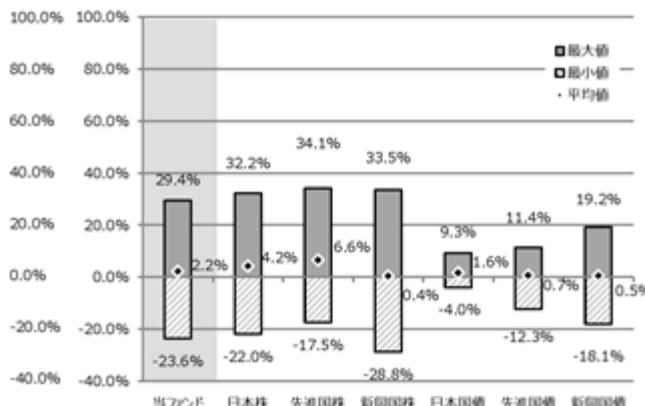
*2015年9月～2020年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率及び分配金再投資基準価額の推移について表示したもののです。

なお、2020年1月までは、ベンチマークの騰落率を表示しております。

*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



*2015年9月～2020年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

なお、2020年1月までの年間騰落率については、当ファンドのベンチマークを用いて算出しております。

*すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*各資産クラスの指標

日本株……東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株……MSCIコクサイ・インデックス（税引前配当込み、円ベース）
新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース）
日本国債……NOMURA-BPI国債
先進国債……FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
新興国債……FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

(注) 海外の指標は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

- 東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指標の算出、指標値の公表、利用など同指標に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)の商標又は標章に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、本件商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が公表している指標で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」、「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指標で、同指標に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」、「FTSE新興国市場国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指標はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指標に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

販売会社は、当該販売会社が個別に定める申込手数料ならびに当該申込手数料に係る消費税等に相当する金額を取得申込者から徴収することができるものとします。

詳しくは、委託者（下記参照）または販売会社にお問い合わせください。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社のお問い合わせ窓口
<フリーダイヤル> 0120-439-244（営業日の午前9時から午後5時まで）
<ホームページアドレス> <https://www.ja-asset.co.jp/>

申込手数料は、商品および投資環境の説明や情報提供、ならびに事務手続き等に係る費用の対価として、販売会社に支払われます。

(2) 【換金（解約）手数料】

交換手数料

販売会社は、受益権の交換または買取りに際して、当該販売会社が個別に定める手数料ならびに当該手数料に係る消費税等に相当する金額を受益者から徴収することができるものとします。

詳しくは、委託者（下記参照）または販売会社にお問い合わせください。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社のお問い合わせ窓口
<フリーダイヤル> 0120-439-244（営業日の午前9時から午後5時まで）
<ホームページアドレス> <https://www.ja-asset.co.jp/>

交換手数料は、ファンドの交換等に関する事務手続き等に係る費用の対価として、販売会社に支払われます。

信託財産留保額

ありません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬等の額および支弁の方法

委託者および受託者の信託報酬（消費税等に相当する金額を含みます。）の総額は、計算期間を通じて毎日、次の1.の額に2.の額を加算して得た額とします。

1. 投資信託財産の純資産総額に年率0.0825%（税抜0.075%）以内の率を乗じて得た額とします。

なお、委託者と受託者の配分については下記のとおり（税抜）とします。

（年率）

委託者	受託者	合計
0.047%	0.028%	0.075%

2. 投資信託財産に属する株式の貸付に係る品貸料（貸付株式から発生する配当金相当額等を含まないものとします。）に55%（税抜50%）以内の率を乗じて得た額。

ただし、株式の貸付けにあたって担保として現金を受け入れた場合には、当該品貸料に、当該現金の運用により生じたとみなし得る収益を加算し、貸付けの相手方に支払う当該現金に対する利息額を控除して得た額（当該額が負数のときは零とします。）に55%（税抜50%）以内の率を乗じて得た額とします。

なお、委託者と受託者の配分は4：1とします。

信託報酬の委託者への配分は、委託した資金の運用への対価です。

信託報酬の受託者への配分は、運用財産の管理、委託者からの指図の実行への対価です。

信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき投資信託財産中から支弁するものとします。

(4) 【その他の手数料等】

投資信託財産の組入有価証券を売買する際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額および先物取引・オプション取引等に要する費用は、投資信託財産中から支弁します。

投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託者の立て替えた立替金の利息および投資信託財産に係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、投資信託財産中より支弁します。なお、受益権の上場に係る費用¹および対象株価指数の商標（これに類する商標を含みます。）の使用料²ならびにこれらに係る消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁することができます。

- 1 本書提出日現在、受益権の上場に係る費用は以下のとおりです。

- ・新規上場料および追加上場料：新規上場時の純資産総額に対して、および追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額）に対して、0.00825%（税抜0.0075%）。
- ・年間上場料：毎年末の純資産総額に対して、最大0.00825%（税抜0.0075%）。

- 2 本書提出日現在、商標使用料は投資信託財産の純資産総額に、年0.033%（税抜0.030%）以内を乗じて得た額

その他の手数料等については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

(1) から (4) の手数料等の合計額については、ファンドの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は特定株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益権の売却時

売却時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により税率20.315%（所得税15.315%、地方税5%）が適用されます。（源泉徴収ありの特定口座は、原則として確定申告不要です。）

収益分配金の受取時

収益分配金については、税率20.315%（所得税15.315%、地方税5%）が適用されます。（原則として確定申告不要です。）

確定申告を行い、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。

受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても受益権の譲渡として、上記「受益権の売却時」と同様の取扱いとなります。

2013年1月1日から2037年12月31日までの間、所得税の税率には復興特別所得税（0.315%）が含まれます。

損益通算について

売却時および交換時の損失（譲渡損）については、確定申告により上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）ならびに特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得等および譲渡所得等との損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、分配金の受取方法によっては非課税とならない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益権の売却時

通常の株式の売却時と同様に、受益権の取得価額と売却価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されます。

収益分配金の受取時

収益分配金については、税率15.315%（所得税15.315%、地方税の源泉徴収はありません。）が適用されます。益金不算入制度の適用があります。なお、税額控除が適用されます。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても受益権の譲渡として、上記「受益権の売却時」と同様の取扱いとなります。

2013年1月1日から2037年12月31日までの間、所得税の税率には復興特別所得税（0.315%）が含まれます。

（注意）

税制が改正された場合等には、上記の内容（2020年8月31日現在）が変更となることがあります。詳しくは、販売会社、税務署等へお問い合わせください。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5 【運用状況】

2020年 8月31日現在の運用状況は、以下のとあります。

表示単位未満の端数が生じる場合には、金額は各々切り捨て、比率は各々四捨五入により記載しております。したがって、表示の合計値が個別数値と一致しない場合もあります。

なお、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（1）【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	日本	85,187,918,600	97.96
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,773,002,571	2.04
合計(純資産総額)		86,960,921,171	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	賃建	日本	1,664,480,000	1.91

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	業種	数量又は額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	419,200	7,177.92	3,008,985,600	7,006.00	2,936,915,200	3.38
2	日本	株式	ソニー	電気機器	235,600	8,859.92	2,087,397,800	8,309.00	1,957,600,400	2.25
3	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	292,700	6,322.10	1,850,481,400	6,598.00	1,931,234,600	2.22
4	日本	株式	キーエンス	電気機器	34,000	46,016.23	1,564,552,000	43,680.00	1,485,120,000	1.71
5	日本	株式	任天堂	その他製品	23,100	51,413.76	1,187,658,000	56,740.00	1,310,694,000	1.51
6	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	312,700	3,981.29	1,244,951,600	3,959.00	1,237,979,300	1.42
7	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	493,200	2,642.11	1,303,092,750	2,411.50	1,189,351,800	1.37
8	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2,537,400	435.17	1,104,211,090	442.50	1,122,799,500	1.29
9	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	257,200	3,872.85	996,098,000	4,026.00	1,035,487,200	1.19
10	日本	株式	第一三共	医薬品	107,700	9,822.04	1,057,833,900	9,447.00	1,017,441,900	1.17
11	日本	株式	ダイキン工業	機械	47,900	19,912.33	953,801,000	19,965.00	956,323,500	1.10
12	日本	株式	KDDI	情報・通信業	269,000	3,324.44	894,276,600	3,078.00	827,982,000	0.95
13	日本	株式	信越化学工業	化学	63,300	12,925.64	818,193,500	12,885.00	815,620,500	0.94
14	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	296,300	2,720.67	806,136,400	2,729.00	808,602,700	0.93
15	日本	株式	日本電産	電気機器	90,600	9,070.49	821,786,500	8,911.00	807,336,600	0.93
16	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	256,600	3,082.65	791,009,400	3,118.00	800,078,800	0.92
17	日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	264,100	3,122.32	824,606,200	2,959.00	781,471,900	0.90
18	日本	株式	HOKA	精密機器	74,700	10,731.68	801,657,000	10,415.00	778,000,500	0.89
19	日本	株式	花王	化学	90,000	8,129.06	731,616,000	8,069.00	726,210,000	0.84
20	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	5,043,000	143.70	724,728,642	143.80	725,183,400	0.83
21	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	259,200	2,574.20	667,233,600	2,723.50	705,931,200	0.81
22	日本	株式	村田製作所	電気機器	110,400	6,796.11	750,291,300	6,280.00	693,312,000	0.80
23	日本	株式	SMC	機械	11,800	59,765.16	705,229,000	58,250.00	687,350,000	0.79
24	日本	株式	ファナック	電気機器	35,400	19,419.66	687,456,000	18,605.00	658,617,000	0.76
25	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	23,800	28,670.96	682,369,000	27,150.00	646,170,000	0.74
26	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	131,300	4,865.40	638,827,800	4,890.00	642,057,000	0.74
27	日本	株式	日立製作所	電気機器	180,800	3,550.84	641,993,000	3,530.00	638,224,000	0.73
28	日本	株式	三井物産	卸売業	321,100	1,771.83	568,937,200	1,914.00	614,585,400	0.71
29	日本	株式	三菱商事	卸売業	243,000	2,314.31	562,378,500	2,512.50	610,537,500	0.70
30	日本	株式	中外製薬	医薬品	117,600	4,980.36	585,691,100	4,721.00	555,189,600	0.64

口. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.09
		鉱業	0.17
		建設業	2.48
		食料品	3.70
		繊維製品	0.48
		パルプ・紙	0.21
		化学	7.04
		医薬品	6.44
		石油・石炭製品	0.42
		ゴム製品	0.55
		ガラス・土石製品	0.75
		鉄鋼	0.58
		非鉄金属	0.67
		金属製品	0.55
		機械	5.32
		電気機器	14.76
		輸送用機器	7.14
		精密機器	2.57
		その他製品	2.64
		電気・ガス業	1.42
		陸運業	3.78
		海運業	0.14
		空運業	0.35
		倉庫・運輸関連業	0.18
		情報・通信業	9.92
		卸売業	4.66
		小売業	4.83
		銀行業	4.89
		証券、商品先物取引業	0.82
		保険業	1.96
		その他金融業	1.10
		不動産業	1.96
		サービス業	5.37
合計			97.96

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なものの】

資産の種類	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	帳簿価額(円)	評価額(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	大阪取引所	東証株価指数先物	買建	103	日本円	1,674,265,000	1,664,480,000	1.91

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額(円)		1口当たり純資産額(円)		東京証券取引所取引価格(円)
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)	
第1計算期間末 (2019年 8月15日)	26,906,840,176	27,213,030,996	1,485.11	1,502.01	1,483
第2計算期間末 (2020年 2月15日)	42,050,716,022	42,422,443,292	1,708.15	1,723.25	1,706
第3計算期間末 (2020年 8月15日)	85,053,678,291	85,729,017,488	1,637.25	1,650.25	1,638
2019年 8月末日	31,360,516,469		1,513.70		1,505
9月末日	33,250,872,702		1,604.94		1,612
10月末日	34,910,124,396		1,685.03		1,669
11月末日	35,583,281,622		1,717.52		1,710
12月末日	38,357,827,977		1,742.12		1,759
2020年 1月末日	37,532,033,233		1,704.61		1,712
2月末日	37,323,206,521		1,516.11		1,527
3月末日	49,908,731,517		1,425.58		1,451
4月末日	52,054,223,115		1,486.87		1,373
5月末日	61,784,941,988		1,587.86		1,597
6月末日	69,973,980,323		1,584.95		1,603
7月末日	73,081,449,232		1,521.02		1,519
8月末日	86,960,921,171		1,632.14		1,629

(注)計算期間末が東京証券取引所の休業日にあたる場合、東京証券取引所取引価格は直前営業日の終値を表示しています。終値がない場合には、その直近値を表示しています。

【分配の推移】

期	計算期間	1口当たりの分配金(円)
第1計算期間末	2019年 2月 5日～2019年 8月15日	16.90
第2計算期間末	2019年 8月16日～2020年 2月15日	15.10
第3計算期間末	2020年 2月16日～2020年 8月15日	13.00

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率(%)
第1計算期間末	2019年 2月 5日～2019年 8月15日	5.1
第2計算期間末	2019年 8月16日～2020年 2月15日	16.0
第3計算期間末	2020年 2月16日～2020年 8月15日	3.4

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第1計算期間末	2019年 2月 5日～2019年 8月15日	18,117,800		18,117,800
第2計算期間末	2019年 8月16日～2020年 2月15日	6,499,900		24,617,700
第3計算期間末	2020年 2月16日～2020年 8月15日	28,594,200	1,262,731	51,949,169

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(注)解約口数は交換口数を表示しております。

<参考情報>

交付目論見書の運用実績（2020年8月末現在）

2020年8月末現在

基準価額・純資産の推移



・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資して算出。

分配の推移

決算期／年月日	分配金
1期 2019年8月15日	1,690円
2期 2020年2月15日	1,510円
3期 2020年8月15日	1,300円
設定来累計	4,500円

・分配金のデータは、100口当たり、税引前の金額です。

主要な資産の状況

«組入上位銘柄»

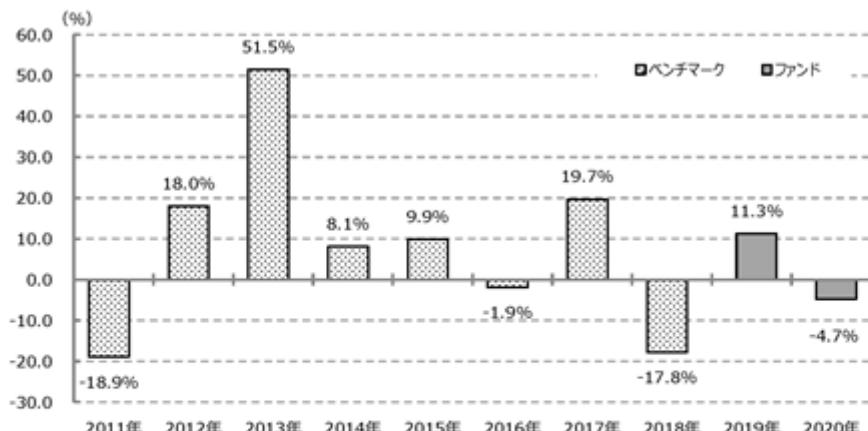
	銘柄名	業種	組入比率 (%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.4
2	ソニー	電気機器	2.3
3	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.2
4	キーエンス	電気機器	1.7
5	任天堂	その他製品	1.5
6	武田薬品工業	医薬品	1.4
7	日本電信電話	情報・通信業	1.4
8	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.3
9	リクルートホールディングス	サービス業	1.2
10	第一三共	医薬品	1.2

«組入上位業種»

	業種	組入比率 (%)
1	電気機器	14.8
2	情報・通信業	9.9
3	輸送用機器	7.1
4	化学	7.0
5	医薬品	6.4
6	サービス業	5.4
7	機械	5.3
8	銀行業	4.9
9	小売業	4.8
10	卸売業	4.7

・組入比率は、ファンドの純資産総額に対する比率です。

年間収益率の推移



・ベンチマークは、「TOPIX」です。

・ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資して算出。

・2018年以前は、ベンチマークの収益率を表示。

・2019年は設定日（2月5日）から年末までの騰落率、2020年は年初から運用実績作成基準日までの騰落率を表示。

※このグラフはあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

※最新の運用実績は、農林中金全共連アセットマネジメントのホームページでご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

（1）申込期間

当ファンドは、原則として継続申込期間中の販売会社の営業日に受益権の募集が行われます。

継続申込期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

原則として、次に該当する場合は、受益権の取得申込の受付を停止します。ただし、委託者は、投資信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、投資信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される場合には、受益権の取得申込みの受付けを行うことができます。

1. 対象株価指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して2営業日以内
2. 対象株価指数の銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々前々営業日から起算して3営業日以内
3. 対象株価指数の構成銘柄の株式移転および合併等に伴う新規銘柄の対象株価指数への採用日ならびに存続銘柄の指数用株式数変更日の前営業日
4. 計算期間終了日の3営業日前から起算して4営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日場合は、当該計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内）
5. この信託が終了となる場合において、償還日の直前5営業日間
6. 上記1.から上記5.のほか、委託者が、運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めた場合

（2）取得申込

販売会社は、その取得申込者に対し、約款第7条第1項の規定により分割される受益権の取得の申込に応じることができるものとします。

受益権の取得申込者は、委託者が指定する一定口数の整数倍の受益権の取得を申し込むものとします。この場合、取得申込みは、対象株価指数を構成する各銘柄の株式の数の構成比率に相当する比率により構成される各銘柄の株式をもって行うものとします。ただし、当該株式の評価額が、一定口数の整数倍の受益権の評価額に満たない場合は、その差額に相当する金銭を支払うものとします。なお、一定口数は、当該銘柄によって構成される、委託者が対象株価指數に連動すると想定する1単位のポートフォリオに相当する口数とします。

販売会社は受益権の取得申込者に対し、その申込みの当日（正午を過ぎて申込みを受領した場合は翌営業日）（約款第3条第1項の規定に係る取得については信託契約締結日とします。）を取得申込受付日として当該取得申込を受け付けます。

取得申込者が対象株価指数の構成銘柄である株式の発行会社またはその子会社（会社法第2条第3号に規定する子会社をいい、当該発行会社またはその子会社を以下「発行会社等」といいます。）である場合には、上記の規定にかかわらず、原則として取得申込みに係る当該発行会社の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額を当該株式に代えて金銭をもって取得することができるものとします。この場合の個別銘柄時価総額は、上記の基準価額の計算日における当該発行会社の株式の金融商品取引所の終値（終値のないものについてはそれに準ずる価額とします。）に第1項の取得申込に係る有価証券に含まれる当該発行会社の株数を乗じて得た金額とします。なお、委託者は、当該発行会社の株式を投資信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額を徴することができるものとします。

上記に該当する場合には、受益権の取得申込者は、販売会社を通じてその旨を委託者に通知するものとします。この通知が取得申込の際に行われなかった場合において、そのことによって投資信託財産その他に損害が生じた場合には、販売会社がすべての責を負うものとします。

上記の取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込に係る有価証券ならびに上記ただし書きおよび上記に規定する金銭の受渡しまたは支払いと

引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。

上記 から上記 の規定にかかわらず、委託者は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合、その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得の申込を中止すること、および既に受け付けた取得の申込の受付を取り消すことができます。

(3) 申込単位

1 ユニット 以上 1 ユニット単位

「ユニット」とは、対象株価指数を構成する各銘柄の株式の数の構成比率に相当する比率により構成される各銘柄の株式として委託者が指定するもの（対象株価指数に連動すると委託者が想定する 1 単位の現物株式のポートフォリオ）に相当する口数の受益権をいいます。

1 ユニットの受益権の口数は、1 口の整数倍とし、取得申込受付日に委託者が定めます。

取得申込日の 3 営業日前までに、申込ユニット数に応じた現物株式のポートフォリオを販売会社に提示します。

(4) 申込手数料

販売会社は、当該販売会社が個別に定める申込手数料ならびに当該申込手数料に係る消費税等に相当する金額を取得申込者から徴収することができるものとします。

詳しくは、委託者（下記参照）または販売会社にお問い合わせください

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社のお問い合わせ窓口

<フリーダイヤル>0120-439-244（営業日の午前 9 時から午後 5 時まで）

<ホームページアドレス><https://www.ja-asset.co.jp/>

(5) 申込価額

100口当たり取得申込受付日の基準価額 とします。

原則として、取得申込みが正午までに行われたものを当該取得申込受付日の受付分とします。

基準価額とは、投資信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除した額をいいます。なお、ファンドにおいては100口当たりの価額で表示されます。

基準価額は、原則として委託者の営業日において日々算出され、委託者（下記参照）または販売会社に問い合わせることにより知ることができます。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社のお問い合わせ窓口

<フリーダイヤル>0120-439-244（営業日の午前 9 時から午後 5 時まで）

<ホームページアドレス><https://www.ja-asset.co.jp/>

2 【換金（解約）手続等】

(1) 一部解約

受益者は、自己に帰属する受益権（約款第52条の規定に基づき、受託者が書面決議において重大な約款の変更等に反対した受益者からの請求により買い取った受益権を除きます。）につき、信託期間中において、当ファンドの一部解約の実行を請求することはできません。

(2) 交換申込

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託者に対し、当該受益権と当該受益権の投資信託財産に対する持分に相当する有価証券との交換（以下「交換」といいます。）を請求することができます。

受益者が交換請求をするときは、販売会社に対し、委託者が定める一定口数の整数倍の振替受益権をもって行うものとします。

受益者は、2019年 3 月 5 日以降において、自己に帰属する受益権につき、その請求の当日（正午を過ぎて請求を受領した場合は翌営業日）を交換請求受付日として、交換を請求することができます。

委託者は、交換に際し、投資信託財産に属する有価証券の評価額をもって、それに相当する口数の受益権と交換するものとします。交換に際し、受益権の価額は、交換請求受付日の基準価額とします。この場合において、受益者が交換によって取得する個別銘柄の有価証券は、交換請求受付日における当該有価証券の評価額に基づいて計算された数とし、取引所売買単位（金融商品取引所が定める1売買単位をいいます。）の整数倍とします。

上記にかかわらず、委託者は、原則として、次に該当する場合は、受益権の交換請求の受付を停止します。ただし、委託者は、投資信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、投資信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される場合には、受益権の交換請求の受付けを行うことがあります。

1. 対象株価指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日
2. 対象株価指数の銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々前々営業日から起算して3営業日以内
3. 対象株価指数の構成銘柄の株式移転および合併等に伴う新規銘柄の対象株価指数への採用日ならびに存続銘柄の指標用株式数変更日の前営業日
4. 計算期間終了日の3営業日前から起算して4営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内）
5. この信託が終了となる場合において、償還日の直前5営業日間
6. 上記1.から上記5.のほか、委託者が、運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めた場合

上記の販売会社は、振替機関の定める方法により、振替受益権の抹消に係る手続を行うものとします。当該抹消に係る手続および約款第39条第4項に掲げる交換有価証券に係る振替請求が行われた後に、振替機関は、約款第39条第1項または第2項に定める交換に係る受益権の口数と同口数の振替受益権を抹消するものとし、社振法の規定に従い振替機関等の口座に第1項の交換の請求を行った受益者に係る当該口数の減少の記載または記録が行われます。

受託者は、約款第39条第1項または第2項の委託者の交換の指図に係る振替受益権については、振替口座簿における抹消の手続および約款第39条第5項に定める抹消の確認をもって、当該振替受益権を受け入れ、抹消したものとして取り扱います。

販売会社は、当該販売会社が定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を交換請求者から徴収することができるものとします。

委託者は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合、その他やむを得ない事情があるときおよび委託者が必要と認めるときは、交換請求の受付の中止、交換請求の受付の取消しまたはその両方を行うことができます。

上記により交換請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の交換請求を撤回することができます。ただし、受益者がその交換請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に交換請求を受け付けたものとして計算されるものとします。

委託者は、上記の請求を受け付けた場合には、当該請求に係る受益権と、当該受益権の投資信託財産に対する持分に相当する有価証券として委託者が指定するものとの交換を行うよう受託者に指図します。

上記の規定にかかわらず、交換の請求を行った受益者が対象株価指数の構成銘柄である株式の発行会社等である場合には、原則として、委託者は、上記の請求に係る受益権の口数から当該発行会社の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額に相当する口数を除いた口数の受益権と、当該受益権の持分に相当する有価証券（当該発行会社の株式を除きます。）を交換するよう受託者に指図するものとします。この場合の個別銘柄時価総額は、上記の基準価額の計算日における当該発行会社の株式の金融商品取引所の終値（終値のないものについてはそれに準ずる価額とします。）に上記の交換請求に係る有価証券に含まれる当該発行会社の株数を乗じて得た金額とします。なお、委託者は、当該発行会社の株式を投資信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額を徴することができるものとします。

上記に該当する場合には、交換請求を行う受益者は、販売会社を通じてその旨を委託者に通知するものとします。この通知が交換請求の際に行われなかった場合において、そのことによって投資信託財産その他に損害が生じた場合には、販売会社がすべての責を負うものとします。

受託者は、上記に掲げる手続が行われたことを確認したときには、委託者の指図に従い、振替機関の定める方法により投資信託財産に属する交換有価証券に係る振替請求を行うものとします。受益者への交換有価証券の交付に際しては、原則として、交換請求受付日から起算して3営業日目から振替機関等の口座に上記の交換の請求を行った受益者に係る有価証券の増加の記載または記録が行われます。

委託者は、交換請求受付日の翌営業日以降、交換によって抹消されることとなる振替受益権と同口数の受益権を失効したものとして取扱うこととし、受託者は、当該受益権に係る振替受益権が交換有価証券の振替日に抹消済みであることを確認するものとします。

(3) 受益権の買取り

販売会社は、次に該当する場合で、受益者の請求があるときは、その受益権を買取ります。ただし、次の2.の場合の請求は、信託終了日の2営業日前までとします。

1. 交換により取引所売買単位未満の振替受益権が生じた場合
2. 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になった場合

上記の買取価額は、買取請求受付日の基準価額から、販売会社が定める手数料および当該手数料に対する消費税等に相当する金額を控除した価額とすることができます。

販売会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託者との協議に基づいて第1項による受益権の買取りを停止することおよびすでに受け付けた受益権の買取りを取り消すことができます。

上記の規定により受益権の買取りが停止された場合には、受益者は買取停止以前に行なった当日の買取請求を撤回することができます。ただし、受益者がその買取請求を撤回しない場合には、当該受益権の買取価額は、買取停止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取請求を受け付けたものとして、上記の規定に準じて計算されたものとします。

3【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

- a. 基準価額の計算方法（追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法（約款第8条））

基準価額とは、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除して得た金額をいいます。

- b. 主要な投資対象資産の評価方法

ファンドの主要な投資対象資産の評価につきましては、法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって、以下のとおり評価しております。

資産の種類	評価方法
国内上場株式	原則として金融商品取引所における計算日の最終相場で評価しております。

- c. 基準価額の算出頻度等

基準価額は、原則として委託者の営業日において日々算出され、委託者（下記参照）または販売会社に問い合わせることにより知ることができます。

なお、基準価額は、日本経済新聞に掲載されます。（ファンド名の表示は「農中東証指数」です。）

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社のお問い合わせ窓口

<フリーダイヤル> 0120-439-244（営業日の午前9時から午後5時まで）

<ホームページアドレス> <https://www.ja-asset.co.jp/>

d . 追加信託金および受益権と有価証券の交換の計理処理（約款第37条）

追加信託に相当する金額（追加信託に係る有価証券の評価額を含みます。）は、当該金額と元本に相当する金額との差額を、追加信託差金として処理します。

受益権と有価証券との交換にあたっては、交換に係る受益権口数に交換請求の受付日の基準価額を乗じて得た金額と元本に相当する金額との差額を、交換（解約）差金として処理します。

（2）【保管】

該当事項はありません。

（3）【信託期間】

信託期間（約款第4条）

この信託は、期間の定めを設けません。ただし、約款第46条第1項、同条第2項、第47条第1項、第48条第1項および第50条第2項の規定により信託を終了させる場合があります。

（4）【計算期間】

信託の計算期間（約款第31条）

この信託の計算期間は、毎年2月16日から8月15日まで、8月16日から翌年2月15日までとする原則とします。ただし、第1計算期間は、信託契約締結日から2019年8月15日までとし、最終計算期間の終了日は約款第4条に定める信託期間の終了日とします。

（5）【その他】

a . 信託期間の終了

下記の信託約款の条項に規定する場合は、信託期間終了日前に信託契約を解約し、当該信託を終了させる場合があります。

（イ）信託契約の解約（約款第46条）

委託者は、信託期間中において、投資信託財産の一部を受益権と交換することにより、2021年8月15日以降の受益権の口数が300万口を下ることとなった場合もしくは、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

委託者は、信託期間中において次に該当することとなった場合は、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

1 . 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となった場合

2 . 対象株価指数が廃止された場合

3 . 対象株価指数の計算方法その他の変更等に伴って委託者または受託者が必要と認めたこの信託約款の変更が約款第51条第2項に規定する書面決議により否決された場合

なお、上記1 . に掲げる事由によりこの信託契約を解約する場合には、その廃止された日に信託を終了するための手続を開始するものとします。

委託者は、上記 の規定に基づいてこの信託契約を解約しようとする場合、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

上記 の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。な

お、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

上記 の書面決議は議決権を使用することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

上記 から上記 までの規定は、上記 の規定に基づいてこの信託契約を解約するとき、または委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記 から上記 までの手続を行うことが困難な場合も同じとします。

(口) 信託契約に関する監督官庁の命令（約款第47条第1項）

委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、この信託契約を解約し信託を終了させます。

(ハ) 委託者の登録取り消しなどに伴う取り扱い（約款第48条）

委託者が監督官庁より登録の取り消しを受けたとき、解散したとき、または業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

上記 の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、約款第51条第2項の書面決議において否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(二) 受託者の辞任および解任に伴う取り扱い（約款第50条）

受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して投資信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、約款第51条の規定に従い、新受託者を選任します。なお、受益者は上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

b . 約款の変更

約款の変更は、信託約款の下記の条項により行うものとします。

(イ) 信託契約に関する監督官庁の命令（約款第47条第2項）

委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、約款第51条の規定に従います。

(口) 信託約款の変更等（約款第51条）

委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

委託者は、上記 の変更または併合（上記 の変更にあっては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあってはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

上記 の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を使用しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

上記 の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行います。

書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

上記 から上記 までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

上記 から上記 までの規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合に係る一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

c . 金融商品取引所への上場（約款第13条）

委託者は、この信託の受益権について、金融商品取引所に上場申請を行うものとし、当該受益権は、当該金融商品取引所の定める諸規則等に基づき当該金融商品取引所の承認を得たうえで、当該金融商品取引所が開設する市場に上場されるものとします。

委託者は、この信託の受益権が上場された場合には、上記 の金融商品取引所の定める諸規則等を遵守し、当該金融商品取引所が諸規則等に基づいて行う受益権に対する上場廃止または売買取引の停止その他の措置に従うものとします。

d . その他の契約の変更

<募集等に関する契約>

委託者と販売会社との間の上場投資信託の募集等に関する契約は当事者の別段の意思表示がない限り、1年ごとに自動的に更新されます。

当契約は、当事者間の合意により変更することができます。

その終了または変更は、必要に応じて受益者に対して通知を行う手配をしますが、必ずしも直ちに受益者全員にこれを知らせるものではありません。

e . 運用報告書等

<運用報告書>

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律の規定に基づく運用報告書の作成・交付は行いません。

<有価証券報告書>

委託者は、金融商品取引法第24条第1項の規定に基づき有価証券報告書を作成し、関東財務局に提出します。

<臨時報告書>

委託者は、金融商品取引法第24条の5 第4項の規定に基づき臨時報告書を作成し、関東財務局に提出します。

f . 委託者の事業の譲渡および承継に伴う取り扱い（約款第49条）

委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することができます。

委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることができます。これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることができます。

g . 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限（約款第53条）

この信託の受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行うことはできません。

1 . 他の受益者の氏名または名称および住所

2 . 他の受益者が有する受益権の内容

h . 公告（約款第54条）

委託者が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

i . 信託約款に関する疑義の取り扱い（約款第55条）

信託約款の解釈について疑義が生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

j . 信託事務処理の再信託

受託者は、当ファンドに係る信託事務の処理の一部について、日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することができます。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

4 【受益者の権利等】

受益者は「投資信託及び投資法人に関する法律」ならびに信託約款の規定および本書の記載に従い、以下の権利を有するものとします。

(イ) 収益分配金に対する請求権および名義登録

受益者は、持分に応じて収益分配金を請求する権利を有します。

受託者は、計算期間終了日現在において、約款第16条の受益者名簿に名義登録されている者を計算期間終了日における受益者（以下「名義登録受益者」といいます。）とし、収益分配金を当該名義登録受益者に支払います。

受託者は収益分配金の支払いについて、受益者名簿の作成した者にこれを委託することができます。

上記に規定する収益分配金の支払いは、原則として、毎計算期間終了後40日以内の委託者の指定する日に、名義登録受益者があらかじめ指定した預金口座等に当該収益分配金を振り込む方式により行うものとします。なお、名義登録受益者が約款第16条第3項に規定する金融商品取引所の会員と別途収益分配金の取扱いに係る契約を締結している場合は、当該契約に従い支払われるものとします。

受益者が、収益分配金について上記に規定する支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

（受益者名簿の作成と名義登録（約款第16条））

1. 受託者は、この信託に係る受益者名簿を作成し、受益者について、その氏名または名称、住所および個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条に規定する個人番号をいいます。以下同じ。）または法人番号（同法同条に規定する法人番号をいいます。以下同じ。）

（個人番号または法人番号を有しない者にあっては、氏名または名称および住所とします。）その他受託者が定める事項を、受益者名簿に名義登録するものとします。

2. 受託者は、計算期間終了日において、社振法等関係法令、諸規則等に基づき、振替機関より通知を受けた受益権の帰属者を振替機関等の振替口座簿に記載または記録された受益権に係る受益者として、その氏名または名称、住所および個人番号または法人番号（個人番号もしくは法人番号を有しない者または収益の分配につき租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払いの取扱いを通じて交付を受ける者にあっては、氏名または名称および住所とします。）その他受託者の定める事項を受益者名簿に登録するものとします。なお、受託者は他の証券代行会社等、受託者が適当と認める者と委託契約を締結し、受益者名簿の作成および受益者名簿への名義登録を委託することができます。

3. 受益者は、この信託の受益権が上場されている金融商品取引所の会員（口座管理機関であるものに限ります。以下同じ。）を経由して上記1.の受益者名簿に名義を登録することを請求することができます。この場合、当該会員は、当該会員が定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴収することができるものとします。

4. 上記3.に規定する名義登録は、毎計算期間の末日の翌日から15日間停止するものとします。また、この信託が終了することとなる場合は、信託終了日の直前5営業日間において名義登録を停止するものとします。

（ロ）信託終了時の交換等

委託者は、この信託が終了するときは、委託者が別に定める一定口数以上の受益権を有する受益者に対しては、投資信託財産に対する持分に相当する有価証券を当該受益権として振替口座簿に記載または記録されている振替受益権と引換えに交換するものとします。

上記の交換は、販売会社の営業所において行うものとします。

上記の交換に係る受益権の評価額は信託終了日の5営業日前の基準価額とします。この場合において、受益者が交換により取得する個別銘柄の有価証券は、信託終了日の5営業日前の日における当該有価証券の評価額に基づいて計算された数とし、取引所売買単位の整数倍とします。

対象株価指数に採用されている銘柄の株式の発行会社等である受益者が、上記の定めによって交換する場合には、委託者は当該発行会社の株式の個別銘柄時価総額に相当する口数の受益権を買取ることを受託者に指図します。この場合の個別銘柄時価総額は、信託終了日の4営業日前の寄付き以降成行きの方法またはこれに準ずるものとして合理的な売却の方法によって当該株式を売却した額（売却するのに必要な経費を控除した後の金額）とします。

上記の規定により投資信託財産が買取った受益権については、上記の個別銘柄時価総額が確定した日から4営業日目に金銭の交付を行います。

販売会社は、上記による交換を行うときは、当該受益者から販売会社が定める手数料および当該手数料に対する消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。

上記の有価証券の交換は、原則として、交換のための振替受益権の抹消の申請が振替機関に受け付けられたことを受託者が確認した日の翌営業日から起算して3営業日目から行います。

委託者は、信託終了日の4営業日前の日以降、交換によって抹消されることとなる振替受益権と同口数の受益権（約款第40条の規定により買取りの対象となった受益権を含みます。）を失効したものとして取り扱うこととし、受託者は、当該受益権に係る振替受益権が交換有価証券の振替日に抹消済みであることを確認するものとします。

上記および上記の規定にかかわらず、次の場合には信託終了時の受益権の価額をもとに販売会社が買取りを行うことを原則とします。

1. 上記において、受益者の有する口数から有価証券の交換に要した口数を控除した後に残余の口数を生じた場合の残余の口数の振替受益権
2. 上記における一定口数に満たない振替受益権（取引所売買単位未満の振替受益権を含みます。）

販売会社は、上記の買取りを行うときは、販売会社が定める手数料および当該手数料に対する消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。

信託終了に係る金銭は、信託終了日後1ヶ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者である販売会社に支払います。なお、販売会社は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託を終了すると引換えに、信託終了に係る金銭に相当する受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

受益者が、信託終了時の交換について、信託終了日から10年間その交換請求をしないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

(ハ) 反対者の買取請求権（約款第52条）

約款第46条に規定する信託契約の解約または約款第51条に規定する重大な約款の変更等を行う場合には、書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、投資信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

(二) 投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧又は謄写請求権（投資信託及び投資法人に関する法律第15条第2項）

受益者は委託者に対し、その営業時間内に当該受益者に係る投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧又は謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
- なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3期計算期間(2020年2月16日から2020年8月15日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1 【財務諸表】

NZAM 上場投信 TOPIX

(1) 【貸借対照表】

(単位 : 円)

	第2期 2020年 2月15日現在	第3期 2020年 8月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	877,657,084	2,305,478,888
株式	41,513,282,420	83,307,541,896
派生商品評価勘定	559,560	24,562,640
未収入金	-	2,291,520
未収配当金	59,808,046	89,869,199
前払金	2,925,000	-
差入委託証拠金	-	59,475,000
流動資産合計	<u>42,454,232,110</u>	<u>85,789,219,143</u>
資産合計	<u>42,454,232,110</u>	<u>85,789,219,143</u>
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	6,230,940	-
前受金	-	24,320,300
未払金	3,969,680	-
未払収益分配金	371,727,270	675,339,197
未払受託者報酬	5,468,630	8,886,422
未払委託者報酬	9,179,421	14,916,417
未払利息	1,076	4,310
その他未払費用	6,939,071	12,074,206
流動負債合計	<u>403,516,088</u>	<u>735,540,852</u>
負債合計	<u>403,516,088</u>	<u>735,540,852</u>
純資産の部		
元本等		
元本	38,945,201,400	82,183,585,358
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,105,514,622	2,870,092,933
（分配準備積立金）	1,053,495	1,994,377
元本等合計	<u>42,050,716,022</u>	<u>85,053,678,291</u>
純資産合計	<u>42,050,716,022</u>	<u>85,053,678,291</u>
負債純資産合計	<u>42,454,232,110</u>	<u>85,789,219,143</u>

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位 : 円)

	第2期 自 2019年 8月16日 至 2020年 2月15日	第3期 自 2020年 2月16日 至 2020年 8月15日
営業収益		
受取配当金	393,492,390	712,191,191
受取利息	459	10,570
有価証券売買等損益	4,549,492,632	1,293,441,966
派生商品取引等損益	64,509,844	110,018,700
その他収益	230,194	178,289
営業収益合計	5,007,725,519	2,115,840,716
営業費用		
支払利息	134,265	214,613
受託者報酬	5,468,630	8,886,422
委託者報酬	9,179,421	14,916,417
その他費用	6,944,894	12,082,519
営業費用合計	21,727,210	36,099,971
営業利益又は営業損失()	4,985,998,309	2,079,740,745
経常利益又は経常損失()	4,985,998,309	2,079,740,745
当期純利益又は当期純損失()	4,985,998,309	2,079,740,745
一部交換に伴う当期純利益金額の分配額又は一部交換に伴う当期純損失金額の分配額()	-	-
期首剰余金又は期首次損金()	1,755,519,424	3,105,514,622
剰余金増加額又は欠損金減少額	246,763,007	-
当期一部交換に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	246,763,007	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	1,639,823,237
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	85,548,668
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	1,554,274,569
分配金	371,727,270	675,339,197
期末剰余金又は期末欠損金()	3,105,514,622	2,870,092,933

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算期間末日に知り得る直近日の主たる取引所の発表する清算値段、又は最終相場に基づいて評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第2期 2020年 2月15日現在	第3期 2020年 8月15日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	28,662,359,600円	38,945,201,400円
期中追加設定元本額	10,282,841,800円	45,236,024,400円
期中一部交換元本額	- 円	1,997,640,442円
2. 計算期間の末日における受益権の総数	24,617,700口	51,949,169口
3. 担保資産 代用有価証券として、担保を供している資産は次の通りであります。		
株式	38,645,000円	35,905,000円
合計	38,645,000円	35,905,000円
4. 1口当たり純資産額 (100口当たり純資産額)	1,708.15円 (170,815円)	1,637.25円 (163,725円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第2期		第3期	
	自 2019年 8月16日 至 2020年 2月15日		自 2020年 2月16日 至 2020年 8月15日	
分配金の計算過程	A . 配当等収益額 B . 分配準備積立金額 C . 配当等収益合計額 (A+B) D . 経費 E . 収益分配可能額 (C - D) F . 収益分配金 G . 次期繰越金(分配準備積立金) (E - F) H . 口数 I . 100口当たり分配金 (F / H × 100)	393,588,778円 784,932円 394,373,710円 (A+B) 21,592,945円 372,780,765円 371,727,270円 1,053,495円 24,617,700口 1,510円 (F / H × 100)	A . 配当等収益額 B . 分配準備積立金額 C . 配当等収益合計額 (A+B) D . 経費 E . 収益分配可能額 (C - D) F . 収益分配金 G . 次期繰越金(分配準備積立金) (E - F) H . 口数 I . 100口当たり分配金 (F / H × 100)	712,165,437円 1,053,495円 713,218,932円 (A+B) 35,885,358円 677,333,574円 675,339,197円 1,994,377円 51,949,169口 1,300円 (F / H × 100)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第2期 自 2019年 8月16日 至 2020年 2月15日	第3期 自 2020年 2月16日 至 2020年 8月15日
1 . 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2 . 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権等であります。 当ファンドが保有する有価証券は、全て売買目的で保有しており、デリバティブ取引は、ヘッジ目的以外にも利用する場合があります。また、これらの詳細は、「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)有価証券の評価基準及び評価方法、デリバティブ等の評価基準及び評価方法」に記載しております。 当該金融商品は、株価変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、流動性リスク、価格変動リスク等に晒されています。	同左
3 . 金融商品に係るリスクの管理体制	フロント部門では、ポジションリスク管理及びパフォーマンス管理を行っています。また、決定された運用計画に基づいた運用（あるいはポジション組成）となっているか管理を行っております。 ミドル部門は、ファンド運用状況の日々のモニタリングや定期的なフィードバックを行ないフロント部門を牽制しております。法令等のルールや組織的に決定された運用計画に従って運用されるよう、日常的な管理を行うほか、運用管理会議を開催してこれらの遵守状況を検証しております。また、各種運用リスクとパフォーマンスの計測・管理を行うほか、運用リスク管理会議を開催してこれらの管理状況を検証しております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第2期 2020年 2月15日現在	第3期 2020年 8月15日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	株式 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 先物取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

第2期(自 2019年 8月16日 至 2020年 2月15日)

売買目的有価証券

(単位 : 円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	4,442,142,069
合計	4,442,142,069

第3期(自 2020年 2月16日 至 2020年 8月15日)

売買目的有価証券

(単位 : 円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	1,279,491,150
合計	1,279,491,150

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(株式関連)

第2期(2020年2月15日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
			うち1年超	
市場取引	株価指数先物取引 買建	498,085,000	-	492,420,000 5,665,000
	合計	498,085,000	-	492,420,000 5,665,000

第3期(2020年8月15日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
			うち1年超	
市場取引	株価指数先物取引 買建	1,649,679,700	-	1,674,265,000 24,585,300
	合計	1,649,679,700	-	1,674,265,000 24,585,300

(注) 時価の算定方法

1. 先物取引の時価評価については、原則として計算日に知り得る直近の日の主たる取引所の発表する清算値段、又は最終相場に基づいて評価しております。
 2. 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
 3. 契約額等には手数料相当額は含んでおりません。
- 上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

(単位：円)

銘 柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
極洋	900	2,706.00	2,435,400	
日本水産	50,600	489.00	24,743,400	
マルハニチロ	7,600	2,321.00	17,639,600	
カネコ種苗	400	1,491.00	596,400	
サカタのタネ	6,200	3,520.00	21,824,000	
ホクト	4,000	2,162.00	8,648,000	
ホクリヨウ	200	645.00	129,000	
住石ホールディングス	12,100	119.00	1,439,900	
日鉄鉱業	600	4,350.00	2,610,000	
三井松島ホールディングス	3,300	771.00	2,544,300	
国際石油開発帝石	184,300	683.20	125,913,760	
石油資源開発	7,000	1,834.00	12,838,000	
K & O エナジーグループ	3,000	1,547.00	4,641,000	
ヒノキヤグループ	200	1,758.00	351,600	
ショーボンドホールディングス	7,800	5,060.00	39,468,000	
ミライト・ホールディングス	15,400	1,537.00	23,669,800	
タマホーム	3,500	1,264.00	4,424,000	
サンヨーホームズ	200	609.00	121,800	
日本アクア	2,700	646.00	1,744,200	
ファーストコーポレーション	2,100	609.00	1,278,900	
ペステラ	200	1,008.00	201,600	
T A T E R U	10,400	164.00	1,705,600	
キャンディル	300	661.00	198,300	
スペースバリューホールディングス	7,500	357.00	2,677,500	
ダイセキ環境ソリューション	200	724.00	144,800	
第一カッター興業	200	2,256.00	451,200	
明豊ファシリティワークス	2,000	567.00	1,134,000	
安藤・間	31,200	656.00	20,467,200	
東急建設	15,600	495.00	7,722,000	
コムシスホールディングス	18,000	3,160.00	56,880,000	
ビーアールホールディングス	5,500	686.00	3,773,000	
高松コンストラクショングループ	3,500	2,290.00	8,015,000	
東建コーポレーション	1,300	6,790.00	8,827,000	
ソネック	200	830.00	166,000	

ヤマウラ	3,400	831.00	2,825,400
大成建設	38,600	3,545.00	136,837,000
大林組	115,800	1,011.00	117,073,800
清水建設	117,800	798.00	94,004,400
飛島建設	3,800	1,103.00	4,191,400
長谷工コーポレーション	44,200	1,384.00	61,172,800
松井建設	4,200	730.00	3,066,000
錢高組	200	3,885.00	777,000
鹿島建設	90,900	1,316.00	119,624,400
不動テトラ	3,700	1,405.00	5,198,500
大末建設	300	851.00	255,300
鉄建建設	3,000	2,066.00	6,198,000
西松建設	8,200	2,014.00	16,514,800
三井住友建設	28,300	441.00	12,480,300
大豊建設	3,000	2,515.00	7,545,000
前田建設工業	28,000	768.00	21,504,000
佐田建設	3,700	411.00	1,520,700
ナカノフドー建設	3,800	390.00	1,482,000
奥村組	5,300	2,560.00	13,568,000
東鉄工業	4,200	2,630.00	11,046,000
イチケン	200	1,567.00	313,400
富士ピー・エス	3,300	590.00	1,947,000
浅沼組	1,100	4,045.00	4,449,500
戸田建設	47,900	692.00	33,146,800
熊谷組	5,200	2,667.00	13,868,400
北野建設	200	2,535.00	507,000
植木組	200	2,525.00	505,000
矢作建設工業	5,300	858.00	4,547,400
ピーエス三菱	4,000	562.00	2,248,000
日本ハウスホールディングス	7,900	257.00	2,030,300
大東建託	12,400	8,594.00	106,565,600
新日本建設	4,200	836.00	3,511,200
NIPPO	8,800	2,849.00	25,071,200
東亜道路工業	200	3,335.00	667,000
前田道路	9,700	1,940.00	18,818,000
日本道路	900	7,800.00	7,020,000
東亜建設工業	3,900	1,590.00	6,201,000
日本国土開発	9,100	581.00	5,287,100
若築建設	2,900	1,187.00	3,442,300
東洋建設	13,500	396.00	5,346,000

五洋建設	47,100	642.00	30,238,200
世紀東急工業	6,300	764.00	4,813,200
福田組	1,100	4,860.00	5,346,000
住友林業	29,800	1,521.00	45,325,800
日本基礎技術	4,000	418.00	1,672,000
巴コーポレーション	5,900	355.00	2,094,500
大和ハウス工業	114,000	2,660.00	303,240,000
ライト工業	7,200	1,562.00	11,246,400
積水ハウス	125,000	2,118.00	264,750,000
日特建設	3,800	790.00	3,002,000
北陸電気工事	3,000	998.00	2,994,000
ユアテック	7,700	633.00	4,874,100
日本リーテック	2,700	2,940.00	7,938,000
四電工	200	2,335.00	467,000
中電工	4,100	2,342.00	9,602,200
関電工	16,200	884.00	14,320,800
きんでん	27,700	1,724.00	47,754,800
東京エネシス	4,000	790.00	3,160,000
トーエネック	600	3,665.00	2,199,000
住友電設	3,700	2,315.00	8,565,500
日本電設工業	6,800	2,163.00	14,708,400
協和エクシオ	17,300	2,722.00	47,090,600
新日本空調	3,500	2,105.00	7,367,500
九電工	8,000	3,050.00	24,400,000
三機工業	8,000	1,183.00	9,464,000
日揮ホールディングス	35,600	1,213.00	43,182,800
中外炉工業	600	1,474.00	884,400
ヤマト	3,900	641.00	2,499,900
太平電業	3,200	2,228.00	7,129,600
高砂熱学工業	10,300	1,463.00	15,068,900
三晃金属工業	200	2,055.00	411,000
朝日工業社	200	2,898.00	579,600
明星工業	7,900	824.00	6,509,600
大氣社	4,800	3,060.00	14,688,000
ダイダン	2,900	2,669.00	7,740,100
日比谷総合設備	4,000	1,838.00	7,352,000
フィル・カンパニー	300	1,674.00	502,200
O S J B ホールディングス	19,600	229.00	4,488,400
東洋エンジニアリング	4,200	333.00	1,398,600
レイズネクスト	6,900	1,287.00	8,880,300

日本製粉	11,300	1,696.00	19,164,800	
日清製粉グループ本社	42,100	1,770.00	74,517,000	
日東富士製粉	100	6,050.00	605,000	
昭和産業	3,700	3,485.00	12,894,500	
鳥越製粉	3,800	934.00	3,549,200	
中部飼料	4,200	1,626.00	6,829,200	
フィード・ワン	27,100	198.00	5,365,800	
東洋精糖	200	1,195.00	239,000	
日本甜菜製糖	2,500	1,773.00	4,432,500	
三井製糖	3,700	2,024.00	7,488,800	
塩水港精糖	4,500	233.00	1,048,500	
日新製糖	800	1,807.00	1,445,600	
森永製菓	8,200	4,060.00	33,292,000	
中村屋	500	4,220.00	2,110,000	
江崎グリコ	10,300	4,835.00	49,800,500	
名糖産業	2,500	1,452.00	3,630,000	
井村屋グループ	1,800	2,430.00	4,374,000	
不二家	2,400	2,194.00	5,265,600	
山崎製パン	27,600	1,765.00	48,714,000	
第一屋製パン	200	975.00	195,000	
モロゾフ	200	5,420.00	1,084,000	
亀田製菓	2,300	5,500.00	12,650,000	
寿スピリッツ	3,800	4,065.00	15,447,000	
カルビー	16,700	3,345.00	55,861,500	
森永乳業	7,000	5,000.00	35,000,000	
六甲バター	3,000	1,682.00	5,046,000	
ヤクルト本社	25,400	6,090.00	154,686,000	
明治ホールディングス	24,200	8,600.00	208,120,000	
雪印メグミルク	8,200	2,425.00	19,885,000	
プリマハム	6,000	3,050.00	18,300,000	
日本ハム	14,300	4,855.00	69,426,500	
林兼産業	300	564.00	169,200	
丸大食品	4,000	1,844.00	7,376,000	
S Foods	3,300	2,966.00	9,787,800	
柿安本店	600	2,489.00	1,493,400	
伊藤ハム米久ホールディングス	23,800	681.00	16,207,800	
サッポロホールディングス	12,200	1,900.00	23,180,000	
アサヒグループホールディングス	77,200	3,711.00	286,489,200	
キリンホールディングス	156,400	2,108.50	329,769,400	
宝ホールディングス	27,700	1,023.00	28,337,100	

オエノンホールディングス	11,500	434.00	4,991,000	
養命酒製造	200	1,796.00	359,200	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	28,300	1,744.00	49,355,200	
サントリー食品インターナショナル	24,600	3,940.00	96,924,000	
ダイドーグループホールディングス	1,800	4,745.00	8,541,000	
伊藤園	11,300	6,320.00	71,416,000	
キーコーヒー	3,900	2,126.00	8,291,400	
ユニカフェ	200	949.00	189,800	
ジャパンフーズ	200	1,207.00	241,400	
日清オイリオグループ	4,200	3,215.00	13,503,000	
不二製油グループ本社	8,200	2,998.00	24,583,600	
かどや製油	100	3,770.00	377,000	
J - オイルミルズ	2,200	3,825.00	8,415,000	
キッコーマン	26,600	5,850.00	155,610,000	
味の素	81,700	1,915.50	156,496,350	
キューピー	20,000	2,007.00	40,140,000	
ハウス食品グループ本社	14,000	3,635.00	50,890,000	
カゴメ	14,900	3,300.00	49,170,000	
焼津水産化学工業	2,900	918.00	2,662,200	
アリアケジャパン	3,500	7,400.00	25,900,000	
ピエトロ	200	1,654.00	330,800	
エバラ食品工業	200	2,219.00	443,800	
やまみ	100	2,126.00	212,600	
ニチレイ	17,800	3,025.00	53,845,000	
東洋水産	19,000	6,380.00	121,220,000	
イートアンド	300	1,810.00	543,000	
大冷	200	2,112.00	422,400	
ヨシムラ・フード・ホールディングス	3,000	938.00	2,814,000	
日清食品ホールディングス	15,700	10,670.00	167,519,000	
永谷園ホールディングス	1,500	2,264.00	3,396,000	
一正蒲鉾	400	1,012.00	404,800	
フジッコ	4,000	2,051.00	8,204,000	
ロック・フィールド	4,000	1,291.00	5,164,000	
日本たばこ産業	197,600	2,027.50	400,634,000	
ケンコーマヨネーズ	2,600	1,765.00	4,589,000	
わらべや日洋ホールディングス	3,000	1,578.00	4,734,000	
なとり	2,600	1,940.00	5,044,000	
イフジ産業	200	843.00	168,600	
ピックルスコーポレーション	200	2,794.00	558,800	

北の達人コーポレーション	13,300	493.00	6,556,900
ユーチューブ	15,900	743.00	11,813,700
ミヨシ油脂	300	1,145.00	343,500
理研ビタミン	3,100	2,247.00	6,965,700
片倉工業	4,100	1,167.00	4,784,700
ゲンゼ	2,900	3,930.00	11,397,000
東洋紡	14,800	1,536.00	22,732,800
ユニチカ	11,600	370.00	4,292,000
富士紡ホールディングス	1,500	3,585.00	5,377,500
倉敷紡績	3,900	2,015.00	7,858,500
シキボウ	2,900	979.00	2,839,100
日本毛織	11,900	990.00	11,781,000
ダイトウボウ	8,400	110.00	924,000
トーア紡コーポレーション	2,400	453.00	1,087,200
ダイドーリミテッド	5,400	197.00	1,063,800
帝国繊維	4,000	2,579.00	10,316,000
帝人	29,700	1,696.00	50,371,200
東レ	261,600	509.40	133,259,040
サカイオーベックス	200	2,170.00	434,000
住江織物	200	1,844.00	368,800
日本フェルト	3,600	464.00	1,670,400
イチカワ	200	1,315.00	263,000
日東製綱	200	1,410.00	282,000
アツギ	3,600	503.00	1,810,800
ダイニック	600	785.00	471,000
セーレン	8,200	1,232.00	10,102,400
ソトー	400	944.00	377,600
東海染工	200	1,112.00	222,400
小松マテーレ	7,200	769.00	5,536,800
ワコールホールディングス	8,700	1,844.00	16,042,800
ホギメディカル	4,000	3,295.00	13,180,000
クラウディアホールディングス	200	310.00	62,000
T S I ホールディングス	12,100	342.00	4,138,200
マツオカコーポレーション	200	2,023.00	404,600
ワールド	4,500	1,572.00	7,074,000
三陽商会	3,400	637.00	2,165,800
ナイガイ	1,700	353.00	600,100
オンワードホールディングス	22,700	301.00	6,832,700
ルックホールディングス	300	745.00	223,500
キムラタン	28,100	24.00	674,400

ゴールドワイン	6,600	6,960.00	45,936,000
デサント	7,500	1,910.00	14,325,000
キング	3,500	557.00	1,949,500
ヤマトイインターナショナル	3,700	359.00	1,328,300
特種東海製紙	2,500	4,695.00	11,737,500
王子ホールディングス	152,000	473.00	71,896,000
日本製紙	16,100	1,374.00	22,121,400
三菱製紙	5,300	336.00	1,780,800
北越コーポレーション	23,800	365.00	8,687,000
中越パルプ工業	400	1,543.00	617,200
巴川製紙所	200	857.00	171,400
大王製紙	16,000	1,457.00	23,312,000
阿波製紙	200	489.00	97,800
レンゴー	35,100	814.00	28,571,400
トモク	2,800	1,626.00	4,552,800
ザ・パック	3,100	2,724.00	8,444,400
クラレ	57,200	1,126.00	64,407,200
旭化成	238,800	910.50	217,427,400
共和レザー	3,600	572.00	2,059,200
昭和電工	26,500	2,294.00	60,791,000
住友化学	266,200	359.00	95,565,800
住友精化	1,400	3,545.00	4,963,000
日産化学	20,000	5,520.00	110,400,000
ラサ工業	300	1,682.00	504,600
クレハ	3,300	4,715.00	15,559,500
多木化学	1,200	6,170.00	7,404,000
ティカ	3,400	1,367.00	4,647,800
石原産業	7,700	741.00	5,705,700
片倉コーポアグリ	200	1,226.00	245,200
日本曹達	5,100	3,070.00	15,657,000
東ソー	55,600	1,504.00	83,622,400
トクヤマ	10,600	2,705.00	28,673,000
セントラル硝子	7,800	2,089.00	16,294,200
東亞合成	23,400	1,084.00	25,365,600
大阪ソーダ	4,000	2,532.00	10,128,000
関東電化工業	8,100	804.00	6,512,400
デンカ	12,500	2,897.00	36,212,500
信越化学工業	61,600	12,935.00	796,796,000
日本カーバイド工業	200	1,184.00	236,800
堺化学工業	2,800	2,032.00	5,689,600

第一稀元素化学工業	3,800	750.00	2,850,000	
エア・ウォーター	34,000	1,491.00	50,694,000	
大陽日酸	35,000	1,941.00	67,935,000	
日本化学工業	300	2,369.00	710,700	
東邦アセチレン	200	1,250.00	250,000	
日本パーカライジング	19,000	1,072.00	20,368,000	
高圧ガス工業	6,900	796.00	5,492,400	
チタン工業	200	1,750.00	350,000	
四国化成工業	5,500	1,160.00	6,380,000	
戸田工業	200	2,120.00	424,000	
ステラ ケミファ	2,300	2,751.00	6,327,300	
保土谷化学工業	1,100	5,140.00	5,654,000	
日本触媒	5,400	5,600.00	30,240,000	
大日精化工業	3,600	2,308.00	8,308,800	
力ネ力	9,100	2,741.00	24,943,100	
三菱瓦斯化学	33,900	1,857.00	62,952,300	
三井化学	32,981	2,426.00	80,011,906	
J S R	33,800	2,384.00	80,579,200	
東京応化工業	6,300	5,570.00	35,091,000	
大阪有機化学工業	3,700	2,638.00	9,760,600	
三菱ケミカルホールディングス	241,400	623.00	150,392,200	
K H ネオケム	6,400	2,218.00	14,195,200	
ダイセル	47,100	737.00	34,712,700	
住友ベークライト	4,800	2,822.00	13,545,600	
積水化学工業	76,500	1,650.00	126,225,000	
日本ゼオン	31,900	1,116.00	35,600,400	
アイカ工業	11,000	3,725.00	40,975,000	
宇部興産	18,600	1,916.00	35,637,600	
積水樹脂	6,900	2,168.00	14,959,200	
タキロンシーアイ	7,900	721.00	5,695,900	
旭有機材	2,800	1,315.00	3,682,000	
ニチバン	2,500	1,536.00	3,840,000	
リケンテクノス	9,800	409.00	4,008,200	
大倉工業	1,500	1,494.00	2,241,000	
積水化成品工業	4,300	555.00	2,386,500	
群栄化学工業	200	2,412.00	482,400	
タイガースポリマー	3,500	434.00	1,519,000	
ミライアル	600	1,015.00	609,000	
ダイキアクシス	200	888.00	177,600	
ダイキヨーニシカワ	7,900	525.00	4,147,500	

竹本容器	300	937.00	281,100
森六ホールディングス	2,600	1,673.00	4,349,800
日本化薬	23,100	1,116.00	25,779,600
カーリットホールディングス	4,000	497.00	1,988,000
日本精化	3,500	1,542.00	5,397,000
扶桑化学工業	3,900	3,830.00	14,937,000
トリケミカル研究所	700	10,690.00	7,483,000
A D E K A	16,200	1,558.00	25,239,600
日油	12,800	4,280.00	54,784,000
新日本理化	7,700	160.00	1,232,000
ハリマ化成グループ	3,700	987.00	3,651,900
花王	87,800	8,132.00	713,989,600
第一工業製薬	1,100	4,650.00	5,115,000
石原ケミカル	200	2,032.00	406,400
日華化学	300	891.00	267,300
ニイタカ	600	3,190.00	1,914,000
三洋化成工業	2,300	4,855.00	11,166,500
有機合成薬品工業	3,700	331.00	1,224,700
大日本塗料	4,000	921.00	3,684,000
日本ペイントホールディングス	29,700	8,430.00	250,371,000
関西ペイント	39,900	2,431.00	96,996,900
神東塗料	3,800	162.00	615,600
中国塗料	11,200	992.00	11,110,400
日本特殊塗料	3,700	975.00	3,607,500
藤倉化成	4,200	540.00	2,268,000
太陽ホールディングス	2,800	5,510.00	15,428,000
D I C	15,500	2,592.00	40,176,000
サカタインクス	8,000	1,008.00	8,064,000
東洋インキ S C ホールディングス	7,800	2,001.00	15,607,800
T & K T O K A	3,700	751.00	2,778,700
富士フィルムホールディングス	70,400	5,138.00	361,715,200
資生堂	72,900	5,670.00	413,343,000
ライオン	47,500	2,354.00	111,815,000
高砂香料工業	2,800	2,050.00	5,740,000
マンダム	7,900	1,716.00	13,556,400
ミルボン	4,400	5,760.00	25,344,000
ファンケル	15,100	3,195.00	48,244,500
コーワ	6,900	12,000.00	82,800,000
コタ	2,900	1,203.00	3,488,700
シーボン	200	1,823.00	364,600

ポーラ・オルビスホールディングス	15,800	1,869.00	29,530,200
ノエビアホールディングス	3,300	4,755.00	15,691,500
アジュバンコスメジャパン	200	955.00	191,000
エステー	2,800	2,073.00	5,804,400
アグロ カネショウ	300	1,505.00	451,500
コニシ	6,700	1,481.00	9,922,700
長谷川香料	6,800	2,222.00	15,109,600
星光PMC	3,600	671.00	2,415,600
小林製薬	10,300	9,420.00	97,026,000
荒川化学工業	3,700	1,243.00	4,599,100
メック	3,000	1,916.00	5,748,000
日本高純度化学	200	2,679.00	535,800
タカラバイオ	8,800	3,090.00	27,192,000
JCU	4,200	3,555.00	14,931,000
新田ゼラチン	3,700	687.00	2,541,900
OATアグリオ	200	1,099.00	219,800
デクセリアルズ	9,800	1,013.00	9,927,400
アース製薬	2,500	7,760.00	19,400,000
北興化学工業	3,900	640.00	2,496,000
大成ラミック	500	2,836.00	1,418,000
クミアイ化学工業	15,700	1,132.00	17,772,400
日本農薬	8,000	533.00	4,264,000
アキレス	3,000	1,892.00	5,676,000
有沢製作所	7,000	873.00	6,111,000
日東電工	25,400	6,240.00	158,496,000
レック	4,000	1,688.00	6,752,000
三光合成	4,000	263.00	1,052,000
きもと	7,600	157.00	1,193,200
藤森工業	3,500	3,995.00	13,982,500
前澤化成工業	3,300	996.00	3,286,800
未来工業	2,500	1,997.00	4,992,500
ウェーブロックホールディングス	200	797.00	159,400
JSP	2,800	1,584.00	4,435,200
エフピコ	4,000	8,240.00	32,960,000
天馬	3,000	1,779.00	5,337,000
信越ポリマー	7,600	889.00	6,756,400
東リ	11,300	252.00	2,847,600
ニフコ	12,700	2,597.00	32,981,900
バルカー	3,500	1,900.00	6,650,000
ユニ・チャーム	77,900	4,658.00	362,858,200

ショーエイコーポレーション	200	1,158.00	231,600	
協和キリン	37,200	2,721.00	101,221,200	
武田薬品工業	304,700	3,980.00	1,212,706,000	
アステラス製薬	318,100	1,765.00	561,446,500	
大日本住友製薬	27,700	1,428.00	39,555,600	
塩野義製薬	46,200	6,234.00	288,010,800	
わかもと製薬	4,600	278.00	1,278,800	
あすか製薬	4,100	1,215.00	4,981,500	
日本新薬	9,400	9,280.00	87,232,000	
ビオフェルミン製薬	200	2,380.00	476,000	
中外製薬	114,700	4,987.00	572,008,900	
科研製薬	6,500	5,000.00	32,500,000	
エーザイ	43,900	9,671.00	424,556,900	
ロート製薬	19,100	3,520.00	67,232,000	
小野薬品工業	84,400	3,270.00	275,988,000	
久光製薬	9,900	5,060.00	50,094,000	
持田製薬	4,500	4,140.00	18,630,000	
参天製薬	68,800	2,002.00	137,737,600	
扶桑薬品工業	300	2,680.00	804,000	
日本ケミファ	200	2,406.00	481,200	
ツムラ	11,700	2,913.00	34,082,100	
日医工	11,100	1,225.00	13,597,500	
キッセイ薬品工業	6,900	2,456.00	16,946,400	
生化学工業	7,600	1,054.00	8,010,400	
栄研化学	7,000	1,869.00	13,083,000	
日水製薬	400	1,118.00	447,200	
鳥居薬品	2,600	3,070.00	7,982,000	
J C R ファーマ	2,600	12,750.00	33,150,000	
東和薬品	4,400	2,135.00	9,394,000	
富士製薬工業	3,400	1,158.00	3,937,200	
沢井製薬	7,700	5,340.00	41,118,000	
ゼリア新薬工業	7,200	1,992.00	14,342,400	
第一三共	104,900	9,834.00	1,031,586,600	
キヨーリン製薬ホールディングス	8,000	2,030.00	16,240,000	
大幸薬品	4,400	2,708.00	11,915,200	
ダイト	2,500	3,560.00	8,900,000	
大塚ホールディングス	76,300	4,786.00	365,171,800	
大正製薬ホールディングス	7,900	6,600.00	52,140,000	
ペプチドリーム	18,800	4,690.00	88,172,000	
日本コーカス工業	34,700	65.00	2,255,500	

ニチレキ	4,100	1,687.00	6,916,700
ユシロ化学工業	2,800	1,323.00	3,704,400
ビーピー・カストロール	300	1,112.00	333,600
富士石油	11,200	193.00	2,161,600
MORESCO	300	1,009.00	302,700
出光興産	41,000	2,371.00	97,211,000
ENEOSホールディングス	553,400	415.00	229,661,000
コスモエネルギーホールディングス	11,200	1,721.00	19,275,200
横浜ゴム	20,200	1,629.00	32,905,800
TOYO TIRE	19,800	1,705.00	33,759,000
ブリヂストン	97,700	3,305.00	322,898,500
住友ゴム工業	32,900	1,023.00	33,656,700
藤倉コンポジット	3,900	357.00	1,392,300
オカモト	2,500	4,390.00	10,975,000
フコク	3,000	658.00	1,974,000
ニッタ	4,000	2,453.00	9,812,000
住友理工	7,700	553.00	4,258,100
三ツ星ベルト	4,200	1,767.00	7,421,400
バandoー化学	7,700	653.00	5,028,100
日東紡績	5,300	4,235.00	22,445,500
AGC	33,900	3,110.00	105,429,000
日本板硝子	18,700	405.00	7,573,500
石塚硝子	200	1,898.00	379,600
日本山村硝子	400	846.00	338,400
日本電気硝子	13,900	1,878.00	26,104,200
オハラ	400	1,058.00	423,200
住友大阪セメント	7,200	3,715.00	26,748,000
太平洋セメント	23,500	2,574.00	60,489,000
日本ヒューム	3,800	778.00	2,956,400
日本コンクリート工業	7,900	288.00	2,275,200
三谷セキサン	1,500	6,340.00	9,510,000
アジアパイルホールディングス	5,500	471.00	2,590,500
東海カーボン	36,100	972.00	35,089,200
日本カーボン	2,200	3,490.00	7,678,000
東洋炭素	2,700	1,760.00	4,752,000
ノリタケカンパニーリミテド	2,300	3,310.00	7,613,000
TOTO	26,400	4,500.00	118,800,000
日本碍子	43,900	1,575.00	69,142,500
日本特殊陶業	28,200	1,812.00	51,098,400
ダントーホールディングス	5,700	190.00	1,083,000

MARUWA	1,200	9,280.00	11,136,000	
品川リフラクトリーズ	200	2,277.00	455,400	
黒崎播磨	200	3,315.00	663,000	
ヨータイ	3,800	745.00	2,831,000	
イソライト工業	3,400	434.00	1,475,600	
東京窯業	5,000	309.00	1,545,000	
ニッカトー	2,800	687.00	1,923,600	
フジミインコーポレーテッド	3,500	3,830.00	13,405,000	
クニミネ工業	800	1,000.00	800,000	
エーアンドエーマテリアル	200	1,028.00	205,600	
ニチアス	10,400	2,478.00	25,771,200	
ニチハ	4,200	2,469.00	10,369,800	
日本製鉄	163,000	1,028.50	167,645,500	
神戸製鋼所	67,300	395.00	26,583,500	
中山製鋼所	4,500	357.00	1,606,500	
合同製鐵	2,400	1,931.00	4,634,400	
ジェイ エフ イー ホールディングス	98,300	790.00	77,657,000	
東京製鐵	19,100	687.00	13,121,700	
共英製鋼	4,000	1,305.00	5,220,000	
大和工業	7,900	2,576.00	20,350,400	
東京鐵鋼	400	1,547.00	618,800	
大阪製鐵	2,800	1,103.00	3,088,400	
淀川製鋼所	4,100	1,883.00	7,720,300	
丸一鋼管	12,000	2,845.00	34,140,000	
モリ工業	200	2,228.00	445,600	
大同特殊鋼	6,200	3,430.00	21,266,000	
日本高周波鋼業	2,500	330.00	825,000	
日本冶金工業	3,500	1,559.00	5,456,500	
山陽特殊製鋼	3,500	904.00	3,164,000	
愛知製鋼	2,300	2,671.00	6,143,300	
日立金属	39,700	1,511.00	59,986,700	
日本金属	200	560.00	112,000	
大平洋金属	3,000	1,682.00	5,046,000	
新日本電工	24,100	196.00	4,723,600	
栗本鐵工所	2,300	1,878.00	4,319,400	
虹技	200	1,205.00	241,000	
日本鑄鉄管	100	1,235.00	123,500	
三菱製鋼	3,700	571.00	2,112,700	
日亜鋼業	7,300	274.00	2,000,200	
日本精線	200	3,200.00	640,000	

エンビプロ・ホールディングス	1,700	533.00	906,100
シンニッタン	7,300	217.00	1,584,100
新家工業	200	1,029.00	205,800
大紀アルミニウム工業所	7,400	537.00	3,973,800
日本軽金属ホールディングス	96,500	193.00	18,624,500
三井金属鉱業	10,100	2,581.00	26,068,100
東邦亜鉛	2,400	1,792.00	4,300,800
三菱マテリアル	23,800	2,224.00	52,931,200
住友金属鉱山	46,600	3,282.00	152,941,200
DOWAホールディングス	8,500	3,250.00	27,625,000
古河機械金属	7,300	1,085.00	7,920,500
エス・サイエンス	21,400	47.00	1,005,800
大阪チタニウムテクノロジーズ	4,000	883.00	3,532,000
東邦チタニウム	7,700	668.00	5,143,600
UACJ	4,400	1,968.00	8,659,200
CKサンエツ	200	3,125.00	625,000
古河電気工業	11,700	2,413.00	28,232,100
住友電気工業	136,200	1,308.00	178,149,600
フジクラ	43,900	315.00	13,828,500
昭和電線ホールディングス	4,000	1,149.00	4,596,000
東京特殊電線	200	2,260.00	452,000
タツタ電線	7,900	612.00	4,834,800
カナレ電気	200	1,600.00	320,000
平河ヒューテック	1,700	959.00	1,630,300
リヨービ	4,000	1,178.00	4,712,000
アーレスティ	4,100	322.00	1,320,200
アサヒホールディングス	6,600	3,480.00	22,968,000
稻葉製作所	2,800	1,321.00	3,698,800
宮地エンジニアリンググループ	200	1,635.00	327,000
トーカロ	10,900	1,191.00	12,981,900
アルファCo	300	942.00	282,600
SUMCO	46,800	1,542.00	72,165,600
川田テクノロジーズ	400	4,645.00	1,858,000
RS Technologies	1,100	3,705.00	4,075,500
信和	2,900	694.00	2,012,600
東洋製罐グループホールディングス	23,600	1,201.00	28,343,600
ホッカンホールディングス	2,600	1,595.00	4,147,000
コロナ	3,000	991.00	2,973,000
横河ブリッジホールディングス	7,300	1,883.00	13,745,900
駒井ハルテック	200	1,352.00	270,400

高田機工	100	2,362.00	236,200
三和ホールディングス	35,100	996.00	34,959,600
文化シャッター	11,600	742.00	8,607,200
三協立山	4,100	931.00	3,817,100
アルインコ	3,700	907.00	3,355,900
東洋シャッター	200	710.00	142,000
LIXILグループ	54,000	1,739.00	93,906,000
日本ファイルコン	3,700	541.00	2,001,700
ノーリツ	8,000	1,374.00	10,992,000
長府製作所	3,900	2,175.00	8,482,500
リンナイ	7,000	9,590.00	67,130,000
ダイニチ工業	3,400	664.00	2,257,600
日東精工	4,200	471.00	1,978,200
三洋工業	200	1,908.00	381,600
岡部	7,900	791.00	6,248,900
ジークト	4,100	1,000.00	4,100,000
東プレ	7,600	1,115.00	8,474,000
高周波熱鍊	7,600	523.00	3,974,800
東京製綱	3,700	545.00	2,016,500
サンコール	3,600	397.00	1,429,200
モリテック スチール	3,700	295.00	1,091,500
パイオラックス	4,600	1,648.00	7,580,800
エイチワン	3,900	549.00	2,141,100
日本発條	39,300	673.00	26,448,900
中央発條	100	2,515.00	251,500
アドバネクス	200	1,378.00	275,600
立川ブラインド工業	800	1,226.00	980,800
三益半導体工業	3,300	2,182.00	7,200,600
日本ドライケミカル	200	1,574.00	314,800
日本製鋼所	11,600	1,641.00	19,035,600
三浦工業	15,800	4,375.00	69,125,000
タクマ	12,200	1,677.00	20,459,400
ツガミ	7,900	1,103.00	8,713,700
オークマ	4,100	4,805.00	19,700,500
芝浦機械	4,000	2,100.00	8,400,000
アマダ	46,100	861.00	39,692,100
アイダエンジニアリング	10,900	728.00	7,935,200
滝澤鉄工所	200	1,020.00	204,000
FUJI	15,800	2,102.00	33,211,600
牧野フライス製作所	4,000	3,645.00	14,580,000

オーエスジー	16,700	1,578.00	26,352,600
ダイジェット工業	200	1,320.00	264,000
旭ダイヤモンド工業	10,800	503.00	5,432,400
D M G 森精機	23,500	1,308.00	30,738,000
ソディック	8,100	864.00	6,998,400
ディスコ	4,800	26,170.00	125,616,000
日東工器	2,500	2,010.00	5,025,000
日進工具	1,200	2,531.00	3,037,200
パンチ工業	3,800	431.00	1,637,800
富士ダイス	2,900	674.00	1,954,600
豊和工業	3,200	861.00	2,755,200
O K K	2,600	324.00	842,400
石川製作所	200	1,922.00	384,400
東洋機械金属	3,700	405.00	1,498,500
津田駒工業	200	765.00	153,000
エンシュウ	200	921.00	184,200
島精機製作所	6,400	1,457.00	9,324,800
オプトラン	3,900	2,375.00	9,262,500
N C ホールディングス	200	604.00	120,800
イワキポンプ	2,600	1,006.00	2,615,600
フリュー	3,800	896.00	3,404,800
ヤマシンフィルタ	7,700	1,151.00	8,862,700
日阪製作所	4,100	798.00	3,271,800
やまびこ	7,700	1,100.00	8,470,000
平田機工	1,500	6,210.00	9,315,000
ペガサスミシン製造	3,900	285.00	1,111,500
マルマエ	700	1,015.00	710,500
タツモ	1,500	1,548.00	2,322,000
ナブテスコ	21,600	3,380.00	73,008,000
三井海洋開発	4,000	1,762.00	7,048,000
レオン自動機	3,900	1,126.00	4,391,400
S M C	11,500	59,800.00	687,700,000
ホソカワミクロン	1,100	5,670.00	6,237,000
ユニオンツール	600	2,850.00	1,710,000
オイレス工業	4,200	1,444.00	6,064,800
日精エー・エス・ビー機械	600	3,725.00	2,235,000
サトーホールディングス	4,600	2,140.00	9,844,000
技研製作所	3,400	3,990.00	13,566,000
日本エアーテック	200	1,498.00	299,600
カワタ	200	756.00	151,200

日精樹脂工業	3,700	846.00	3,130,200
オカダアイヨン	300	996.00	298,800
ワイエイシイホールディングス	1,800	674.00	1,213,200
小松製作所	166,300	2,254.00	374,840,200
住友重機械工業	20,200	2,519.00	50,883,800
日立建機	14,900	3,470.00	51,703,000
日工	3,000	676.00	2,028,000
巴工業	400	1,861.00	744,400
井関農機	3,900	1,228.00	4,789,200
TOWA	3,900	1,228.00	4,789,200
丸山製作所	200	1,281.00	256,200
北川鉄工所	400	1,461.00	584,400
ローツエ	1,400	5,510.00	7,714,000
タカキタ	1,300	635.00	825,500
クボタ	194,900	1,723.00	335,812,700
荏原実業	200	3,010.00	602,000
三菱化工機	300	1,806.00	541,800
月島機械	7,500	1,293.00	9,697,500
帝国電機製作所	3,700	1,150.00	4,255,000
東京機械製作所	3,500	271.00	948,500
新東工業	8,200	750.00	6,150,000
澁谷工業	3,500	2,946.00	10,311,000
アイチ コーポレーション	7,500	819.00	6,142,500
小森コーポレーション	9,100	774.00	7,043,400
鶴見製作所	3,300	1,860.00	6,138,000
住友精密工業	200	2,173.00	434,600
日本ギア工業	2,400	280.00	672,000
酒井重工業	200	2,383.00	476,600
荏原製作所	15,600	2,826.00	44,085,600
石井鐵工所	200	2,567.00	513,400
西島製作所	3,900	885.00	3,451,500
北越工業	4,000	1,069.00	4,276,000
ダイキン工業	46,700	19,930.00	930,731,000
オルガノ	1,100	5,630.00	6,193,000
トーヨーカネツ	400	2,089.00	835,600
栗田工業	19,800	3,275.00	64,845,000
椿本チエイン	4,600	2,534.00	11,656,400
大同工業	3,400	585.00	1,989,000
木村化工機	3,700	424.00	1,568,800
アネスト岩田	6,900	848.00	5,851,200

ダイフク	18,800	9,900.00	186,120,000
サムコ	200	2,851.00	570,200
加藤製作所	2,800	1,163.00	3,256,400
油研工業	200	1,471.00	294,200
タダノ	18,800	892.00	16,769,600
フジテック	12,300	1,882.00	23,148,600
C K D	10,400	1,857.00	19,312,800
キトー	3,600	1,194.00	4,298,400
平和	10,800	1,796.00	19,396,800
理想科学工業	3,800	1,326.00	5,038,800
S A N K Y O	8,100	2,792.00	22,615,200
日本金銭機械	4,000	555.00	2,220,000
マースグループホールディングス	2,900	1,642.00	4,761,800
フクシマガリレイ	2,500	3,610.00	9,025,000
オーアイズミ	3,500	362.00	1,267,000
ダイコク電機	800	1,097.00	877,600
竹内製作所	6,600	1,985.00	13,101,000
アマノ	8,800	2,269.00	19,967,200
J U K I	4,200	473.00	1,986,600
サンデンホールディングス	4,200	288.00	1,209,600
蛇の目ミシン工業	3,900	623.00	2,429,700
マックス	4,400	1,640.00	7,216,000
グローリー	9,100	2,393.00	21,776,300
新晃工業	3,900	1,379.00	5,378,100
大和冷機工業	4,600	902.00	4,149,200
セガサミーホールディングス	36,000	1,252.00	45,072,000
日本ピストンリング	300	1,108.00	332,400
リケン	900	2,747.00	2,472,300
T P R	4,200	1,390.00	5,838,000
ツバキ・ナカシマ	7,800	806.00	6,286,800
ホシザキ	11,500	8,190.00	94,185,000
大豊工業	3,700	541.00	2,001,700
日本精工	70,200	831.00	58,336,200
N T N	86,300	206.00	17,777,800
ジェイテクト	35,700	847.00	30,237,900
不二越	3,700	3,295.00	12,191,500
日本トムソン	11,700	344.00	4,024,800
T H K	23,100	2,539.00	58,650,900
ユーシン精機	3,700	695.00	2,571,500
前澤給装工業	300	2,117.00	635,100

イーグル工業	4,200	737.00	3,095,400
前澤工業	3,700	446.00	1,650,200
日本ピラー工業	3,900	1,534.00	5,982,600
キツツ	15,600	661.00	10,311,600
マキタ	47,800	4,870.00	232,786,000
日立造船	30,400	402.00	12,220,800
三菱重工業	61,800	2,671.00	165,067,800
I H I	27,000	1,537.00	41,499,000
スター精密	6,100	1,342.00	8,186,200
日清紡ホールディングス	23,700	733.00	17,372,100
イビデン	22,700	3,670.00	83,309,000
コニカミノルタ	81,100	342.00	27,736,200
プラザー工業	45,300	1,800.00	81,540,000
ミネベアミツミ	68,400	1,912.00	130,780,800
日立製作所	176,200	3,550.00	625,510,000
三菱電機	366,900	1,455.00	533,839,500
富士電機	22,400	3,160.00	70,784,000
東洋電機製造	300	1,095.00	328,500
安川電機	39,700	3,860.00	153,242,000
シンフォニアテクノロジー	4,100	1,067.00	4,374,700
明電舎	7,300	1,708.00	12,468,400
オリジン	200	1,225.00	245,000
山洋電気	1,500	5,210.00	7,815,000
デンヨー	3,600	2,042.00	7,351,200
東芝テック	4,200	4,380.00	18,396,000
芝浦メカトロニクス	200	3,010.00	602,000
マブチモーター	10,400	3,795.00	39,468,000
日本電産	88,200	9,076.00	800,503,200
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	3,600	402.00	1,447,200
トレックス・セミコンダクター	3,000	1,273.00	3,819,000
東光高岳	3,000	988.00	2,964,000
ダブル・スコープ	6,400	962.00	6,156,800
宮越ホールディングス	400	668.00	267,200
ダイヘン	3,900	4,060.00	15,834,000
ヤーマン	6,400	1,164.00	7,449,600
J V C ケンウッド	30,100	155.00	4,665,500
ミマキエンジニアリング	3,900	380.00	1,482,000
I - P E X	400	2,106.00	842,400
日新電機	8,200	1,071.00	8,782,200
大崎電気工業	7,700	546.00	4,204,200

オムロン	32,900	7,980.00	262,542,000
日東工業	4,700	1,920.00	9,024,000
I D E C	4,600	1,779.00	8,183,400
正興電機製作所	200	1,021.00	204,200
不二電機工業	200	1,313.00	262,600
ジーエス・ユアサ コーポレーション	12,100	1,774.00	21,465,400
サクサホールディングス	200	1,471.00	294,200
メルコホールディングス	1,100	2,665.00	2,931,500
テクノメディカ	200	1,777.00	355,400
ダイヤモンドエレクトリックホールディングス	300	595.00	178,500
日本電気	44,600	5,520.00	246,192,000
富士通	35,300	14,265.00	503,554,500
沖電気工業	15,800	1,033.00	16,321,400
岩崎通信機	2,400	844.00	2,025,600
電気興業	900	2,439.00	2,195,100
サンケン電気	4,000	2,360.00	9,440,000
ナカヨ	200	1,339.00	267,800
アイホン	2,800	1,452.00	4,065,600
ルネサスエレクトロニクス	157,900	688.00	108,635,200
セイコーエプソン	46,200	1,261.00	58,258,200
ワコム	26,000	666.00	17,316,000
アルバック	7,000	3,850.00	26,950,000
アクセル	1,900	946.00	1,797,400
E I Z O	3,100	3,990.00	12,369,000
ジャパンディスプレイ	102,900	49.00	5,042,100
日本信号	8,300	1,069.00	8,872,700
京三製作所	8,100	538.00	4,357,800
能美防災	4,200	2,111.00	8,866,200
ホーチキ	3,500	1,208.00	4,228,000
星和電機	3,500	560.00	1,960,000
エレコム	3,900	5,230.00	20,397,000
パナソニック	419,500	936.00	392,652,000
シャープ	43,100	1,265.00	54,521,500
アンリツ	23,800	2,433.00	57,905,400
富士通ゼネラル	10,300	2,684.00	27,645,200
ソニー	229,500	8,876.00	2,037,042,000
T D K	17,700	11,690.00	206,913,000
帝国通信工業	800	1,160.00	928,000
タムラ製作所	13,300	499.00	6,636,700

アルプスアルパイン	32,200	1,579.00	50,843,800	
池上通信機	200	807.00	161,400	
日本電波工業	3,800	331.00	1,257,800	
鈴木	3,300	702.00	2,316,600	
日本トリム	200	3,685.00	737,000	
ローランド ディー.ジー.	2,900	1,244.00	3,607,600	
フォスター電機	4,000	1,119.00	4,476,000	
S M K	200	2,462.00	492,400	
ヨコオ	2,600	2,746.00	7,139,600	
ティック	3,700	115.00	425,500	
ホシデン	11,100	940.00	10,434,000	
ヒロセ電機	5,500	12,880.00	70,840,000	
日本航空電子工業	7,900	1,393.00	11,004,700	
T O A	3,900	738.00	2,878,200	
マクセルホールディングス	8,000	1,019.00	8,152,000	
古野電気	4,100	991.00	4,063,100	
ユニデンホールディングス	200	1,614.00	322,800	
スミダコーポレーション	3,800	651.00	2,473,800	
アイコム	2,400	2,868.00	6,883,200	
リオン	400	2,225.00	890,000	
本多通信工業	3,800	435.00	1,653,000	
船井電機	3,900	522.00	2,035,800	
横河電機	34,100	1,722.00	58,720,200	
新電元工業	300	2,065.00	619,500	
アズビル	23,400	3,515.00	82,251,000	
東亜ディーケーベー	3,000	851.00	2,553,000	
日本光電工業	15,400	3,750.00	57,750,000	
チノー	300	1,389.00	416,700	
共和電業	4,000	428.00	1,712,000	
日本電子材料	800	1,662.00	1,329,600	
堀場製作所	7,400	6,300.00	46,620,000	
アドバンテスト	27,400	5,610.00	153,714,000	
小野測器	3,500	496.00	1,736,000	
エスペック	3,800	1,841.00	6,995,800	
キーエンス	33,200	46,080.00	1,529,856,000	
日置電機	1,600	3,355.00	5,368,000	
システムズ	26,300	8,495.00	223,418,500	
日本マイクロニクス	7,300	1,146.00	8,365,800	
メガチップス	3,700	2,238.00	8,280,600	
O B A R A G R O U P	2,400	3,585.00	8,604,000	

澤藤電機	200	1,681.00	336,200	
原田工業	2,800	891.00	2,494,800	
コーセル	3,900	896.00	3,494,400	
イリソ電子工業	3,400	3,600.00	12,240,000	
オプテックスグループ	6,800	1,283.00	8,724,400	
千代田インテグレ	400	1,646.00	658,400	
アイ・オー・データ機器	300	1,072.00	321,600	
レーザーテック	16,000	9,010.00	144,160,000	
スタンレー電気	26,000	2,969.00	77,194,000	
岩崎電気	400	1,497.00	598,800	
ウシオ電機	21,000	1,344.00	28,224,000	
岡谷電機産業	3,700	299.00	1,106,300	
ヘリオス テクノ ホールディング	3,900	304.00	1,185,600	
エノモト	200	993.00	198,600	
日本セラミック	3,900	2,316.00	9,032,400	
遠藤照明	3,400	640.00	2,176,000	
古河電池	3,500	1,190.00	4,165,000	
双信電機	3,500	397.00	1,389,500	
山一電機	3,400	1,377.00	4,681,800	
図研	2,600	2,895.00	7,527,000	
日本電子	7,500	3,360.00	25,200,000	
カシオ計算機	32,000	1,615.00	51,680,000	
ファナック	34,500	19,440.00	670,680,000	
日本シイエムケイ	8,400	454.00	3,813,600	
エンプラス	2,300	2,271.00	5,223,300	
大真空	300	1,870.00	561,000	
ローム	15,200	7,410.00	112,632,000	
浜松ホトニクス	26,500	4,945.00	131,042,500	
三井ハイテック	4,000	1,675.00	6,700,000	
新光電気工業	12,000	1,739.00	20,868,000	
京セラ	51,700	6,358.00	328,708,600	
太陽誘電	16,100	3,185.00	51,278,500	
村田製作所	107,700	6,807.00	733,113,900	
双葉電子工業	6,900	942.00	6,499,800	
北陸電気工業	800	881.00	704,800	
ニチコン	11,900	771.00	9,174,900	
日本ケミコン	3,300	1,776.00	5,860,800	
K O A	4,700	991.00	4,657,700	
市光工業	6,600	488.00	3,220,800	
小糸製作所	22,100	4,990.00	110,279,000	

ミツバ	7,700	383.00	2,949,100	
S C R E E Nホールディングス	6,500	5,600.00	36,400,000	
キヤノン電子	3,900	1,513.00	5,900,700	
キヤノン	182,500	1,901.00	346,932,500	
リコー	94,400	800.00	75,520,000	
象印マホービン	10,500	1,552.00	16,296,000	
M U T O Hホールディングス	200	1,484.00	296,800	
東京エレクトロン	23,200	28,690.00	665,608,000	
トヨタ紡織	11,400	1,403.00	15,994,200	
芦森工業	200	907.00	181,400	
ユニプレス	6,700	890.00	5,963,000	
豊田自動織機	29,800	6,160.00	183,568,000	
モリタホールディングス	6,900	1,925.00	13,282,500	
三櫻工業	4,100	672.00	2,755,200	
デンソー	80,800	4,387.00	354,469,600	
東海理化電機製作所	10,300	1,461.00	15,048,300	
三井E & Sホールディングス	13,600	467.00	6,351,200	
川崎重工業	28,000	1,523.00	42,644,000	
名村造船所	11,800	160.00	1,888,000	
サノヤスホールディングス	6,900	159.00	1,097,100	
日本車輌製造	1,100	2,483.00	2,731,300	
三菱ロジスネクスト	4,000	994.00	3,976,000	
近畿車輛	200	1,251.00	250,200	
日産自動車	434,300	416.50	180,885,950	
いすゞ自動車	106,800	1,043.50	111,445,800	
トヨタ自動車	408,600	7,181.00	2,934,156,600	代用有価証券で 5,000株 担保差入
日野自動車	46,400	716.00	33,222,400	
三菱自動車工業	137,200	248.00	34,025,600	
エフテック	3,700	491.00	1,816,700	
レシップホールディングス	1,400	562.00	786,800	
G M B	200	627.00	125,400	
ファルテック	200	619.00	123,800	
武藏精密工業	8,000	904.00	7,232,000	
日産車体	7,800	874.00	6,817,200	
新明和工業	10,900	975.00	10,627,500	
極東開発工業	7,500	1,398.00	10,485,000	
日信工業	2,800	2,237.00	6,263,600	
トピー工業	3,700	1,180.00	4,366,000	
ティラド	300	1,336.00	400,800	

曙ブレーキ工業	22,200	180.00	3,996,000	
タチエス	7,100	897.00	6,368,700	
NOK	19,800	1,162.00	23,007,600	
フタバ産業	11,600	509.00	5,904,400	
K Y B	4,000	2,161.00	8,644,000	
大同メタル工業	7,600	517.00	3,929,200	
プレス工業	19,500	315.00	6,142,500	
ミクニ	4,900	264.00	1,293,600	
太平洋工業	7,800	898.00	7,004,400	
ケーヒン	3,000	2,581.00	7,743,000	
河西工業	4,200	421.00	1,768,200	
アイシン精機	30,400	3,640.00	110,656,000	
マツダ	109,200	657.00	71,744,400	
今仙電機製作所	3,900	704.00	2,745,600	
本田技研工業	288,700	2,722.00	785,841,400	
スズキ	72,800	4,195.00	305,396,000	
S U B A R U	114,100	2,218.50	253,130,850	
安永	2,500	998.00	2,495,000	
ヤマハ発動機	52,200	1,783.00	93,072,600	
ショーワ	3,200	2,284.00	7,308,800	
T B K	4,100	446.00	1,828,600	
エクセディ	4,200	1,422.00	5,972,400	
豊田合成	11,900	2,317.00	27,572,300	
愛三工業	7,400	510.00	3,774,000	
盟和産業	200	877.00	175,400	
日本プラスト	3,700	393.00	1,454,100	
ヨロズ	3,900	1,024.00	3,993,600	
エフ・シー・シー	6,500	1,866.00	12,129,000	
シマノ	13,700	22,910.00	313,867,000	
ティ・エス テック	8,100	3,285.00	26,608,500	
ジャムコ	2,700	718.00	1,938,600	
テルモ	103,900	4,308.00	447,601,200	
クリエートメディック	300	983.00	294,900	
日機装	11,800	986.00	11,634,800	
日本エム・ディ・エム	2,600	2,050.00	5,330,000	
島津製作所	43,800	3,195.00	139,941,000	
J M S	3,800	865.00	3,287,000	
クボテック	800	349.00	279,200	
長野計器	3,600	898.00	3,232,800	
ブイ・テクノロジー	1,500	3,885.00	5,827,500	

東京計器	3,300	943.00	3,111,900
愛知時計電機	200	4,545.00	909,000
インターラクション	2,500	1,799.00	4,497,500
オーバル	3,900	220.00	858,000
東京精密	6,900	3,540.00	24,426,000
マニー	14,900	2,870.00	42,763,000
ニコン	55,900	844.00	47,179,600
トプコン	19,800	805.00	15,939,000
オリンパス	203,100	2,181.00	442,961,100
理研計器	3,600	2,514.00	9,050,400
タムロン	3,500	1,770.00	6,195,000
H O Y A	72,700	10,750.00	781,525,000
シード	800	697.00	557,600
ノーリツ鋼機	3,100	1,602.00	4,966,200
エー・アンド・ディ	3,900	658.00	2,566,200
朝日インテック	41,800	3,160.00	132,088,000
シチズン時計	43,400	333.00	14,452,200
リズム時計工業	300	619.00	185,700
大研医器	3,700	558.00	2,064,600
メニコン	5,000	6,000.00	30,000,000
シンシア	200	375.00	75,000
松風	1,500	1,425.00	2,137,500
セイコーホールディングス	4,300	1,584.00	6,811,200
ニプロ	26,200	1,219.00	31,937,800
中本パックス	200	1,605.00	321,000
スノーピーク	2,400	1,309.00	3,141,600
パラマウントベッドホールディングス	4,000	4,325.00	17,300,000
トランザクション	2,800	1,152.00	3,225,600
粧美堂	1,500	352.00	528,000
ニホンフラッシュ	3,100	1,571.00	4,870,100
前田工織	4,000	2,487.00	9,948,000
永大産業	5,300	298.00	1,579,400
アートネイチャー	4,000	617.00	2,468,000
バンダイナムコホールディングス	38,000	6,491.00	246,658,000
アイフィスジャパン	200	708.00	141,600
共立印刷	7,600	133.00	1,010,800
S H O E I	3,100	3,065.00	9,501,500
フランスペッドホールディングス	4,200	851.00	3,574,200
パイロットコーポレーション	6,300	3,365.00	21,199,500
萩原工業	2,700	1,439.00	3,885,300

トップン・フォームズ	8,000	1,016.00	8,128,000
フジシールインターナショナル	8,000	1,906.00	15,248,000
タカラトミー	16,000	877.00	14,032,000
廣済堂	3,100	749.00	2,321,900
エステールホールディングス	200	644.00	128,800
タカノ	1,000	638.00	638,000
プロネクサス	3,800	1,119.00	4,252,200
ホクシン	3,700	116.00	429,200
ウッドワン	300	1,193.00	357,900
大建工業	3,100	1,667.00	5,167,700
凸版印刷	51,700	1,722.00	89,027,400
大日本印刷	47,900	2,305.00	110,409,500
共同印刷	1,000	2,690.00	2,690,000
N I S S H A	7,900	1,215.00	9,598,500
光村印刷	100	1,545.00	154,500
TAKARA & COMPANY	1,300	2,248.00	2,922,400
アシックス	31,100	1,448.00	45,032,800
ツツミ	200	1,775.00	355,000
小松ウォール工業	200	1,746.00	349,200
ヤマハ	22,000	5,120.00	112,640,000
河合楽器製作所	200	2,762.00	552,400
クリナップ	3,900	531.00	2,070,900
ビジョン	23,700	4,680.00	110,916,000
オリバー	400	2,500.00	1,000,000
兼松サステック	100	1,388.00	138,800
キングジム	3,100	873.00	2,706,300
リンテック	8,200	2,560.00	20,992,000
イトーキ	7,800	358.00	2,792,400
任天堂	22,500	51,320.00	1,154,700,000
三菱鉛筆	6,800	1,285.00	8,738,000
タカラスタンダード	7,900	1,440.00	11,376,000
コクヨ	18,400	1,214.00	22,337,600
ナカバヤシ	3,900	619.00	2,414,100
グローブライド	1,400	2,460.00	3,444,000
オカムラ	12,100	760.00	9,196,000
美津濃	3,800	1,911.00	7,261,800
東京電力ホールディングス	294,200	317.00	93,261,400
中部電力	112,800	1,321.00	149,008,800
関西電力	139,700	1,047.00	146,265,900
中国電力	53,600	1,347.00	72,199,200

北陸電力	34,800	735.00	25,578,000
東北電力	92,400	1,079.00	99,699,600
四国電力	33,600	791.00	26,577,600
九州電力	75,800	964.00	73,071,200
北海道電力	35,600	445.00	15,842,000
沖縄電力	7,700	1,700.00	13,090,000
電源開発	29,600	1,621.00	47,981,600
エフオン	3,500	676.00	2,366,000
イーレックス	5,300	1,338.00	7,091,400
レノバ	6,700	1,131.00	7,577,700
東京瓦斯	70,700	2,401.00	169,750,700
大阪瓦斯	71,500	2,113.00	151,079,500
東邦瓦斯	18,200	4,950.00	90,090,000
北海道瓦斯	2,600	1,607.00	4,178,200
広島ガス	7,900	362.00	2,859,800
西部瓦斯	3,900	2,555.00	9,964,500
静岡ガス	11,500	908.00	10,442,000
メタウォーター	1,500	4,515.00	6,772,500
S B S ホールディングス	3,200	2,192.00	7,014,400
東武鉄道	38,500	3,370.00	129,745,000
相鉄ホールディングス	11,900	2,873.00	34,188,700
東急	93,100	1,389.00	129,315,900
京浜急行電鉄	47,500	1,556.00	73,910,000
小田急電鉄	54,900	2,558.00	140,434,200
京王電鉄	19,200	6,150.00	118,080,000
京成電鉄	25,800	2,985.00	77,013,000
富士急行	4,500	3,115.00	14,017,500
新京成電鉄	200	2,228.00	445,600
東日本旅客鉄道	64,600	6,673.00	431,075,800
西日本旅客鉄道	32,700	5,221.00	170,726,700
東海旅客鉄道	30,500	14,865.00	453,382,500
西武ホールディングス	48,100	1,117.00	53,727,700
鴻池運輸	6,700	1,076.00	7,209,200
西日本鉄道	10,500	2,899.00	30,439,500
ハマキヨウレックス	3,000	3,245.00	9,735,000
サカイ引越センター	2,100	4,720.00	9,912,000
近鉄グループホールディングス	34,900	4,625.00	161,412,500
阪急阪神ホールディングス	46,600	3,470.00	161,702,000
南海電気鉄道	16,000	2,341.00	37,456,000
京阪ホールディングス	15,700	4,680.00	73,476,000

神戸電鉄	200	3,645.00	729,000
名古屋鉄道	28,600	2,940.00	84,084,000
山陽電気鉄道	2,700	2,185.00	5,899,500
日本通運	12,100	5,910.00	71,511,000
ヤマトホールディングス	61,200	2,768.00	169,401,600
山九	9,400	4,215.00	39,621,000
丸運	3,500	218.00	763,000
丸全昭和運輸	3,000	3,450.00	10,350,000
センコーグループホールディングス	19,600	885.00	17,346,000
トナミホールディングス	700	5,770.00	4,039,000
ニッコンホールディングス	12,200	2,114.00	25,790,800
日本石油輸送	100	2,822.00	282,200
福山通運	4,100	4,810.00	19,721,000
セイノーホールディングス	26,600	1,548.00	41,176,800
エスライン	200	920.00	184,000
神奈川中央交通	400	4,035.00	1,614,000
日立物流	6,600	3,425.00	22,605,000
丸和運輸機関	3,900	4,320.00	16,848,000
C & F ロジホールディングス	3,900	1,892.00	7,378,800
九州旅客鉄道	30,800	2,348.00	72,318,400
S G ホールディングス	36,200	4,850.00	175,570,000
日本郵船	28,500	1,625.00	46,312,500
商船三井	22,500	1,877.00	42,232,500
川崎汽船	11,600	1,095.00	12,702,000
N S ユナイテッド海運	2,600	1,433.00	3,725,800
明治海運	3,800	325.00	1,235,000
飯野海運	16,100	356.00	5,731,600
共栄タンカー	300	785.00	235,500
乾汽船	3,200	818.00	2,617,600
日本航空	61,800	1,980.50	122,394,900
A N A ホールディングス	63,400	2,408.50	152,698,900
パスコ	200	1,377.00	275,400
トランコム	800	7,360.00	5,888,000
日新	3,600	1,575.00	5,670,000
三菱倉庫	11,300	3,055.00	34,521,500
三井倉庫ホールディングス	3,900	1,680.00	6,552,000
住友倉庫	12,100	1,334.00	16,141,400
滋澤倉庫	2,400	2,070.00	4,968,000
東陽倉庫	7,600	326.00	2,477,600
日本トランスシティ	7,900	515.00	4,068,500

ケイヒン	200	1,293.00	258,600	
中央倉庫	3,100	1,018.00	3,155,800	
川西倉庫	200	1,037.00	207,400	
安田倉庫	3,700	915.00	3,385,500	
ファイズホールディングス	200	1,068.00	213,600	
東洋埠頭	200	1,430.00	286,000	
宇徳	3,700	474.00	1,753,800	
上組	19,800	2,140.00	42,372,000	
サンリツ	200	593.00	118,600	
キムラユニティー	200	1,028.00	205,600	
キューソー流通システム	200	1,481.00	296,200	
近鉄エクスプレス	7,800	2,104.00	16,411,200	
東海運	3,500	280.00	980,000	
エーアイティー	3,400	997.00	3,389,800	
内外トランスライン	200	1,095.00	219,000	
日本コンセプト	200	1,220.00	244,000	
N E C ネッツエスアイ	10,500	2,136.00	22,428,000	
クロスキヤット	200	1,143.00	228,600	
システナ	12,200	1,760.00	21,472,000	
デジタルアーツ	1,500	8,460.00	12,690,000	
日鉄ソリューションズ	4,600	3,050.00	14,030,000	
キューブシステム	2,900	1,037.00	3,007,300	
エイジア	200	1,665.00	333,000	
コア	400	1,337.00	534,800	
ラクーンホールディングス	2,400	1,119.00	2,685,600	
ソリトンシステムズ	2,000	1,723.00	3,446,000	
ソフトクリエイトホールディングス	1,300	2,512.00	3,265,600	
T I S	35,400	2,218.00	78,517,200	
ネオス	1,000	624.00	624,000	
電算システム	1,200	3,900.00	4,680,000	
グリー	23,900	465.00	11,113,500	
コーワーテクモホールディングス	7,600	4,350.00	33,060,000	
三菱総合研究所	1,300	4,080.00	5,304,000	
ボルテージ	200	578.00	115,600	
電算	100	2,146.00	214,600	
A G S	3,200	850.00	2,720,000	
ファインデックス	3,600	1,013.00	3,646,800	
ブレインパッド	800	4,010.00	3,208,000	
K L a b	7,600	937.00	7,121,200	

ポールトゥワイン・ピットクルーホールディングス	4,200	931.00	3,910,200	
イーブックイニシアティブジャパン	200	3,675.00	735,000	
ネクソン	90,900	2,607.00	236,976,300	
アイスタイル	10,300	361.00	3,718,300	
エムアップホールディングス	300	2,420.00	726,000	
エイチーム	3,600	882.00	3,175,200	
エニグモ	3,400	1,457.00	4,953,800	
テクノスジャパン	3,700	800.00	2,960,000	
e n i s h	3,000	831.00	2,493,000	
コロプラ	11,700	983.00	11,501,100	
オルトプラス	3,700	461.00	1,705,700	
ブロードリーフ	19,400	531.00	10,301,400	
クロス・マーケティンググループ	2,700	320.00	864,000	
デジタルハーツホールディングス	2,600	930.00	2,418,000	
システム情報	3,100	1,283.00	3,977,300	
メディアドウ	1,000	6,240.00	6,240,000	
じげん	9,100	358.00	3,257,800	
ブイキューブ	2,600	1,329.00	3,455,400	
エンカレッジ・テクノロジ	200	745.00	149,000	
サイバーリンクス	200	2,038.00	407,600	
ディー・エル・イー	3,800	469.00	1,782,200	
フィックスターズ	3,900	1,106.00	4,313,400	
C A R T A H O L D I N G S	2,300	1,270.00	2,921,000	
オプティム	2,000	3,790.00	7,580,000	
セレス	200	1,385.00	277,000	
S H I F T	1,200	11,530.00	13,836,000	
ティーガイア	3,700	2,159.00	7,988,300	
セック	200	3,060.00	612,000	
日本アジアグループ	4,000	297.00	1,188,000	
テクマトリックス	5,000	2,101.00	10,505,000	
プロシップ	200	1,457.00	291,400	
ガンホー・オンライン・エンターテインメント	8,200	2,052.00	16,826,400	
G M Oペイメントゲートウェイ	7,700	12,130.00	93,401,000	
ザッパラス	3,500	400.00	1,400,000	
システムリサーチ	300	1,805.00	541,500	
インターネットイニシアティブ	5,100	4,200.00	21,420,000	
さくらインターネット	4,000	572.00	2,288,000	
ヴィンクス	200	1,189.00	237,800	

G M O クラウド	600	8,220.00	4,932,000
S R A ホールディングス	2,300	2,459.00	5,655,700
システムインテグレータ	200	813.00	162,600
朝日ネット	3,600	987.00	3,553,200
e B A S E	4,300	1,307.00	5,620,100
アバント	2,700	1,054.00	2,845,800
アドソル日進	300	2,715.00	814,500
フリービット	3,200	759.00	2,428,800
コムチュア	4,000	2,413.00	9,652,000
サイバーコム	200	1,830.00	366,000
アステリア	3,500	636.00	2,226,000
アイル	1,900	1,491.00	2,832,900
マークライズ	1,900	2,045.00	3,885,500
メディカル・データ・ビジョン	3,800	1,580.00	6,004,000
g u m i	4,200	991.00	4,162,200
ショーケース	200	690.00	138,000
モバイルファクトリー	200	1,142.00	228,400
テラスカイ	1,100	4,265.00	4,691,500
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	400	1,295.00	518,000
P C I ホールディングス	400	1,055.00	422,000
パイプドHD	200	1,433.00	286,600
アイビーシー	200	948.00	189,600
ネオジャパン	200	2,534.00	506,800
P R T I M E S	200	2,116.00	423,200
ランドコンピュータ	200	1,021.00	204,200
ダブルスタンダード	100	4,960.00	496,000
オープンドア	2,100	1,090.00	2,289,000
マイネット	600	1,658.00	994,800
アカツキ	600	4,130.00	2,478,000
ベネフィットジャパン	100	1,929.00	192,900
U b i c o m ホールディングス	200	2,035.00	407,000
L I N E	10,200	5,410.00	55,182,000
カナミックネットワーク	2,500	772.00	1,930,000
ノムラシステムコーポレーション	1,200	450.00	540,000
チェンジ	1,100	11,290.00	12,419,000
シンクロ・フード	3,500	321.00	1,123,500
オークネット	2,700	1,154.00	3,115,800
セグエグループ	300	872.00	261,600
エイトレッド	200	2,041.00	408,200

A O I T Y O H o l d i n g s	4,000	410.00	1,640,000	
マクロミル	7,700	800.00	6,160,000	
ビーグリー	200	1,835.00	367,000	
オロ	300	3,085.00	925,500	
ユーヤーローカル	100	3,770.00	377,000	
テモナ	200	1,041.00	208,200	
ニーズウェル	200	728.00	145,600	
サインポスト	300	1,384.00	415,200	
ソルクシーズ	1,700	756.00	1,285,200	
フェイス	500	776.00	388,000	
プロトコードレーション	3,700	1,196.00	4,425,200	
ハイマックス	100	2,051.00	205,100	
野村総合研究所	51,300	2,851.00	146,256,300	
サイバネットシステム	3,700	762.00	2,819,400	
C E ホールディングス	2,400	493.00	1,183,200	
日本システム技術	200	1,504.00	300,800	
インテージホールディングス	4,200	929.00	3,901,800	
東邦システムサイエンス	200	948.00	189,600	
ソースネクスト	17,800	267.00	4,752,600	
インフォコム	3,700	3,455.00	12,783,500	
H E R O Z	200	3,605.00	721,000	
ラクスル	3,200	3,280.00	10,496,000	
F I G	3,900	240.00	936,000	
システムサポート	200	1,978.00	395,600	
イーソル	1,200	1,121.00	1,345,200	
アルテリア・ネットワークス	3,800	1,993.00	7,573,400	
東海ソフト	100	1,243.00	124,300	
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	200	1,080.00	216,000	
トビラシステムズ	300	1,960.00	588,000	
フォーカスシステムズ	3,500	798.00	2,793,000	
クレスコ	2,400	1,337.00	3,208,800	
フジ・メディア・ホールディングス	35,500	1,054.00	37,417,000	
オービック	12,500	18,860.00	235,750,000	
ジャストシステム	6,000	7,720.00	46,320,000	
T D C ソフト	3,800	980.00	3,724,000	
Z ホールディングス	495,100	650.00	321,815,000	
トレンドマイクロ	19,300	6,520.00	125,836,000	
I D ホールディングス	200	1,432.00	286,400	
日本オラクル	7,300	12,630.00	92,199,000	

アルファシステムズ	1,000	3,715.00	3,715,000
フューチャー	4,100	1,790.00	7,339,000
C A C Holdings	3,100	1,346.00	4,172,600
S B テクノロジー	1,100	3,305.00	3,635,500
トーセ	200	979.00	195,800
オービックビジネスコンサルタント	3,800	6,710.00	25,498,000
伊藤忠テクノソリューションズ	16,100	3,955.00	63,675,500
アイテイフォー	4,100	807.00	3,308,700
東計電算	200	4,125.00	825,000
エックスネット	200	960.00	192,000
大塚商会	19,600	5,470.00	107,212,000
サイボウズ	4,000	2,987.00	11,948,000
ソフトブレーン	3,600	404.00	1,454,400
電通国際情報サービス	2,400	5,820.00	13,968,000
A C C E S S	3,300	802.00	2,646,600
デジタルガレージ	6,700	3,560.00	23,852,000
E M システムズ	5,400	859.00	4,638,600
ウェザーニューズ	600	4,035.00	2,421,000
C I J	3,600	843.00	3,034,800
ビジネスエンジニアリング	100	2,965.00	296,500
日本エンタープライズ	4,100	308.00	1,262,800
WOWOW	900	2,575.00	2,317,500
スカラ	3,700	644.00	2,382,800
インテリジェント ウェイブ	2,500	820.00	2,050,000
I M A G I C A G R O U P	3,700	384.00	1,420,800
ネットワンシステムズ	13,900	4,340.00	60,326,000
システムソフト	11,200	97.00	1,086,400
アルゴグラフィックス	3,100	3,400.00	10,540,000
マーベラス	6,000	814.00	4,884,000
エイベックス	7,300	911.00	6,650,300
日本ユニシス	11,600	3,150.00	36,540,000
兼松エレクトロニクス	2,200	4,165.00	9,163,000
都築電気	1,100	1,654.00	1,819,400
東京放送ホールディングス	22,400	1,758.00	39,379,200
日本テレビホールディングス	30,800	1,235.00	38,038,000
朝日放送グループホールディングス	3,900	738.00	2,878,200
テレビ朝日ホールディングス	10,500	1,636.00	17,178,000
スカパーＪＳＡＴホールディングス	24,900	399.00	9,935,100
テレビ東京ホールディングス	3,400	2,345.00	7,973,000
日本B S 放送	300	1,122.00	336,600

ビジョン	3,700	703.00	2,601,100	
スマートバリュー	200	1,118.00	223,600	
U S E N - N E X T H O L D I N G S	300	1,257.00	377,100	
ワイヤレスゲート	2,900	721.00	2,090,900	
コネクシオ	2,800	1,262.00	3,533,600	
日本通信	31,000	204.00	6,324,000	
クロップス	200	782.00	156,400	
日本電信電話	480,600	2,644.50	1,270,946,700	
K D D I	262,200	3,324.00	871,552,800	
ソフトバンク	327,300	1,493.00	488,658,900	
光通信	3,700	24,610.00	91,057,000	
N T T ドコモ	257,300	3,124.00	803,805,200	
エムティーアイ	4,000	730.00	2,920,000	
G M O インターネット	12,900	2,994.00	38,622,600	
ファイバーゲート	300	1,999.00	599,700	
アイドママーケティングコミュニケーション	200	422.00	84,400	
K A D O K A W A	10,100	2,507.00	25,320,700	
学研ホールディングス	3,700	1,526.00	5,646,200	
ゼンリン	7,800	1,169.00	9,118,200	
昭文社ホールディングス	3,500	459.00	1,606,500	
インプレスホールディングス	4,000	158.00	632,000	
アイネット	2,200	1,514.00	3,330,800	
松竹	2,400	14,100.00	33,840,000	
東宝	20,800	3,660.00	76,128,000	
東映	1,100	15,700.00	17,270,000	
エヌ・ティ・ティ・データ	96,500	1,273.00	122,844,500	
ピー・シー・エー	100	4,600.00	460,000	
ビジネスブレイン太田昭和	400	1,313.00	525,200	
D T S	8,000	2,191.00	17,528,000	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	15,500	6,740.00	104,470,000	
シーイーシー	4,000	1,675.00	6,700,000	
カプコン	16,400	5,050.00	82,820,000	
アイ・エス・ビー	200	2,645.00	529,000	
ジャステック	3,100	1,287.00	3,989,700	
S C S K	8,200	5,780.00	47,396,000	
日本システムウエア	200	1,947.00	389,400	
アイネス	4,100	1,447.00	5,932,700	
T K C	3,200	6,070.00	19,424,000	

富士ソフト	4,000	5,130.00	20,520,000	
N S D	12,100	1,972.00	23,861,200	
コナミホールディングス	12,500	3,930.00	49,125,000	
福井コンピュータホールディングス	700	2,741.00	1,918,700	
J B C C ホールディングス	3,100	1,608.00	4,984,800	
ミロク情報サービス	3,600	2,159.00	7,772,400	
ソフトバンクグループ	285,200	6,326.00	1,804,175,200	
ホウスイ	100	901.00	90,100	
高千穂交易	400	917.00	366,800	
カワニシホールディングス	300	1,333.00	399,900	
伊藤忠食品	500	5,190.00	2,595,000	
エレマテック	3,200	908.00	2,905,600	
J A L U X	200	1,673.00	334,600	
あらた	3,100	5,080.00	15,748,000	
トーメンデバイス	200	3,760.00	752,000	
東京エレクトロン デバイス	1,100	3,230.00	3,553,000	
フィールズ	3,800	339.00	1,288,200	
双日	201,400	242.00	48,738,800	
アルフレッサ ホールディングス	39,800	2,147.00	85,450,600	
横浜冷凍	9,700	893.00	8,662,100	
神栄	200	487.00	97,400	
ラサ商事	3,000	939.00	2,817,000	
アルコニックス	4,000	1,409.00	5,636,000	
神戸物産	12,500	6,680.00	83,500,000	
ハイパー	400	499.00	199,600	
あい ホールディングス	4,200	1,494.00	6,274,800	
ディープイエックス	300	902.00	270,600	
ダイワボウホールディングス	3,200	6,540.00	20,928,000	
マクニカ・富士エレホールディングス	8,300	1,713.00	14,217,900	
ラクト・ジャパン	1,500	3,365.00	5,047,500	
バイタルケースケー・ホールディングス	7,500	1,066.00	7,995,000	
八洲電機	3,700	962.00	3,559,400	
メディアスホールディングス	3,200	834.00	2,668,800	
レスターホールディングス	4,000	1,896.00	7,584,000	
ジューテックホールディングス	200	983.00	196,600	
大光	1,600	677.00	1,083,200	
O C H I ホールディングス	200	1,529.00	305,800	
T O K A I ホールディングス	19,700	1,010.00	19,897,000	
黒谷	200	531.00	106,200	

Cominix	200	692.00	138,400
三洋貿易	2,900	986.00	2,859,400
ピューティガレージ	200	1,992.00	398,400
ワイン・パートナーズ	3,600	941.00	3,387,600
ミタチ産業	200	538.00	107,600
シップヘルスケアホールディングス	6,000	4,715.00	28,290,000
明治電機工業	200	1,407.00	281,400
デリカフーズホールディングス	300	629.00	188,700
スターティアホールディングス	200	574.00	114,800
コメダホールディングス	8,000	1,769.00	14,152,000
ピーバンドットコム	100	927.00	92,700
アセンテック	200	2,008.00	401,600
富士興産	300	488.00	146,400
協栄産業	200	1,330.00	266,000
小野建	3,800	1,146.00	4,354,800
南陽	200	1,531.00	306,200
佐鳥電機	3,600	840.00	3,024,000
エコートレーディング	200	535.00	107,000
伯東	3,100	1,085.00	3,363,500
コンドーテック	3,600	1,173.00	4,222,800
中山福	3,600	469.00	1,688,400
ナガイレーベン	4,200	2,735.00	11,487,000
三菱食品	4,000	2,726.00	10,904,000
松田産業	3,200	1,571.00	5,027,200
第一興商	4,600	3,175.00	14,605,000
メディパルホールディングス	39,400	2,065.00	81,361,000
S P K	400	1,411.00	564,400
萩原電気ホールディングス	300	1,944.00	583,200
アズワン	2,400	12,820.00	30,768,000
スズデン	300	1,159.00	347,700
尾家産業	200	1,531.00	306,200
シモジマ	3,000	1,241.00	3,723,000
ドウシシャ	3,800	1,908.00	7,250,400
小津産業	200	1,771.00	354,200
高速	2,900	1,423.00	4,126,700
たけびし	300	1,486.00	445,800
リックス	200	1,445.00	289,000
丸文	3,800	499.00	1,896,200
ハピネット	3,700	1,234.00	4,565,800
橋本総業ホールディングス	200	2,084.00	416,800

日本ライフライン	11,400	1,451.00	16,541,400
タカシヨー	3,100	512.00	1,587,200
マルカ	200	2,028.00	405,600
I D O M	11,600	530.00	6,148,000
進和	2,400	2,057.00	4,936,800
エスケイジャパン	200	295.00	59,000
ダイトロン	400	1,475.00	590,000
シークス	4,200	884.00	3,712,800
田中商事	300	702.00	210,600
オーハシテクニカ	2,500	1,493.00	3,732,500
白銅	600	1,305.00	783,000
ダイコー通産	200	1,246.00	249,200
伊藤忠商事	252,700	2,573.50	650,323,450
丸紅	377,100	583.40	220,000,140
高島	200	1,787.00	357,400
長瀬産業	19,900	1,351.00	26,884,900
蝶理	2,900	1,551.00	4,497,900
豊田通商	39,800	3,100.00	123,380,000
三共生興	7,500	432.00	3,240,000
兼松	14,200	1,315.00	18,673,000
ツカモトコーポレーション	200	1,169.00	233,800
三井物産	312,900	1,772.00	554,458,800
日本紙パルプ商事	2,300	3,850.00	8,855,000
カメイ	4,100	1,054.00	4,321,400
東都水産	200	3,090.00	618,000
O U G ホールディングス	200	2,701.00	540,200
スターゼン	1,100	4,045.00	4,449,500
山善	15,100	998.00	15,069,800
椿本興業	200	3,120.00	624,000
住友商事	228,400	1,280.00	292,352,000
内田洋行	1,200	6,240.00	7,488,000
三菱商事	236,900	2,314.50	548,305,050
第一実業	1,500	3,650.00	5,475,000
キヤノンマーケティングジャパン	8,600	2,060.00	17,716,000
西華産業	2,800	1,272.00	3,561,600
佐藤商事	3,800	920.00	3,496,000
菱洋エレクトロ	3,900	3,025.00	11,797,500
東京産業	3,800	517.00	1,964,600
ユアサ商事	3,800	2,990.00	11,362,000
神鋼商事	200	1,805.00	361,000

トルク	3,700	299.00	1,106,300
阪和興業	7,200	2,103.00	15,141,600
正栄食品工業	2,600	3,880.00	10,088,000
カナデン	3,700	1,378.00	5,098,600
菱電商事	3,300	1,458.00	4,811,400
フルサト工業	2,700	1,403.00	3,788,100
岩谷産業	8,000	3,790.00	30,320,000
ナイス	800	1,167.00	933,600
昭光通商	300	580.00	174,000
ニチモウ	200	1,888.00	377,600
極東貿易	200	1,331.00	266,200
イワキ	4,100	487.00	1,996,700
三愛石油	8,700	924.00	8,038,800
稻畑産業	8,100	1,271.00	10,295,100
G S I クレオス	200	1,643.00	328,600
明和産業	3,900	462.00	1,801,800
クワザワ	1,300	531.00	690,300
ヤマエ久野	3,100	1,231.00	3,816,100
ワキタ	7,900	960.00	7,584,000
東邦ホールディングス	11,800	1,968.00	23,222,400
サンゲツ	10,400	1,578.00	16,411,200
ミツウロコグループホールディングス	4,600	1,155.00	5,313,000
シナネンホールディングス	1,300	2,910.00	3,783,000
伊藤忠エネクス	8,000	945.00	7,560,000
サンリオ	10,700	1,728.00	18,489,600
サンワテクノス	3,700	836.00	3,093,200
リヨーサン	4,000	2,075.00	8,300,000
新光商事	6,800	841.00	5,718,800
トーホー	400	1,859.00	743,600
三信電気	2,500	1,846.00	4,615,000
東陽テクニカ	4,000	1,000.00	4,000,000
モスフードサービス	4,100	2,855.00	11,705,500
加賀電子	3,900	2,213.00	8,630,700
ソーダニッカ	3,900	529.00	2,063,100
立花エレテック	3,300	1,699.00	5,606,700
フォーバル	1,500	1,075.00	1,612,500
P A L T A C	5,500	5,940.00	32,670,000
三谷産業	4,700	340.00	1,598,000
太平洋興発	800	622.00	497,600

西本Wismettacホールディングス	200	1,967.00	393,400	
ヤマシタヘルスケアホールディングス	100	1,526.00	152,600	
コーア商事ホールディングス	300	1,973.00	591,900	
国際紙パルプ商事	8,500	278.00	2,363,000	
ヤマタネ	2,600	1,258.00	3,270,800	
丸紅建材リース	100	1,705.00	170,500	
日鉄物産	2,900	3,225.00	9,352,500	
泉州電業	900	2,858.00	2,572,200	
トラスコ中山	7,900	2,595.00	20,500,500	
オートバックスセブン	12,700	1,415.00	17,970,500	
モリト	3,700	591.00	2,186,700	
加藤産業	4,800	3,800.00	18,240,000	
北恵	200	982.00	196,400	
イノテック	2,800	1,076.00	3,012,800	
イエローハット	7,400	1,623.00	12,010,200	
J K ホールディングス	3,800	786.00	2,986,800	
日伝	3,700	2,159.00	7,988,300	
北沢産業	3,700	275.00	1,017,500	
杉本商事	2,500	1,918.00	4,795,000	
因幡電機産業	10,600	2,631.00	27,888,600	
東テク	200	2,259.00	451,800	
ミスミグループ本社	45,600	2,761.00	125,901,600	
アルテック	3,700	243.00	899,100	
タキヒヨー	200	1,868.00	373,600	
蔵王産業	200	1,414.00	282,800	
スズケン	15,500	3,995.00	61,922,500	
ジェコス	3,600	909.00	3,272,400	
グローセル	3,900	409.00	1,595,100	
ローソン	9,000	5,360.00	48,240,000	
サンエー	3,200	4,225.00	13,520,000	
カワチ薬品	2,500	3,120.00	7,800,000	
エービーシー・マート	5,400	5,740.00	30,996,000	
ハードオフコーポレーション	1,000	675.00	675,000	
アスクル	3,700	3,115.00	11,525,500	
ゲオホールディングス	7,100	1,585.00	11,253,500	
アダストリア	4,100	1,698.00	6,961,800	
ジーフット	3,600	527.00	1,897,200	
シー・ヴィ・エス・ベイエリア	200	431.00	86,200	
くら寿司	1,900	4,810.00	9,139,000	

キャンドゥ	1,000	2,276.00	2,276,000
パルグループホールディングス	3,900	1,168.00	4,555,200
エディオン	15,900	1,150.00	18,285,000
サーラコーポレーション	7,900	587.00	4,637,300
ワッツ	1,600	1,016.00	1,625,600
ハローズ	1,200	3,675.00	4,410,000
フジオフードグループ本社	3,400	1,278.00	4,345,200
あみやき亭	200	2,796.00	559,200
ひらまつ	7,800	178.00	1,388,400
大黒天物産	700	5,850.00	4,095,000
ハニーズホールディングス	3,800	1,063.00	4,039,400
ファーマライズホールディングス	200	705.00	141,000
アルペン	3,300	1,756.00	5,794,800
ハブ	200	598.00	119,600
クオールホールディングス	4,300	1,085.00	4,665,500
ジンズホールディングス	1,600	7,240.00	11,584,000
ピックカメラ	22,200	1,134.00	25,174,800
D C Mホールディングス	19,900	1,320.00	26,268,000
ペッパーフードサービス	3,700	451.00	1,668,700
M o n o t a R O	25,900	4,360.00	112,924,000
東京一番フーズ	200	514.00	102,800
D D ホールディングス	400	799.00	319,600
きちりホールディングス	200	548.00	109,600
アークランドサービスホールディングス	3,500	1,960.00	6,860,000
J . フロント リテイリング	43,500	729.00	31,711,500
ドトール・日レスホールディングス	5,800	1,554.00	9,013,200
マツモトキヨシホールディングス	15,200	3,675.00	55,860,000
プロンコビリー	2,200	2,140.00	4,708,000
Z O Z O	24,300	2,866.00	69,643,800
トレジャー・ファクトリー	200	756.00	151,200
物語コーポレーション	800	7,880.00	6,304,000
ココカラファイン	3,900	5,820.00	22,698,000
三越伊勢丹ホールディングス	63,400	559.00	35,440,600
H a m e e	200	2,119.00	423,800
ウエルシアホールディングス	10,800	9,580.00	103,464,000
クリエイト S D ホールディングス	6,300	3,940.00	24,822,000
丸善C H I ホールディングス	4,100	376.00	1,541,600
ミサワ	200	723.00	144,600
ティーライフ	200	1,095.00	219,000
エー・ピーカンパニー	200	430.00	86,000

チムニー	200	1,322.00	264,400	
シュッピン	3,700	726.00	2,686,200	
オイシックス・ラ・大地	3,700	2,564.00	9,486,800	
ネクステージ	4,700	1,078.00	5,066,600	
ジョイフル本田	9,900	1,501.00	14,859,900	
鳥貴族	200	1,376.00	275,200	
キリン堂ホールディングス	400	2,828.00	1,131,200	
ホットランド	3,600	1,111.00	3,999,600	
すかいらーくホールディングス	39,900	1,548.00	61,765,200	
S F P ホールディングス	2,000	1,418.00	2,836,000	
綿半ホールディングス	300	2,332.00	699,600	
ヨシックス	200	1,691.00	338,200	
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	11,200	1,298.00	14,537,600	
ゴルフダイジェスト・オンライン	3,200	478.00	1,529,600	
B E E N O S	500	1,383.00	691,500	
あさひ	3,200	1,820.00	5,824,000	
日本調剤	2,000	1,612.00	3,224,000	
コスモス薬品	3,200	18,900.00	60,480,000	
トーエル	3,100	738.00	2,287,800	
オンリー	200	529.00	105,800	
セブン＆アイ・ホールディングス	141,400	3,444.00	486,981,600	
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	18,900	637.00	12,039,300	
ツルハホールディングス	7,900	14,690.00	116,051,000	
サンマルクホールディングス	3,500	1,570.00	5,495,000	
フェリシモ	200	1,060.00	212,000	
トリドールホールディングス	8,200	1,237.00	10,143,400	
TOKYO BASE	3,900	332.00	1,294,800	
ウイルプラスホールディングス	200	608.00	121,600	
J M ホールディングス	3,000	3,690.00	11,070,000	
サツドラホールディングス	200	1,963.00	392,600	
アレンザホールディングス	2,500	1,335.00	3,337,500	
串カツ田中ホールディングス	300	1,431.00	429,300	
バロックジャパンリミテッド	3,700	640.00	2,368,000	
クスリのアオキホールディングス	3,300	9,630.00	31,779,000	
力の源ホールディングス	2,400	641.00	1,538,400	
スシローグローバルホールディングス	19,800	2,486.00	49,222,800	
メディカルシステムネットワーク	4,000	481.00	1,924,000	
はるやまホールディングス	3,100	717.00	2,222,700	

ノジマ	6,700	2,976.00	19,939,200
カッパ・クリエイト	4,200	1,416.00	5,947,200
ライトオン	3,700	583.00	2,157,100
ジーンズメイト	2,700	213.00	575,100
良品計画	47,900	1,537.00	73,622,300
三城ホールディングス	4,100	261.00	1,070,100
アドヴァン	4,400	1,272.00	5,596,800
アルビス	300	2,495.00	748,500
コナカ	4,200	279.00	1,171,800
ハウス オブ ローゼ	200	1,563.00	312,600
G - 7 ホールディングス	2,400	2,797.00	6,712,800
イオン北海道	3,900	789.00	3,077,100
コジマ	6,900	548.00	3,781,200
ヒマラヤ	200	821.00	164,200
コーナン商事	5,000	4,065.00	20,325,000
エコス	300	2,231.00	669,300
ワタミ	4,100	937.00	3,841,700
マルシェ	200	528.00	105,600
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	79,400	2,446.00	194,212,400
西松屋チェーン	8,000	1,173.00	9,384,000
ゼンショーホールディングス	16,600	2,191.00	36,370,600
幸楽苑ホールディングス	2,900	1,676.00	4,860,400
ハーカスレイ	200	974.00	194,800
サイゼリヤ	5,600	1,897.00	10,623,200
V T ホールディングス	14,600	346.00	5,051,600
魚力	200	1,609.00	321,800
ポプラ	200	412.00	82,400
フジ・コーポレーション	200	2,020.00	404,000
ユナイテッドアローズ	4,000	1,528.00	6,112,000
ハイディ日高	4,200	1,695.00	7,119,000
京都きもの友禅	3,700	234.00	865,800
コロワイド	11,900	1,402.00	16,683,800
ピーシーデポコーポレーション	4,200	663.00	2,784,600
壱番屋	2,700	5,260.00	14,202,000
トップカルチャー	3,500	367.00	1,284,500
P L A N T	200	827.00	165,400
スギホールディングス	7,300	7,750.00	56,575,000
薬王堂ホールディングス	800	2,606.00	2,084,800
ヴィア・ホールディングス	4,100	295.00	1,209,500

スクロール	6,900	713.00	4,919,700
ヨンドシーホールディングス	3,900	1,820.00	7,098,000
ファミリーマート	24,800	2,301.00	57,064,800
木曽路	4,100	2,321.00	9,516,100
S R S ホールディングス	4,000	892.00	3,568,000
千趣会	7,700	338.00	2,602,600
タカキュー	3,800	131.00	497,800
リテールパートナーズ	4,600	2,021.00	9,296,600
ケーヨー	7,800	894.00	6,973,200
上新電機	4,000	2,322.00	9,288,000
日本瓦斯	5,500	4,700.00	25,850,000
ロイヤルホールディングス	6,900	1,733.00	11,957,700
東天紅	100	967.00	96,700
いなげや	4,100	1,875.00	7,687,500
島忠	7,100	3,045.00	21,619,500
チヨダ	4,000	1,046.00	4,184,000
ライフコーポレーション	2,900	5,040.00	14,616,000
リンガーハット	4,100	2,433.00	9,975,300
M r M a x H D	4,600	808.00	3,716,800
テンアライド	3,900	370.00	1,443,000
A O K I ホールディングス	7,800	579.00	4,516,200
オークワ	5,500	1,488.00	8,184,000
コメリ	5,400	3,255.00	17,577,000
青山商事	7,700	666.00	5,128,200
しまむら	4,000	7,980.00	31,920,000
はせがわ	3,500	305.00	1,067,500
高島屋	27,500	825.00	22,687,500
松屋	7,900	679.00	5,364,100
エイチ・ツー・オー リテイリング	16,500	713.00	11,764,500
近鉄百貨店	1,200	2,829.00	3,394,800
丸井グループ	33,600	1,804.00	60,614,400
アクシアル リテイリング	3,200	4,900.00	15,680,000
井筒屋	3,600	170.00	612,000
イオン	139,200	2,715.00	377,928,000
イズミ	7,600	4,370.00	33,212,000
平和堂	7,800	2,139.00	16,684,200
フジ	3,900	1,925.00	7,507,500
ヤオコー	4,000	8,430.00	33,720,000
ゼビオホールディングス	4,100	755.00	3,095,500
ケーズホールディングス	35,500	1,438.00	51,049,000

Olympicグループ	2,900	974.00	2,824,600
日産東京販売ホールディングス	7,300	252.00	1,839,600
シルバーライフ	200	1,966.00	393,200
一家ダイニングプロジェクト	200	532.00	106,400
Genky Drug Stores	900	3,475.00	3,127,500
ナルミヤ・インターナショナル	300	589.00	176,700
ブックオフグループホールディングス	3,400	809.00	2,750,600
AINホールディングス	4,300	6,600.00	28,380,000
元気寿司	200	2,162.00	432,400
ヤマダ電機	110,200	553.00	60,940,600
アークランドサカモト	5,400	2,132.00	11,512,800
ニトリホールディングス	15,600	22,390.00	349,284,000
グルメ杵屋	3,600	971.00	3,495,600
愛眼	3,700	222.00	821,400
ケーユーホールディングス	3,100	818.00	2,535,800
吉野家ホールディングス	12,000	2,076.00	24,912,000
松屋フーズホールディングス	1,500	3,530.00	5,295,000
サガミホールディングス	4,100	1,250.00	5,125,000
関西スーパーマーケット	3,700	1,239.00	4,584,300
王将フードサービス	2,800	5,860.00	16,408,000
プレナス	4,000	1,752.00	7,008,000
ミニストップ	3,300	1,517.00	5,006,100
アーケス	7,800	2,600.00	20,280,000
パローホールディングス	7,900	2,553.00	20,168,700
藤久	100	1,574.00	157,400
ベルク	1,500	7,670.00	11,505,000
大庄	2,700	1,239.00	3,345,300
ファーストリテイリング	4,700	61,590.00	289,473,000
サンドラッグ	13,800	4,030.00	55,614,000
サックスバー ホールディングス	3,700	563.00	2,083,100
ヤマザワ	200	1,721.00	344,200
やまや	200	2,050.00	410,000
ベルーナ	8,100	921.00	7,460,100
島根銀行	200	571.00	114,200
じもとホールディングス	27,000	102.00	2,754,000
めぶきフィナンシャルグループ	189,700	263.00	49,891,100
東京きらぼしフィナンシャルグループ	4,200	1,150.00	4,830,000
九州フィナンシャルグループ	79,300	495.00	39,253,500
ゆうちょ銀行	102,500	860.00	88,150,000
富山第一銀行	9,000	269.00	2,421,000

コンコルディア・フィナンシャルグループ	208,000	352.00	73,216,000	
西日本フィナンシャルホールディングス	23,700	764.00	18,106,800	
関西みらいフィナンシャルグループ	22,600	458.00	10,350,800	
三十三フィナンシャルグループ	3,700	1,340.00	4,958,000	
第四北越フィナンシャルグループ	6,800	2,086.00	14,184,800	
新生銀行	27,300	1,189.00	32,459,700	
あおぞら銀行	22,000	1,912.00	42,064,000	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,473,100	435.50	1,077,035,050	
りそなホールディングス	395,300	382.00	151,004,600	
三井住友トラスト・ホールディングス	68,600	2,998.00	205,662,800	
三井住友フィナンシャルグループ	250,100	3,085.00	771,558,500	
千葉銀行	122,200	543.00	66,354,600	
群馬銀行	71,600	368.00	26,348,800	
武蔵野銀行	4,300	1,630.00	7,009,000	
千葉興業銀行	10,600	237.00	2,512,200	
筑波銀行	15,700	171.00	2,684,700	
七十七銀行	11,900	1,631.00	19,408,900	
青森銀行	3,200	2,223.00	7,113,600	
秋田銀行	3,000	1,489.00	4,467,000	
山形銀行	4,000	1,384.00	5,536,000	
岩手銀行	2,600	2,582.00	6,713,200	
東邦銀行	34,000	233.00	7,922,000	
東北銀行	2,700	1,002.00	2,705,400	
みちのく銀行	3,200	1,086.00	3,475,200	
ふくおかフィナンシャルグループ	31,000	1,742.00	54,002,000	
静岡銀行	89,300	748.00	66,796,400	
十六銀行	4,200	2,053.00	8,622,600	
スルガ銀行	38,100	393.00	14,973,300	
八十二銀行	88,500	417.00	36,904,500	
山梨中央銀行	4,000	871.00	3,484,000	
大垣共立銀行	7,600	2,322.00	17,647,200	
福井銀行	3,600	1,791.00	6,447,600	
北國銀行	3,900	3,135.00	12,226,500	
清水銀行	400	1,643.00	657,200	
富山銀行	200	2,322.00	464,400	
滋賀銀行	7,600	2,589.00	19,676,400	
南都銀行	6,500	2,034.00	13,221,000	
百五銀行	34,100	328.00	11,184,800	
京都銀行	12,900	4,420.00	57,018,000	

紀陽銀行	12,200	1,623.00	19,800,600	
ほくほくフィナンシャルグループ	23,800	1,001.00	23,823,800	
広島銀行	54,300	541.00	29,376,300	
山陰合同銀行	22,400	553.00	12,387,200	
中国銀行	31,500	1,039.00	32,728,500	
鳥取銀行	300	1,116.00	334,800	
伊予銀行	51,700	696.00	35,983,200	
百十四銀行	4,000	1,874.00	7,496,000	
四国銀行	5,400	806.00	4,352,400	
阿波銀行	6,300	2,515.00	15,844,500	
大分銀行	2,500	2,549.00	6,372,500	
宮崎銀行	2,800	2,497.00	6,991,600	
佐賀銀行	3,000	1,271.00	3,813,000	
沖縄銀行	3,600	3,075.00	11,070,000	
琉球銀行	8,100	919.00	7,443,900	
セブン銀行	122,400	268.00	32,803,200	
みずほフィナンシャルグループ	4,915,200	143.80	706,805,760	
高知銀行	300	698.00	209,400	
山口フィナンシャルグループ	46,200	729.00	33,679,800	
長野銀行	200	1,072.00	214,400	
名古屋銀行	3,100	2,533.00	7,852,300	
北洋銀行	55,400	238.00	13,185,200	
愛知銀行	1,100	2,909.00	3,199,900	
中京銀行	400	2,012.00	804,800	
大光銀行	300	1,258.00	377,400	
愛媛銀行	4,200	1,178.00	4,947,600	
トマト銀行	400	1,033.00	413,200	
京葉銀行	15,800	505.00	7,979,000	
栃木銀行	19,400	167.00	3,239,800	
北日本銀行	200	1,727.00	345,400	
東和銀行	7,600	691.00	5,251,600	
福島銀行	3,900	157.00	612,300	
大東銀行	3,500	615.00	2,152,500	
トモニホールディングス	27,900	356.00	9,932,400	
フィデアホールディングス	38,300	102.00	3,906,600	
池田泉州ホールディングス	41,900	169.00	7,081,100	
F P G	11,800	522.00	6,159,600	
マーキュリアインベストメント	2,400	575.00	1,380,000	
S B I ホールディングス	40,100	2,361.00	94,676,100	
日本アジア投資	3,800	222.00	843,600	

ジャフコ	5,300	4,125.00	21,862,500	
大和証券グループ本社	291,900	489.10	142,768,290	
野村ホールディングス	637,400	537.80	342,793,720	
岡三証券グループ	31,500	330.00	10,395,000	
丸三証券	11,600	427.00	4,953,200	
東洋証券	15,300	108.00	1,652,400	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	43,300	251.00	10,868,300	
光世証券	200	557.00	111,400	
水戸証券	11,500	201.00	2,311,500	
いちよし証券	7,700	435.00	3,349,500	
松井証券	20,300	924.00	18,757,200	
マネックスグループ	30,500	246.00	7,503,000	
極東証券	4,200	593.00	2,490,600	
岩井コスモホールディングス	3,900	1,248.00	4,867,200	
藍澤證券	7,600	689.00	5,236,400	
マネーパートナーズグループ	4,500	203.00	913,500	
スパークス・グループ	16,500	204.00	3,366,000	
小林洋行	2,300	253.00	581,900	
かんぽ生命保険	12,200	1,578.00	19,251,600	
S O M P O ホールディングス	68,200	3,859.00	263,183,800	
アニコム ホールディングス	3,200	4,490.00	14,368,000	
M S & A D インシュアランスグループ ホールディングス	94,800	2,904.00	275,299,200	
第一生命ホールディングス	205,100	1,500.00	307,650,000	
東京海上ホールディングス	127,900	4,869.00	622,745,100	
T & D ホールディングス	108,900	1,065.00	115,978,500	
アドバンスクリエイト	200	2,034.00	406,800	
全国保証	10,400	3,895.00	40,508,000	
ジェイリース	1,900	437.00	830,300	
イントラスト	200	860.00	172,000	
日本モーゲージサービス	200	2,289.00	457,800	
C a s a	300	1,080.00	324,000	
アルヒ	6,300	1,613.00	10,161,900	
プレミアグループ	2,500	1,853.00	4,632,500	
クレディセゾン	25,900	1,163.00	30,121,700	
芙蓉総合リース	3,900	6,400.00	24,960,000	
みずほリース	4,800	2,584.00	12,403,200	
東京センチュリー	7,400	6,160.00	45,584,000	
日本証券金融	15,900	507.00	8,061,300	

アイフル	55,500	247.00	13,708,500
リコーリース	3,200	2,854.00	9,132,800
イオンフィナンシャルサービス	23,200	917.00	21,274,400
アコム	74,000	407.00	30,118,000
ジャックス	4,000	1,717.00	6,868,000
オリエントコーポレーション	100,600	116.00	11,669,600
日立キャピタル	8,000	2,651.00	21,208,000
アプラスフィナンシャル	20,500	70.00	1,435,000
オリックス	224,900	1,313.50	295,406,150
三菱UFJリース	93,300	509.00	47,489,700
九州リースサービス	3,400	585.00	1,989,000
日本取引所グループ	104,100	2,640.00	274,824,000
イー・ギャランティ	3,900	2,345.00	9,145,500
アサックス	3,300	699.00	2,306,700
NECキャピタルソリューション	300	1,851.00	555,300
いちご	47,300	269.00	12,723,700
日本駐車場開発	41,600	136.00	5,657,600
スター・マイカ・ホールディングス	2,600	1,280.00	3,328,000
ADワークスグループ	9,100	163.00	1,483,300
ヒューリック	77,600	967.00	75,039,200
三栄建築設計	400	1,338.00	535,200
野村不動産ホールディングス	22,400	1,960.00	43,904,000
三重交通グループホールディングス	7,900	450.00	3,555,000
サムティ	4,200	1,272.00	5,342,400
ディア・ライフ	4,200	531.00	2,230,200
コーセーアールジー	200	488.00	97,600
日本商業開発	2,900	1,604.00	4,651,600
プレサンスコーポレーション	6,700	1,328.00	8,897,600
THEグローバル社	3,500	205.00	717,500
ハウスコム	300	1,269.00	380,700
日本管理センター	2,700	1,236.00	3,337,200
サンセイランディック	200	697.00	139,400
エストラスト	200	618.00	123,600
フージャースホールディングス	7,900	567.00	4,479,300
オープンハウス	11,300	3,450.00	38,985,000
東急不動産ホールディングス	99,000	450.00	44,550,000
飯田グループホールディングス	30,600	2,068.00	63,280,800
イーグランド	200	702.00	140,400
ムゲンエステート	3,700	486.00	1,798,200
ビーロット	1,800	630.00	1,134,000

ファーストプラザーズ	200	801.00	160,200	
ハウスドゥ	3,000	922.00	2,766,000	
シーアールレイ	200	1,365.00	273,000	
プロパティエージェント	200	1,105.00	221,000	
ケイアイスター不動産	200	2,008.00	401,600	
アグレ都市デザイン	200	517.00	103,400	
グッドコムアセット	200	1,730.00	346,000	
ジェイ・エス・ビー	200	2,904.00	580,800	
テンポイノベーション	300	710.00	213,000	
グローバル・リンク・マネジメント	200	599.00	119,800	
パーク24	19,700	1,591.00	31,342,700	
パラカ	200	1,668.00	333,600	
三井不動産	178,700	1,809.00	323,268,300	
三菱地所	253,700	1,668.50	423,298,450	
平和不動産	6,900	2,769.00	19,106,100	
東京建物	36,000	1,265.00	45,540,000	
ダイビル	9,500	1,086.00	10,317,000	
京阪神ビルディング	6,500	1,353.00	8,794,500	
住友不動産	81,500	3,105.00	253,057,500	
テーオーシー	7,800	699.00	5,452,200	
東京楽天地	200	4,185.00	837,000	
レオパレス21	46,800	170.00	7,956,000	
スターツコーポレーション	4,200	2,221.00	9,328,200	
フジ住宅	4,000	509.00	2,036,000	
空港施設	4,000	431.00	1,724,000	
明和地所	3,500	435.00	1,522,500	
ゴールドクレスト	3,500	1,464.00	5,124,000	
エスリード	300	1,290.00	387,000	
日神グループホールディングス	7,400	378.00	2,797,200	
日本エスコン	7,700	761.00	5,859,700	
タカラレーベン	16,100	347.00	5,586,700	
AVANTIA	3,100	891.00	2,762,100	
イオンモール	18,800	1,395.00	26,226,000	
毎日コムネット	200	770.00	154,000	
ファースト住建	400	983.00	393,200	
ランド	209,200	9.00	1,882,800	
カチタス	8,200	2,619.00	21,475,800	
トーセイ	4,200	948.00	3,981,600	
穴吹興産	300	1,473.00	441,900	
サンフロンティア不動産	4,200	836.00	3,511,200	

エフ・ジー・ネクスト	3,800	825.00	3,135,000	
インテリックス	200	486.00	97,200	
ランドビジネス	2,600	353.00	917,800	
サンネクスタグループ	400	997.00	398,800	
グランディハウス	3,700	352.00	1,302,400	
日本空港ビルディング	11,800	4,435.00	52,333,000	
日本工営	2,700	2,871.00	7,751,700	
L I F U L L	12,200	512.00	6,246,400	
ミクシィ	6,800	2,335.00	15,878,000	
ジェイエイシリクルートメント	3,200	1,248.00	3,993,600	
日本M & Aセンター	26,600	5,460.00	145,236,000	
メンバーズ	200	1,634.00	326,800	
中広	200	513.00	102,600	
U T グループ	5,300	3,065.00	16,244,500	
アイティメディア	300	2,507.00	752,100	
タケエイ	3,800	1,161.00	4,411,800	
E・J ホールディングス	200	2,434.00	486,800	
ビーネックスグループ	4,700	1,168.00	5,489,600	
コシダカホールディングス	8,100	417.00	3,377,700	
アルトナー	200	913.00	182,600	
パソナグループ	4,000	1,372.00	5,488,000	
C D S	200	1,186.00	237,200	
リンクアンドモチベーション	7,700	309.00	2,379,300	
G C A	3,900	598.00	2,332,200	
エス・エム・エス	11,200	2,965.00	33,208,000	
サニーサイドアップグループ	300	652.00	195,600	
パーソルホールディングス	35,500	1,703.00	60,456,500	
リニカル	2,800	855.00	2,394,000	
クックパッド	11,800	368.00	4,342,400	
エスクリ	200	338.00	67,600	
アイ・ケイ・ケイ	3,500	561.00	1,963,500	
学情	300	1,009.00	302,700	
スタジオアリス	1,300	1,585.00	2,060,500	
シミックホールディングス	2,100	1,312.00	2,755,200	
エプロ	300	1,068.00	320,400	
N J S	200	1,755.00	351,000	
綜合警備保障	14,100	5,300.00	74,730,000	
カカクコム	26,300	2,619.00	68,879,700	
アイロムグループ	1,100	2,184.00	2,402,400	
セントケア・ホールディング	3,600	487.00	1,753,200	

サイネックス	200	665.00	133,000
ルネサンス	3,100	848.00	2,628,800
ディップ	4,300	2,161.00	9,292,300
デジタルホールディングス	3,200	1,266.00	4,051,200
新日本科学	4,100	677.00	2,775,700
ツクイ	8,100	557.00	4,511,700
キャリアデザインセンター	200	844.00	168,800
ベネフィット・ワン	12,500	2,633.00	32,912,500
エムスリー	77,300	5,950.00	459,935,000
ツカダ・グローバルホールディング	3,700	243.00	899,100
プラス	200	405.00	81,000
アウトソーシング	19,800	825.00	16,335,000
ウェルネット	3,900	613.00	2,390,700
ワールドホールディングス	200	1,800.00	360,000
ディー・エヌ・エー	15,100	1,771.00	26,742,100
博報堂D Yホールディングス	49,300	1,355.00	66,801,500
ぐるなび	6,400	557.00	3,564,800
タカミヤ	3,900	549.00	2,141,100
ジャパンベストレスキューシステム	3,700	894.00	3,307,800
ファンコミュニケーションズ	11,400	466.00	5,312,400
ライク	300	1,822.00	546,600
ビジネス・ブレーカスルー	3,500	389.00	1,361,500
エスプール	7,200	717.00	5,162,400
W D B ホールディングス	800	2,801.00	2,240,800
手間いらず	100	4,475.00	447,500
ティア	3,500	457.00	1,599,500
C D G	100	1,645.00	164,500
バリューコマース	2,300	3,360.00	7,728,000
インフォマート	36,900	704.00	25,977,600
J P ホールディングス	11,700	288.00	3,369,600
エコナックホールディングス	8,000	87.00	696,000
E P S ホールディングス	4,200	1,010.00	4,242,000
レッグス	200	941.00	188,200
プレステージ・インターナショナル	13,300	879.00	11,690,700
アミューズ	2,400	2,211.00	5,306,400
ドリームインキュベータ	200	1,364.00	272,800
クイック	3,000	1,275.00	3,825,000
T A C	3,600	190.00	684,000
ケネディクス	32,100	479.00	15,375,900
電通グループ	39,700	2,871.00	113,978,700

ティクアンドギヴ・ニーズ	300	491.00	147,300
ぴあ	500	2,802.00	1,401,000
イオンファンタジー	600	1,592.00	955,200
シーティーエス	4,000	858.00	3,432,000
ネクシィーズグループ	200	858.00	171,600
H.U.グループホールディングス	10,200	2,346.00	23,929,200
アルプス技研	3,600	1,929.00	6,944,400
サニックス	7,600	272.00	2,067,200
ダイオーズ	200	945.00	189,000
日本空調サービス	3,900	726.00	2,831,400
オリエンタルランド	37,200	14,080.00	523,776,000
ダスキン	8,200	2,731.00	22,394,200
明光ネットワークジャパン	4,000	770.00	3,080,000
ファルコホールディングス	2,700	1,410.00	3,807,000
秀英予備校	200	427.00	85,400
田谷	200	534.00	106,800
ラウンドワン	11,100	761.00	8,447,100
リゾートトラスト	15,700	1,327.00	20,833,900
ビー・エム・エル	4,200	2,768.00	11,625,600
ワタベウェディング	200	266.00	53,200
りらいあコミュニケーションズ	7,200	1,149.00	8,272,800
リソー教育	17,200	314.00	5,400,800
早稲田アカデミー	300	942.00	282,600
ユー・エス・エス	39,600	1,764.00	69,854,400
東京個別指導学院	700	535.00	374,500
サイバーエージェント	21,700	5,910.00	128,247,000
楽天	164,000	982.00	161,048,000
クリーク・アンド・リバー社	2,600	1,259.00	3,273,400
ティー・オー・ダブリュー	7,600	294.00	2,234,400
山田コンサルティンググループ	2,600	1,182.00	3,073,200
セントラルスポーツ	300	2,124.00	637,200
フルキャストホールディングス	3,700	1,506.00	5,572,200
エン・ジャパン	6,500	3,085.00	20,052,500
リソルホールディングス	100	3,360.00	336,000
テクノプロ・ホールディングス	7,100	6,080.00	43,168,000
アトラ	1,400	243.00	340,200
インターネットクス	200	338.00	67,600
アイ・アールジャパンホールディングス	1,200	12,520.00	15,024,000
KeePer技研	300	1,749.00	524,700
ファーストロジック	200	728.00	145,600

三機サービス	200	1,049.00	209,800	
G uno s y	3,400	851.00	2,893,400	
デザインワン・ジャパン	1,900	251.00	476,900	
イー・ガーディアン	1,000	3,245.00	3,245,000	
リブセンス	3,600	285.00	1,026,000	
ジャパンマテリアル	11,400	1,610.00	18,354,000	
ベクトル	4,000	840.00	3,360,000	
ウチヤマホールディングス	3,500	288.00	1,008,000	
チャーム・ケア・コーポレーション	2,400	961.00	2,306,400	
キャリアリンク	1,500	755.00	1,132,500	
I B J	3,700	773.00	2,860,100	
アサンテ	300	1,438.00	431,400	
N・フィールド	3,700	575.00	2,127,500	
バリューH R	400	1,443.00	577,200	
M & A キャピタルパートナーズ	3,100	3,950.00	12,245,000	
ライドオンエクスプレスホールディングス	300	2,594.00	778,200	
E R I ホールディングス	200	560.00	112,000	
アピスト	200	2,674.00	534,800	
シグマクシス	3,100	1,472.00	4,563,200	
ウィルグループ	3,600	716.00	2,577,600	
エスクロー・エージェント・ジャパン	7,300	308.00	2,248,400	
リクルートホールディングス	250,700	3,879.00	972,465,300	
エラン	2,400	2,190.00	5,256,000	
土木管理総合試験所	3,500	368.00	1,288,000	
ネットマーケティング	500	535.00	267,500	
日本郵政	288,100	777.80	224,084,180	
ベルシステム24ホールディングス	6,400	1,781.00	11,398,400	
鎌倉新書	3,700	890.00	3,293,000	
S M N	200	897.00	179,400	
一蔵	200	332.00	66,400	
L I T A L I C O	600	2,580.00	1,548,000	
グローバルキッズC O M P A N Y	200	653.00	130,600	
エアトリ	2,100	1,167.00	2,450,700	
アトラエ	900	3,435.00	3,091,500	
ストライク	1,100	4,810.00	5,291,000	
ソラスト	10,600	1,143.00	12,115,800	
セラク	200	1,210.00	242,000	
インソース	900	2,609.00	2,348,100	
ペイカレント・コンサルティング	2,200	11,780.00	25,916,000	

Orchestra Holdings	200	1,794.00	358,800	
アイモバイル	200	774.00	154,800	
キャリアインデックス	2,100	481.00	1,010,100	
MS - Japan	300	820.00	246,000	
船場	200	894.00	178,800	
グレイステクノロジー	1,400	5,210.00	7,294,000	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	3,700	3,765.00	13,930,500	
フルテック	200	1,263.00	252,600	
グリーンズ	200	426.00	85,200	
ツナゲグループ・ホールディングス	200	431.00	86,200	
GameWith	400	618.00	247,200	
ソウルドアウト	200	1,662.00	332,400	
MS & Consulting	300	579.00	173,700	
ミダック	100	1,692.00	169,200	
日総工産	2,900	691.00	2,003,900	
キュービーネットホールディングス	900	1,729.00	1,556,100	
RPAホールディングス	2,600	801.00	2,082,600	
スプリックス	200	844.00	168,800	
マネジメントソリューションズ	300	1,183.00	354,900	
プロレド・パートナーズ	400	5,000.00	2,000,000	
and factory	200	935.00	187,000	
ギークス	300	1,228.00	368,400	
カーブスホールディングス	7,800	620.00	4,836,000	
フォーラムエンジニアリング	2,500	775.00	1,937,500	
アドバンテッジリスクマネジメント	2,400	706.00	1,694,400	
リログループ	19,600	2,111.00	41,375,600	
東祥	3,000	1,273.00	3,819,000	
エイチ・アイ・エス	4,600	1,584.00	7,286,400	
ラックランド	200	2,184.00	436,800	
共立メンテナンス	6,100	3,415.00	20,831,500	
イチネンホールディングス	3,900	1,175.00	4,582,500	
建設技術研究所	2,800	1,873.00	5,244,400	
スペース	3,500	837.00	2,929,500	
長大	300	1,214.00	364,200	
燐ホールディングス	400	1,192.00	476,800	
スバル興業	100	7,400.00	740,000	
東京テアトル	300	1,236.00	370,800	
タナベ経営	200	1,327.00	265,400	
ナガワ	1,000	7,830.00	7,830,000	

よみうりランド	200	3,670.00	734,000	
東京都競馬	2,500	4,625.00	11,562,500	
常磐興産	400	1,365.00	546,000	
カナモト	5,500	2,289.00	12,589,500	
東京ドーム	15,000	740.00	11,100,000	
西尾レントオール	3,700	2,214.00	8,191,800	
アゴーラ・ホスピタリティー・グループ	30,600	29.00	887,400	
トランス・コスマス	3,700	2,904.00	10,744,800	
乃村工藝社	15,700	744.00	11,680,800	
藤田観光	800	1,438.00	1,150,400	
KNT-CJTホールディングス	3,500	813.00	2,845,500	
日本管財	4,000	1,959.00	7,836,000	
トーカイ	3,800	2,231.00	8,477,800	
白洋舎	100	2,526.00	252,600	
セコム	37,200	10,185.00	378,882,000	
セントラル警備保障	1,400	3,695.00	5,173,000	
丹青社	7,700	654.00	5,035,800	
メイテック	4,000	5,280.00	21,120,000	
応用地質	4,000	1,298.00	5,192,000	
船井総研ホールディングス	7,700	2,450.00	18,865,000	
進学会ホールディングス	2,000	423.00	846,000	
オオバ	3,700	727.00	2,689,900	
いであ	200	1,907.00	381,400	
学究社	200	1,115.00	223,000	
ベネッセホールディングス	12,000	2,721.00	32,652,000	
イオンディライト	4,000	3,245.00	12,980,000	
ナック	3,000	934.00	2,802,000	
ニチイ学館	3,000	1,665.00	4,995,000	
ダイセキ	6,300	2,411.00	15,189,300	
ステップ	300	1,500.00	450,000	
合 計	43,695,781		83,307,541,896	

株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

当表に記載すべき内容は、「(3)注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に開示しておりますので、記載を省略しております。

2 【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(2020年 8月31日現在)

資産総額	89,327,399,842円
負債総額	2,366,478,671円
純資産総額(-)	86,960,921,171円
発行済口数	53,280,214口
100口当たり純資産額(/)	163,214円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）受益証券の名義書換手続き

該当事項はありません。

ファンドの受益権は、振替受益権であり、委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（2）受益者に対する特典

該当事項はありません。

（3）受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記 の申請のある場合には、上記 の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記 の振替機関等が振替先口座を開設したるものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記 の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（4）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

（5）受益権の再分割

社振法に定めるところにしたがい、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

（6）質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、交換請求の受け付け、交換有価証券の交付等については、この約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額(2020年8月31日現在)

34億2千万円

発行する株式の総数：116,400株（普通株式101,400株、A種種類株式15,000株）

発行済株式総数：53,400株（普通株式38,400株、A種種類株式15,000株）

最近5年間における資本金の額の増減

・2012年7月26日 A種種類株式15,000株を発行し15億円増資（資本金34億2千万円）

（注）A種種類株式は議決権を有しません。

(2)委託会社等の機構

a.委託会社等の機構(委託会社等の意思決定機構)

定款に基づき、10名以内の取締役が、株主総会において選任されます。取締役の選任は、総株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行い、累積投票によらないものとします。

取締役の任期は、就任後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結のときまでとし、補欠により選任された取締役の任期は、退任者の残存期間とします。

取締役会はその決議をもって、取締役の中より取締役社長1名を置くとともに、取締役会長1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役若干名を選任することができます。また取締役の中より代表取締役を選任します。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役が招集し、議長となります。代表取締役に事故がある時は、あらかじめ取締役会の定めた順序により、他の取締役がこれに代わります。取締役会の招集通知は、開催日の3日前までに発することとします。また、取締役および監査役全員の同意がある場合は、招集の手続きを経ないで取締役会を開催することができます。

取締役会は、法令または定款に定められた事項を決議します。その決議は、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって行います。

b.運用プロセス(投資運用の意思決定機構)

運用に関する会議等

1.投資戦略委員会

原則として月1回以上開催し、投資環境や市場動向等を踏まえ、最適な資産配分を決定します。

2.資産ポートフォリオ委員会

原則として月1回以上開催し、個別資産毎にセクター、スタイル、ファクター等のリスク配分を決定します。

3.銘柄会議

必要に応じ開催し、ポートフォリオ構築に必要な銘柄の相対的な優位性等を決定します。

4.個別ファンド運用会議

運用担当役員が、特に必要と認めたファンドの運用方針を、個別に審議し決定します。

5.運用リスク管理会議

原則として月1回開催し、ファンド運用資産に係るリスクを的確に把握・管理することを目的に、運用リスクや運用パフォーマンスの状況について報告・審議を行います。

6.運用管理会議

原則として月1回開催し、ファンドの法令等（法令、協会ルール、信託約款等）の遵守状況の検証および運用計画と実績の検証を行います。

運用の流れ

1.運用方針の決定

経済環境や市場環境等グローバルな投資情報の分析等に基づき、最適な資産配分を決定した後、個別資産毎のリスク配分および資産構成銘柄等を組織的な意思決定プロセスを通じて決定しています。

2. 運用の実践

ファンドマネージャーは、ファンド毎のリスク許容度やガイドライン等を考慮しながら、上記決定を受けた運用方針に基づいた運用を行います。

3. 運用状況の評価

ファンドの運用状況については、運用リスク管理会議や運用管理会議による運用状況等の評価を通じ、最適な投資行動を実践しているかの確認を行っています。

2 【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務および第二種金融商品取引業を行っています。

2020年8月31日現在、委託者が運用を行っている証券投資信託は以下のとおりです。

種類別（基本的性格）	本数	純資産総額
株式投資信託	275本	4,140,071百万円
公社債投資信託	71本	299,684百万円
合計	346本	4,439,755百万円

3 【委託会社等の経理状況】

- 1 . 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により、作成しております。
- 2 . 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

区分	注記番号	前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)	
		金額 (千円)	金額 (千円)		
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	1	10,953,987		1,500,057	
分別金信託		100,000		100,000	
有価証券		91,023		-	
1年内償還予定のその他の関係会社有価証券			1,000,000		1,000,000
立替金			-		18,100,000
前払費用			116,844		124,580
未収委託者報酬			1,672,837		1,838,990
未収運用受託報酬			197,286		150,845
未収投資助言報酬			146,031		162,884
未収収益			1,546		989
その他			30,225		49,574
流動資産計			14,309,782		23,027,922
固定資産					
有形固定資産			148,382		160,681
建物	2	95,253		98,910	
器具備品	2	53,129		61,770	
無形固定資産			8,281		7,610
商標権		5,886		5,216	
電話加入権等		2,394		2,394	
投資その他の資産			5,244,866		4,303,635
投資有価証券		964,082		1,003,692	
その他の関係会社有価証券		4,000,000		3,000,000	
長期差入保証金		82,624		80,859	
長期前払費用		2,743		2,702	
会員権		6,700		6,700	
繰延税金資産		188,715		209,680	
固定資産計			5,401,530		4,471,926
資産合計			19,711,313		27,499,849

		前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(負債の部)					
流動負債					
借入金			-		7,000,000
預り金			1,500,896		838,534
未払金			619,815		674,602
未払収益分配金		13		13	
未払償還金		3,132		3,132	
未払手数料		603,800		659,294	
その他未払金		12,868		12,161	
未払費用			125,004		152,123
未払法人税等			651,420		665,703
未払消費税等			98,144		137,084
賞与引当金			180,895		192,976
流動負債計			3,176,175		9,661,024
固定負債					
退職給付引当金			187,460		204,533
役員退任慰労引当金			59,600		45,400
固定負債計			247,060		249,933
　負債合計			3,423,235		9,910,957
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			3,420,000		3,420,000
資本剰余金					
資本準備金		1,500,000		1,500,000	
資本剰余金計			1,500,000		1,500,000
利益剰余金					
利益準備金		74,040		74,040	
その他利益剰余金		11,256,010		12,619,519	
別途積立金		8,805,000		10,005,000	
繰越利益剰余金		2,451,010		2,614,519	
利益剰余金計			11,330,050		12,693,559
株主資本計			16,250,050		17,613,559
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金			38,026		24,667
評価・換算差額等計			38,026		24,667
　純資産合計			16,288,077		17,588,892
　負債純資産合計			19,711,313		27,499,849

(2) 【損益計算書】

区分	注記番号	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
営業収益			
委託者報酬		7,793,271	8,458,016
運用受託報酬		965,238	898,248
投資助言報酬		281,724	280,440
その他営業収益		593	-
営業収益計		9,040,826	9,636,704
営業費用			
支払手数料		1,704,583	1,614,335
広告宣伝費		37,891	15,912
調査費		1,160,822	1,357,718
調査費		540,390	580,513
委託調査費		618,070	774,552
図書費		2,361	2,652
委託計算費		339,499	362,447
営業雑経費		84,914	110,063
通信費		21,031	21,707
印刷費		41,155	58,336
協会費		13,173	15,124
諸会費		1,347	1,469
その他営業雑経費		8,205	13,425
営業費用計		3,327,712	3,460,477
一般管理費			
給料		1,336,594	1,403,962
役員報酬		88,362	84,469
給料・手当		895,684	939,814
賞与		156,753	176,302
賞与引当金繰入額		180,895	192,976
役員退任慰労引当金繰入額		14,900	10,400
福利厚生費		170,844	184,734
交際費		18,673	21,211
旅費交通費		39,994	43,592
租税公課		93,387	103,638
不動産賃借料		169,149	174,195
賃借料		1,748	-
役員退任慰労金		-	3,750
退職給付費用		44,599	46,152
固定資産減価償却費		28,828	31,759
業務委託費		282,049	346,403
諸経費		142,172	160,019
一般管理費計		2,328,042	2,519,421
営業利益		3,385,071	3,656,806

区分	注記番号	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
営業外収益					
受取配当金			9,268		7,701
有価証券利息	1		8,193		5,681
受取利息			62		82
投資有価証券売却益			1,131		25,593
投資有価証券償還益			104		637
その他			132		564
営業外収益計			18,892		40,260
営業外費用					
支払利息	1		4,391		3,925
投資有価証券売却損			28,297		1,036
投資有価証券償還損			146		-
その他			268		3,232
営業外費用計			33,103		8,193
経常利益			3,370,861		3,688,874
特別損失					
固定資産除却損	2		0		13
特別損失計			0		13
税引前当期純利益			3,370,861		3,688,860
法人税、住民税及び事業税			1,040,431		1,145,683
法人税等調整額			10,324		11,686
法人税等合計			1,030,106		1,133,996
当期純利益			2,340,754		2,554,863

(3)【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

項目	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,420,000	1,500,000	1,500,000	74,040	7,905,000	2,000,856	9,979,896	14,899,896
当期変動額						990,600	990,600	990,600
剩余金の配当						900,000	900,000	
別途積立金の積立							2,340,754	2,340,754
当期純利益								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					900,000	450,154	1,350,154	1,350,154
当期末残高	3,420,000	1,500,000	1,500,000	74,040	8,805,000	2,451,010	11,330,050	16,250,050

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	51,680	51,680	14,951,577
当期変動額			
剩余金の配当			990,600
別途積立金の積立			
当期純利益			2,340,754
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,653	13,653	13,653
当期変動額合計	13,653	13,653	1,336,500
当期末残高	38,026	38,026	16,288,077

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

項目	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,420,000	1,500,000	1,500,000	74,040	8,805,000	2,451,010	11,330,050	16,250,050
当期変動額								
剩余金の配当						1,191,355	1,191,355	1,191,355
別途積立金の積立					1,200,000	1,200,000		
当期純利益						2,554,863	2,554,863	2,554,863
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					1,200,000	163,508	1,363,508	1,363,508
当期末残高	3,420,000	1,500,000	1,500,000	74,040	10,005,000	2,614,519	12,693,559	17,613,559

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	38,026	38,026	16,288,077
当期変動額			
剩余金の配当			1,191,355
別途積立金の積立			
当期純利益			2,554,863
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62,693	62,693	62,693
当期変動額合計	62,693	62,693	1,300,814
当期末残高	24,667	24,667	17,588,892

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物（附属設備を除く。）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～50年

器具備品 3～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権 10年

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 預金 10,848,776千円	1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 預金 1,357,112千円
2 有形固定資産の減価償却累計額 建物 86,645千円 器具備品 105,592千円 合計 192,238千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 建物 93,907千円 器具備品 126,749千円 合計 220,656千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 有価証券利息 8,193千円 支払利息 4,391千円	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 有価証券利息 5,681千円 支払利息 3,925千円
2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 0千円 合計 0千円	2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 13千円 合計 13千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	38,400			38,400
A種種類株式（株）	15,000			15,000
合 計（株）	53,400			53,400

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	969,600	25,250	2018年3月31日	2018年6月26日
	A種種類株式	21,000	1,400	2018年3月31日	2018年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,170,355	利益剰余金	30,478	2019年3月31日	2019年6月25日
	A種種類株式	21,000	利益剰余金	1,400	2019年3月31日	2019年6月25日

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	38,400	-	-	38,400
A種種類株式（株）	15,000	-	-	15,000
合 計（株）	53,400	-	-	53,400

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,170,355	30,478	2019年3月31日	2019年6月25日
	A種種類株式	21,000	1,400	2019年3月31日	2019年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,286,400	利益剰余金	33,500	2020年3月31日	2020年6月26日
	A種種類株式	21,000	利益剰余金	1,400	2020年3月31日	2020年6月26日

(リース取引関係)

前事業年度 2019年3月31日	当事業年度 2020年3月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については主に安全性の高い金融商品により行っております。なお、投資有価証券に含まれる投資信託については、市場リスクに晒されておりますが、その取得については、社内規定により、取得金額の上限を定めるとともに、当社が設定する投資信託について、当初設定時における取得、または商品性を適正に維持するための取得に限定しており、毎月時価の把握を行っております。また、金融債での運用については、毎月時価の把握や金利上昇時の評価損失等のリスク指標の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）をご参照ください。）。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	10,953,987	10,953,987	-
(2)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,055,106	1,055,106	-
(3)その他の関係会社有価証券(*) 満期保有目的の債券	5,000,000	5,003,175	3,175
資産計	17,009,094	17,012,269	3,175

（＊）1年内償還予定のその他の関係会社有価証券を含んでおります。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券及び投資有価証券

投資信託の時価は、基準価額によっております。

(3)その他の関係会社有価証券

金融債の時価は、取引金融機関の提示する参考時価情報によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	10,953,697	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期のあるもの	91,023	661,233	34,918	1,045
その他の関係会社有価証券 満期保有目的の債券	1,000,000	4,000,000	-	-
合計	12,044,720	4,661,233	34,918	1,045

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については主に安全性の高い金融商品により行っております。なお、投資有価証券に含まれる投資信託については、市場リスクに晒されておりますが、その取得については、社内規定により、取得金額の上限を定めるとともに、当社が設定する投資信託について、当初設定時における取得、または商品性を適正に維持するための取得に限定しており、毎月時価の把握を行っております。また、金融債での運用については、毎月時価の把握や金利上昇時の評価損失等のリスク指標の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,500,057	1,500,057	-
(2)立替金	18,100,000	18,100,000	-
(3)未収委託者報酬	1,838,990	1,838,990	-
(4)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	1,003,692	1,003,692	-
(5)その他の関係会社有価証券(*)			
満期保有目的の債券	4,000,000	3,998,450	1,550
資産計	26,442,739	26,441,189	1,550
(1)短期借入金	7,000,000	7,000,000	-
負債計	7,000,000	7,000,000	-

(*) 1年内償還予定のその他の関係会社有価証券を含んであります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 立替金、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

投資信託の時価は、当期の決算日の基準価額によっております。

(5) その他の関係会社有価証券

金融債の時価は、取引金融機関が提示する参考時価情報によっております。

負債

(1) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	1,499,843	-	-	-
未収委託者報酬	1,838,990	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期のあるもの	-	542,216	86,552	90,900
その他の関係会社有価証券				
満期保有目的の債券	1,000,000	3,000,000	-	-
合計	4,338,833	3,542,216	86,552	90,900

(注3) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決済日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	7,000,000	-	-	-	-	-
合計	7,000,000	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

前事業年度（2019年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	金融債	2,750,000	2,754,025	4,025
	小計	2,750,000	2,754,025	4,025
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	金融債	2,250,000	2,249,150	850
	小計	2,250,000	2,249,150	850
合計		5,000,000	5,003,175	3,175

2. その他有価証券

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	662,842	573,533	89,308
	小計	662,842	573,533	89,308
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	392,264	426,739	34,475
	小計	392,264	426,739	34,475
合計		1,055,106	1,000,273	54,832

(注) 時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があると判断される銘柄を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）することとしておりますが、当事業年度においては、該当事項はありません。

また、時価が著しく下落したと判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

3. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	281,834	1,131	28,297
合計	281,834	1,131	28,297

当事業年度（2020年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	金融債	750,000	750,450	450
	小計	750,000	750,450	450
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	金融債	3,250,000	3,248,000	2,000
	小計	3,250,000	3,248,000	2,000
合計		4,000,000	3,998,450	1,550

2. その他有価証券

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	527,717	457,409	70,307
	小計	527,717	457,409	70,307
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	475,975	563,421	87,446
	小計	475,975	563,421	87,446
合計		1,003,692	1,020,831	17,138

(注) 時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があると判断される銘柄を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）することとしておりますが、当事業年度においては、該当事項はありません。

また、時価が著しく下落したと判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

3. 売却したその他有価証券

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日） (単位：千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	117,187	25,593	1,036
合計	117,187	25,593	1,036

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（2019年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（2020年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度であります。）を採用しております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表 (単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	179,077	187,460
退職給付費用	28,033	28,307
退職給付の支払額	19,650	11,234
退職給付引当金の期末残高	187,460	204,533

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 (単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	187,460	204,533
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	187,460	204,533
退職給付引当金	187,460	204,533
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	187,460	204,533

(3) 退職給付費用

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	28,033	28,307

(税効果会計関係)

(単位：千円)

前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
ソフトウェア償却超過額 51,625	ソフトウェア償却超過額 52,965
敷金償却否認 3,960	敷金償却否認 4,450
会員権評価損否認 2,591	会員権評価損否認 2,591
電話加入権評価損 1,395	電話加入権評価損 1,395
賞与引当金 55,390	賞与引当金 59,089
役員退任慰労引当金 18,249	役員退任慰労引当金 13,901
退職給付引当金 57,400	退職給付引当金 62,628
その他有価証券評価差額金 10,556	その他有価証券評価差額金 26,775
未払事業税 35,833	未払事業税 36,548
その他 5,272	その他 5,978
繰延税金資産小計 242,275	繰延税金資産小計 266,324
評価性引当額 26,213	評価性引当額 35,115
繰延税金資産合計 216,062	繰延税金資産合計 231,208
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 27,346	その他有価証券評価差額金 21,528
繰延税金負債合計 27,346	繰延税金負債合計 21,528
繰延税金資産の純額 188,715	繰延税金資産の純額 209,680
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
本社は不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しております。 当該賃貸借契約については、敷金が資産計上されておりますので、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」第9項、第15項に基づき、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、原状回復に係る費用を敷金の回収が見込めない金額として合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上しております。	本社は不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しております。 当該賃貸借契約については、敷金が資産計上されておりますので、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」第9項、第15項に基づき、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、原状回復に係る費用を敷金の回収が見込めない金額として合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

投資信託委託会社としての投資運用業、投資一任契約及び投資助言契約に係る投資運用業それ
ぞれの営業収益は損益計算書に記載されております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	ケイマン	合計
8,136,568	904,257	9,040,826

(注) 営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）
を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
農林中央金庫	1,741,003	投資運用業
全国共済農業協同組合連合会	1,153,935	投資運用業
State Street Cayman Trust Company, Ltd.	604,053	投資運用業

(注) 営業収益は、当社が直接募集により販売した投資信託に係る委託者報酬、投資一任契約による運用受託
報酬及び投資助言契約による投資助言報酬を顧客ごとに集計しております。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

投資信託委託会社としての投資運用業、投資一任契約及び投資助言契約に係る投資運用業それぞれの営業収益は損益計算書に記載されております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	ケイマン	合計
8,768,245	868,459	9,636,704

（注）営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
農林中央金庫	1,913,159	投資運用業
全国共済農業協同組合連合会	1,433,389	投資運用業
State Street Cayman Trust Company,Ltd.	587,396	投資運用業

（注）営業収益は、当社が直接募集により販売した投資信託に係る委託者報酬、投資一任契約による運用受託報酬及び投資助言契約による投資助言報酬を顧客ごとに集計しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報]

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	農林中央金庫	東京都千代田区	4,040,198	金融業	被所有 直接 50.91%	当社投資信託の購入、募集・販売の取扱等役員の兼任	資金の借入に係る利息の支払(*)	4,391	短期借入金	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*) 資金の借入については、アームズレングスルールにおけるガイドラインに従い、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

農林中央金庫（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	農林中央金庫	東京都千代田区	4,040,198	金融業	被所有 直接 50.91%	当社投資信託の購入、募集・販売の取扱等役員の兼任	資金の借入に係る利息の支払(*)	3,925	短期借入金	7,000,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*) 資金の借入については、アームズレングスルールにおけるガイドラインに従い、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

農林中央金庫（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
1 株当たり純資産額	345,496円81銭	379,372円18銭
1 株当たり当期純利益金額	60,410円26銭	65,986円03銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
当期純利益金額(千円)	2,340,754	2,554,863
普通株主に帰属しない金額(千円)	21,000	21,000
(うち A 種種類株式配当額(千円))	(21,000)	(21,000)
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	2,319,754	2,533,863
普通株式の期中平均株式数(株)	38,400	38,400

3. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,288,077	17,588,892
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	3,021,000	3,021,000
(うち A 種種類株式払込金額(千円))	(3,000,000)	(3,000,000)
(うち A 種種類株式配当額(千円))	(21,000)	(21,000)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	13,267,077	14,567,892
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	38,400	38,400

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要的取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5 【その他】

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項について
該当事項はありません。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

本書提出日現在、委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または、与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託者

名称

三菱UFJ信託銀行株式会社

資本金の額（2020年3月末日現在）

324,279百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概況>

名称

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金の額（2020年3月末日現在）

10,000百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

名称	資本金の額 (2020年3月末日現在)	事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
みずほ証券株式会社	125,167百万円	
大和証券株式会社	100,000百万円	
SMB日興証券株式会社	10,000百万円	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	62,149百万円	
BNPパリバ証券株式会社	102,025百万円	
JPモルガン証券株式会社	73,272百万円	
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616百万円 (2019年12月末日現在)	
シティグループ証券株式会社	96,307百万円 (2019年12月末日現在)	

2【関係業務の概要】

(1)受託者

当証券投資信託契約の受託者として、委託者との信託契約の締結、信託財産の保管・管理・計算業務等を行います。

なお、信託事務の一部につき日本マスタートラスト信託銀行株式会社に委託することができます。

(2) 販売会社

当証券投資信託の販売会社として、募集の取扱い、交換請求の受付、受益権の買取りに関する事務ならびに信託終了時の交換の交付等に関する事務等を行います。

3 【資本関係】

ありません。

第3【その他】

(1) 目論見書の表紙から本文の前までの記載等について

金融商品取引法の規定に基づく目論見書である旨を記載することがあります。

交付目論見書または請求目論見書である旨を記載することがあります。

委託会社等の情報、受託会社に関する情報を記載することができます。

詳細な情報の入手方法として、以下の事項を記載することができます。

- ・委託会社のホームページアドレス、電話番号及び受付時間等
- ・請求目論見書の入手方法及び投資信託約款が請求目論見書に掲載されている旨

使用開始日を記載することができます。

届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載することができます。

- ・届出をした日及び当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
- ・届出をした日、届出が効力を生じている旨及び効力発生日

次の事項を記載することができます。

- ・投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨
- ・請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨及び当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
- ・「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載
- ・ファンドの内容に関して重大な変更を行う場合には、投信法に基づき事前に投資者の意向を確認する旨
- ・投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金（貯金）保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨
- ・投資信託は元本が保証されているものではなく、投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入されたお客様に負っていただく旨
- ・登録金融機関の販売の場合には、投資者保護基金の対象とはならない旨
- ・課税上の取扱いに関する事項

委託会社、当ファンドのロゴ・マーク等を記載することができます。

ファンドの形態等を記載することができます。

図案を採用することができます。

(2) 目論見書は別称として「投資信託説明書」と称して使用する場合があります。

(3) 交付目論見書にクーリング・オフに関する事項を記載することができます。

(4) 目論見書は電子媒体等として使用される他、インターネット等に掲載される場合があります。

(5) 請求目論見書に当ファンドの投資信託約款の全文を記載します。

独立監査人の監査報告書

2020年6月18日

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
取締役会御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所	公認会計士 細野 和也 印
指定有限責任社員	
業務執行社員	
指定有限責任社員	公認会計士 長尾 充洋 印
業務執行社員	

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている農林中金全共連アセットマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年9月9日

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
取締役会御中

PwC あらた有限責任監査法人
東京事務所
指定有限責任社員 公認会計士 和田 涉
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久保 直毅
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているNZAM 上場投信 TOPIXの2020年2月16日から2020年8月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NZAM 上場投信 TOPIXの2020年8月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、経営者に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。